

中国におけるサービス経済化の進展と課題に関する 研究：計量分析による国際比較と製造業企業との生 産性比較

余, 洋

<https://hdl.handle.net/2324/6787396>

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：



中国におけるサービス経済化の進展と課題に関する研究
—計量分析による国際比較と製造業企業との生産性比較—

余洋

3EC14010E

九州大学経済学府・経済システム専攻
博士後期課程単位取得退学

目次

はじめに	1
第 1 章 サービス経済化の影響要因と研究すべき課題	3
1.1 サービス経済化の定義	3
1.2 サービス経済化による経済効果	10
1.2.1 経済波及効果	10
1.2.2 雇用創出効果	14
1.2.3 都市化によるサービス経済化への促進効果	17
1.2.4 環境効果	19
1.3 サービス経済化の問題点と先行研究の考察	20
1.3.1 ボーモルのコスト病——サービス業は労働生産性が低い？	20
1.3.2 サービス業と製造業の生産性の格差	23
1.3.3 サービス経済化と少子高齢化、都市化、女性の社会進出	25
1.3.4 先行研究から見た本研究の位置付け	28
第 2 章 中国におけるサービス経済化の歴史と現状	29
2.1 中国におけるサービス業発展の歴史と政策	29
2.1.1 1992 年以前の中国のサービス業——混乱の中での発展	29
2.1.2 1990 年代——中国のサービス業関連政策の原点	30
2.1.3 2000 年代——国際競争力の強化を念頭としたサービス業発展政策	32
2.1.4 2010 年代——方向性が明確になった中国のサービス業発展政策	33
2.2 中国におけるサービス経済化の成果	35
第 3 章 世界主要国のサービス経済化	43
3.1 世界主要国のサービス経済化の現状	43
3.2 世界主要国のサービス経済化と経済指標	52
第 4 章 サービス経済化の関連要素と固定効果についての計量分析	59
4.1 仮説の設定	59
4.2 パネルデータの説明	60
4.3 回帰分析モデルの概要	62
4.4 計量分析の結果	63
4.4.1 GDP に占めるサービス業の割合の推計	63

4.4.2 労働人口に占めるサービス業の割合の推計	67
4.4.3 サービス業の労働生産性の推計.....	72
第5章 中国の企業データから見る第三次産業の現状.....	79
5.1 全産業の500強企業の製造業とサービス業の労働生産性比較	80
5.2 製造業500強企業とサービス500強企業の労働生産性比較	85
5.3 サービス業の産業間と企業間労働生産性の比較	87
第6章 結論と今後の課題	97
参考文献.....	101

図目次

図 1-1 日米中の GDP におけるサービス業の割合の推移.....	7
図 1-2 日米中の就業者に占めるサービス業の割合の推移.....	9
図 1-3 労働雇用の移転の概要.....	15
図 1-4 サービス経済のトリレンマ.....	16
図 1-5 中国における都市化率と GDP に占める第三次産業の割合.....	18
図 1-6 中国各省市区の GDP に占める三次産業別の比率と都市化率（2019 年）.....	19
図 2-1 中国の GDP 産業別構成の推移.....	35
図 2-2 中国における産業別生産高の成長率.....	36
図 2-3 中国の GDP 成長における産業別寄与度.....	37
図 2-4 中国のサービス業における産出量とその構成.....	38
図 2-5 サービス業に分類される各部門における生産高の前年比成長率...	39
図 2-6 中国における就業人口およびその産業別構成の推移.....	40
図 2-7 産業別労働生産性の推移.....	41
図 2-8 中国における労働投入の対 GDP 弾性値（三次産業別）の推移.....	42
図 3-1 各国のサービス業産出量（2019 年）.....	44
図 3-2 国別グループにおけるサービス業産出量の成長率の推移.....	45
図 3-3 各国の GDP に占めるサービス業産出量の割合（2019 年）.....	46
図 3-4 各国におけるサービス業の就業人数（2019 年）.....	47
図 3-5 各国の雇業者に占めるサービス業の割合（2019 年）.....	48
図 3-6 各国のサービス業の労働生産性（2019 年）.....	49
図 3-7 G7 と BRICs のサービス業の労働生産性の推移.....	50
図 3-8 各国の第二次産業労働生産性とサービス業労働生産性の比（2019 年）.....	51
図 3-9 各国の税収の対 GDP 比の推移.....	53
図 3-10 各国の中央政府債務残高の対 GDP 比の推移.....	54
図 3-11 各国における失業率の推移.....	55
図 3-12 各国におけるジニ係数の推移.....	56
図 4-1 <i>Service</i> と $\ln GDP_per_Capita$ の関係（a1）.....	66
図 4-2 G7 諸国と BRICs 諸国の <i>Service</i> と $\ln GDP_per_Capita$ の関係（a2）	67
図 4-3 <i>Service_in_Employment</i> と $\ln GDP_per_Capita$ の関係（b1）.....	71

図 4-4 G7 諸国と BRICs 諸国の <i>Service_in_Employment</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係 (b2)	72
図 4-5 <i>lnService_Labor_Productivity</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係 (c1) .	75
図 4-6 G7 諸国と BRICs 諸国の <i>lnService_Labor_Productivity</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係 (c2)	76
図 5-1 2008 年と 2014 年の中国 500 強企業数の内訳	81
図 5-2 年別・企業分類別平均売上高の比較	82
図 5-3 年別・企業分類別平均従業員数の比較	82
図 5-4 年別・企業分類別平均労働生産性の比較	83
図 5-5 2008 年の 500 強企業における製造業とサービス企業の労働生産性分 布	84
図 5-6 2014 年の 500 強企業における製造業とサービス企業の労働生産性分 布	84
図 5-7 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業平均売上高の比較	86
図 5-8 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業平均従業員数の比較 ..	86
図 5-9 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業の平均労働生産性の比較	87
図 5-10 2008 年の分類別サービス企業数 (小分類)	88
図 5-11 2008 年の分類別サービス企業数 (中分類)	89
図 5-12 2014 年の分類別サービス企業数 (小分類)	89
図 5-13 2014 年の分類別サービス企業数 (中分類)	90
図 5-14 2008 年の分類別のサービス企業の平均売上高の比較	91
図 5-15 2014 年の分類別のサービス企業の平均売上高の比較	91
図 5-16 2008 年の分類別のサービス企業の平均従業員数の比較	93
図 5-17 2014 年の分類別のサービス企業の平均従業員数の比較	93
図 5-18 2008 年の分類別のサービス企業の平均労働生産性の比較	95
図 5-19 2014 年の分類別のサービス企業の平均労働生産性の比較	95

表目次

表 1-1 日本標準産業分類におけるサービス業.....	5
表 1-2 中国国民経済産業分類におけるサービス業.....	6
表 1-3 日本の最終需要項目における産業別構成（2015 年、%）	12
表 1-4 中国の最終需要項目における産業別構成（2015 年、%）	13
表 3-1 OECD 諸国のマクロ経済の状況	57
表 4-1 データの記述統計	62
表 4-2 <i>Service</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係	64
表 4-3 <i>Service</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> 、 <i>Urban</i> 、 <i>TFR</i> 、 <i>Aged</i> の関係	65
表 4-4 <i>Service_in_Employment</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係	68
表 4-5 <i>Service_in_Employment</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> 、 <i>Urban</i> 、 <i>TFR</i> 、 <i>Aged</i> の関係	69
表 4-6 <i>lnService_Labor_Productivity</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> の関係	73
表 4-7 <i>lnService_Labor_Productivity</i> と <i>lnGDP_per_Capita</i> 、 <i>Urban</i> 、 <i>TFR</i> 、 <i>Aged</i> の関係	73

はじめに

経済発展につれて、経済構成の重点と労働人口が第一次・第二次産業から第三次産業へシフトする世界的潮流が見られる。過去十数年間は製造業が盛んになり、「世界の工場」と呼ばれた中国においても近年、産業構造に大きな変化が見られる。2012 年以降、中国の GDP における第三次産業の割合は第二次産業を超えており、経済の成長における第三次産業の役割が重要になりつつある。

中国における第三次産業は 1990 年代以降、大きな発展を遂げていた。計画経済期における重工業優先の国家戦略の下で、サービス業の成長のスピードは非常に遅かったが、改革開放政策により中国のサービス業の成長が加速するようになった。ただし、1990 年代以前はサービス業において市場経済化の動きはあったが、本格的な成長にはつながらなかった。そのため、中国政府は 1992 年から数回にわたり、サービス業の促進政策およびサービス業企業への融資促進策を打ち出し、中国政府による「五カ年計画」には第三次産業に関する政策が組み込まれ、国や企業のレベルで第三次産業の発展を促していた。その結果、サービス業の生産高の成長率は 1992 年から高い水準で推移してきた。

本研究では世界と中国の第三次産業に関するデータを使い、先進国および中国の改革開放以降の第三次産業の変化とその要因を示したい。また、第三次産業の発展、企業の経営状況などのデータを分析し、中国の第三次産業の発展における問題点を探り出したい。なお、2019 年末から始まった新型コロナウイルスの世界的流行により、第三次産業は甚大な打撃を受けたため、事業環境は大きく変わり、世界的に見ても第三次産業を取り巻く状況は従来と全く異なる構造となった。そのため、本研究では特筆しない限り、2019 年以前のデータを使用して、コロナ流行前の世界と中国の第三次産業の構造分析に注力することをしたい。

本論文の構成は以下の通りである。第 1 章ではサービス経済化の概念およびサービス経済化による経済効果を論じる。第 2 章では中国のサービス業および各企業のデータに基づいて、中国におけるサービス業の歴史と概況について述べる。第 3 章では世界銀行などのデータを使い、世界主要国におけるサービス経済化の現状について述べる。第 4 章では世界銀行などのデータを利用して、計量分析を行い、サービス経済化の関連要素について論じる。第 5 章では

中国の各企業のデータを使い、中国におけるサービス業の現況と問題点について述べる。第 6 章では本論文の結論を提示する上、中国の経済発展におけるサービス業の役割や将来の発展可能性について評価したい。

第1章 サービス経済化の影響要因と研究すべき課題

サービス経済化とは、いわゆるペティ＝クラークの法則に従い、国や地域の経済発展につれて、GDPに占めるサービス業の割合が上昇し、それにつれて、労働人口も農業や製造業からサービス業へ集中するという現象を指す。

その背景には以下の3つの要因が挙げられる。第一に経済活動の活発化に伴い、物流・情報・金融などのサービス財に対するニーズが増大する。第二に所得水準の上昇や都市化の進展により、消費者のライフスタイルが変化し、ニーズが高度化・多様化する。第三に農業と製造業の技術進歩により、特に農村部で余剰労働力が発生するため、サービス業は雇用の受け皿として機能する。

本章では先行研究の考察に基づき、サービス経済化の基本定義と経済効果について確認した上で、サービス経済化によって生じる様々な問題点を整理する。¹

1.1 サービス経済化の定義

サービス業とは産業分類の中、第一・第二次産業に含まれない様々な産業の総称であり、第三次産業とも言う（表 1-1 と表 1-2）。しかし、この定義は曖昧であり、異なる分類基準でその範囲は違う。例えば、日本の慣例で電気・ガス・水道業は第三次産業と分類されるが、産業分類の創始者であるクラークはこれらを第二次産業に分類している。また、日本における出版業は2002年まで、製造業として認識されていたが、産業分類の改訂により文字情報制作業というサービス産業として分類が見直されることとなった。

サービス財とは消費者に効用や満足などを提供する、形のない財のことである。羽田・中西 [2005]²によると、サービス財には以下の特徴がある。

1. 無形性：サービス財には形がないため、在庫という概念がない。
2. 同時性：サービス財の提供と享受は同時に行う。
3. 異質性：サービス財の品質は時間・空間などの条件によって変化するため、管理や均一化することが難しい。

¹ 本章は筆者の余 [2022] 「企業データに基づく中国の第二次・第三次産業の労働生産性比較」および余 [2022] 「サービス経済化の国際比較と計量分析」の各一部を加筆・修正したものである。

² 羽田・中西 [2005] pp.42-46。

4. 一過性：サービス財の提供は相対的に短時間で終わる。
5. 不可逆性：提供されたサービス財を元に戻すことはできない。
6. 代替可能性：サービス財には代替財が存在する。例えば、レストランの料理と家庭料理は代替財であり、物流サービスと自ら運搬し、直接手渡しすることも代替財である。サービス財の価格の上昇は、代替財の需要を増大させる効果がある。

これらの特性があるため、サービス業を分析する際に、製造業とは違う点を注意しなければならない。例えば、サービス業における「原価」の計算は製造業と大きく異なる上、非反復的・非同質的なサービス提供を含むと、さらに複雑になる³。

³ 羽田・中西 [2005] p.29。

表 1-1 日本標準産業分類におけるサービス業⁴

大分類	中分類
F) 電気・ガス・熱供給・水道業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業
G) 情報通信業	通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業
H) 運輸業、郵便業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、郵便業（信書便事業を含む）
I) 卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、無店舗小売業
J) 金融業、保険業	銀行業、協同組織金融業、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業・商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K) 不動産業、物品賃貸業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、物品賃貸業
L) 学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの） ⁵ 、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの） ⁶
M) 宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
N) 生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業 ⁷ 、娯楽業
O) 教育、学習支援業	学校教育、その他の教育・学習支援業
P) 医療、福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
Q) 複合サービス業	郵便局、協同組合（他に分類されないもの） ⁸
R) サービス業（他に分類されないもの）	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く） ⁹ 、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業 ¹⁰ 、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業 ¹¹ 、外国公務
S) 公務（他に分類されるものを除く）	国家公務 ¹² 、地方公務 ¹³
T) 分類不能の産業	

出所：総務省統計局「日本標準産業分類」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/BunruiFocus.do>（2022/11/9 閲覧）

⁴ 総務省統計局の日本標準産業分類（平成 25 [2013] 年 10 月改定）による。

⁵ 法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所、行政書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、純粹持ち株会社等。

⁶ 獣医業、土木建築サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業等。

⁷ 旅行業、家事サービス、衣服裁縫修理業、物品預かり業、火葬・墓地管理、冠婚葬祭業等。

⁸ 農林水産業協同組合、事業協同組合等。

⁹ 機械修理業（電気機械器具を除く）、電気機械器具修理業、表具業等。

¹⁰ 速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業等。

¹¹ 集会場、屠畜場等。

¹² 立法機関、司法機関、行政機関。

¹³ 都道府県機関、市町村機関。

表 1-2 中国国民経済産業分類におけるサービス業¹⁴

大分類	中分類
A) 農業・林業・牧畜業・漁業	農業・林業・牧畜業・漁業専門技術および附随サービス業
B) 採掘業	採掘専門技術および附随サービス業
C) 製造業	金属製品・機械・設備修理業
F) 卸売、小売業	卸売業、小売業
G) 運輸、倉庫、郵便業	鉄道輸送業、道路輸送業、水運業、航空輸送業、パイプライン輸送業、多層化接続運輸 ¹⁵ と輸送代理業、積卸・運搬・倉庫業、郵便業
H) 宿泊業、飲食店	宿泊業、飲食店業
I) 情報伝播、ソフトウェア、情報技術サービス業	電信・放送・衛星情報伝播業、インターネットおよび関連サービス、ソフトウェアと情報技術サービス業
J) 金融業	貨幣金融サービス、資本市場サービス、保険業、その他金融業
K) 不動産業	不動産業
L) 賃貸、ビジネスサービス業	賃貸業、ビジネス関連サービス業
M) 科学研究と専門技術サービス業	研究・試験、専門技術サービス業、科学技術普及・応用サービス業
N) 水利、環境と公共施設管理業	水利管理業、環境保護業、公共施設管理業、土地管理業
O) 住民サービス、修理とその他サービス業	住民サービス業、原動機付車両・電子製品・日用品修理業、その他サービス業 ¹⁶
P) 教育	教育
Q) 衛生、ソーシャルワーク	衛生、ソーシャルワーク
R) 文化、スポーツ、娯楽業	新聞・出版業、ラジオ・テレビ・映画・録音製作業、文化・芸術業、スポーツ、娯楽業
S) 公共管理、社会保障と社会組織	中国共産党機関、国家機関、人民政治協商会議・民主党派、社会保障、大衆団体 ¹⁷ ・社会団体とその他会員組織 ¹⁸ 、住民自治組織とその他組織
T) 国際組織	国際組織

出所：中華人民共和国国家統計局「三次産業劃分規定」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/201301/t20130114_8675.html (2022/11/9 閲覧)、

中華人民共和国国家統計局「關於修訂“三次産業劃分規定（2012）”的通知」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/201804/t20180402_1591379.html (2022/11/9 閲覧)、

中華人民共和国国家質量監督檢驗檢疫総局・中国国家標準化管理委員会「2017 年国民經濟行業分類（GB/T 4754-2017）」

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/hyflbz/201905/P020190716349644060705.pdf> (2022/11/9 閲覧) より筆者作成

¹⁴ 中華人民共和国国家標準 GB/T 4754-2017 による。

¹⁵ 多様な交通部門による接続的な貨物運輸。

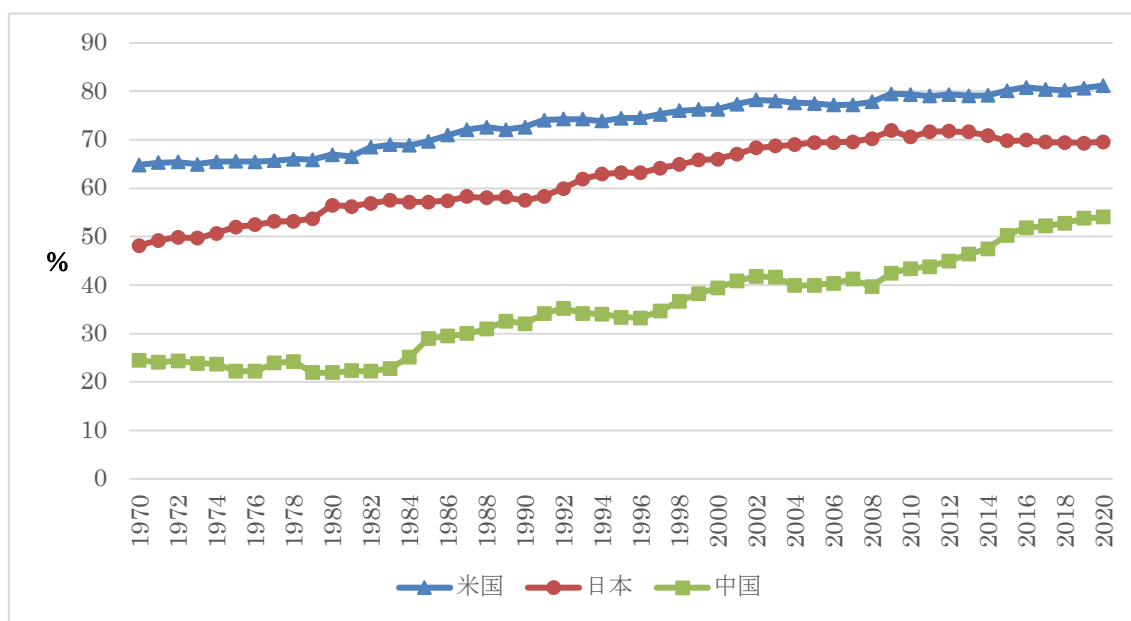
¹⁶ 清掃業、ペット関連サービス業等。

¹⁷ 労働組合、中華婦女連合会、中国共産主義青年団等。

¹⁸ 基金会、宗教団体等。

また、サービス経済化の進展につれ、GDPにおけるサービス業の割合が増加するほか、労働人口も農業・製造業からサービス業へ集中するという現象が見られる。図 1-1 で示されるように、日米中 3 か国におけるサービス業の GDP に占める比率は 1980 年以降、ともに上昇していたが、米国と日本においては早い段階でサービス経済化が進んだことがうかがえる。1970 年代初頭ではサービス業が既に両国の GDP の 50%を超えており、2010 年以降は高止まりする傾向が見られる。一方、中国の GDP に占めるサービス業の割合は改革開放開始時の 1979 年には 21.9%に過ぎなかった。2015 年によりやく 50%を超え、2019 年には 53.4%となっている。つまり、中国の GDP におけるサービス業の割合は日米に比べてまだ低い、2000 年時点の GDP におけるサービス業の割合に比べると、2020 年時点で日本は 3%、米国は 5%増加したことに対し、中国は 14%増加した。

図 1-1 日米中の GDP におけるサービス業の割合の推移



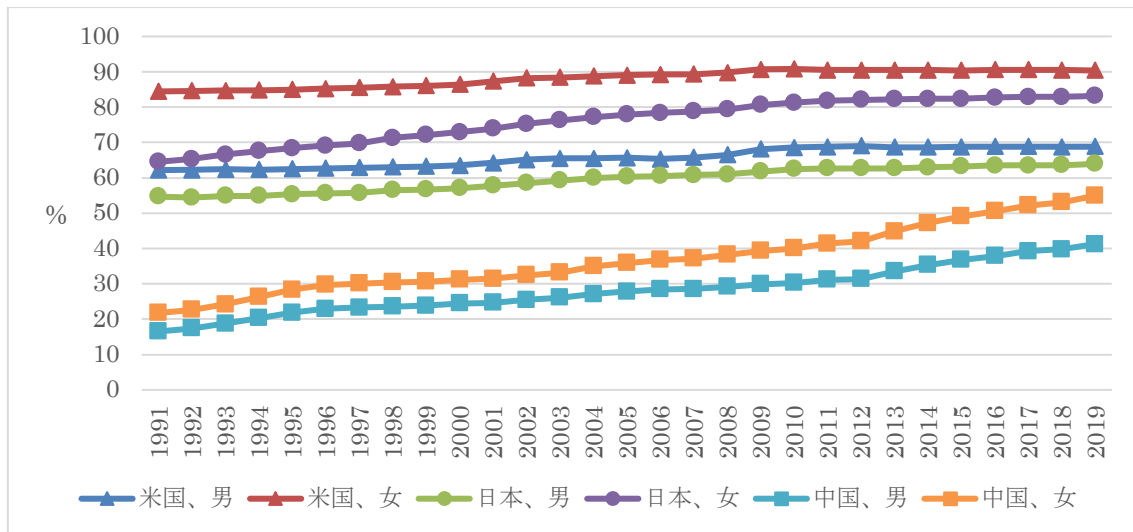
出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

図 1-2 で示されるように、日米中 3 か国における就業者に占めるサービス業従事者の割合も GDP の場合と同じように、1991 年から 2019 年までの期間の日米両国の成長は微増に止まったのに対し、中国は 2 倍以上と大きな成長を遂げた。また、サービス業の発展につれ、女性就業者におけるサービス業従事者の割合は男性の割合を上回る動きも見られる。特に日米両国においては、2010

年以降は女性就業者におけるサービス業従事者の割合が男性より約 20%ポイントも高いという特徴がある。1991 年時点で、日米両国の男性就業者におけるサービス業従事者の割合はそれぞれ 54.7%、62.2%であるのに対し、女性就業者におけるこの割合はそれぞれ 64.5%と 84.4%である。2019 年になると、日米両国の男性就業者におけるサービス業従事者の割合はそれぞれ 63.9%、68.8%であるのに対し、女性就業者におけるこの割合はそれぞれ 83.2%と 90.3%となっている。つまり 1991 年に比べて、2019 年には日米両国ともに男女を問わずサービス産業における就業率が上昇しており、特に女性の就業率の伸びは顕著である。とりわけ日本における女性就業者のサービス産業における比率は急上昇している。

一方、中国について見ると、1991 年の男性就業者におけるサービス業従事者の割合は 16.5%、女性の割合は 21.8%である。その低さの原因は 1991 年の時点で中国の GDP に占めるサービス業の規模自体が小さいのに加え、1980 年代の中国においては、安定感のある国有企業に比べて、卸売・小売業を中心としたサービス業は不安定な職場であるイメージが強かったためである。また、中国政府はサービス業を助成する政策を打ち出したが、計画経済と市場経済の過渡期の公定価格と市場化価格の 2 つの価格システムが併存する、いわゆる「双軌制」改革によって、物価の乱高下と商品の不足がしばしば発生したため、卸売・小売業を中心としたサービス業の従業員は顧客の苦情への対応に迫られた。このため、主に私営企業からなるサービス業は特に若い求職者の間で人気がなかった。

図 1-2 日米中の就業者に占めるサービス業の割合の推移



出所：世界銀行データベース <https://data.worldbank.org/indicator/SL.SRV.EMPL.MA.ZS?locations=CN-US-JP>、<https://data.worldbank.org/indicator/SL.SRV.EMPL.FE.ZS?locations=CN-JP-US>（2022/10/3 閲覧）より筆者作成

サービス業の発展につれ、女性就業者におけるサービス業従事者の割合が男性を上回るようになる原因については、主に以下の2つの点が考えられる。まず、近代化が進むことに伴い、清掃・食事の支度などの家事の簡素化が進んだため、多くの女性は家事から解放された結果、フルタイムで働ける女性労働者が増加した。また、家庭外で働く女性の増加により、育児、介護の社会化に対する需要も高まるため、女性の参入意欲が高い保育士、介護士、看護師のような有償のケア労働の雇用が増加する（長松 [2016]）。一方、中国における男女の差は日米に比べると、やや小さいのも特徴と言えよう。毛沢東時代の中国において、女性の労働権が国民に大きく浸透したため、1990年代初頭に農業労働人口が都市部に進出した際にも多くの女性が農村部を出ており、これを企業側が差別なく取り入れたことが原因であると思われる。しかし、2019年になると、中国の男女就業者におけるサービス業従事者の割合はそれぞれ1991年の2倍以上の41.2%と54.9%となっているが、男女の差はやはり日米両国より小さい。

以上の内容をまとめると、日米中3か国において、サービス経済化が雇用の構造に大きな影響をもたらしたと言えるであろう。特にサービス業における男女の就業者割合の比較を通じて、女性の就業者に占めるサービス業の割合は男性を大きく上回っており、約20%ポイントの差があることが注目される。このことは逆に、いわゆるサービス経済化の進展によって女性の社会進出を促す

効果が期待されるとも考えることができ、労働力の増加による経済全体の成長率向上につながる可能性もある。

1.2 サービス経済化による経済効果

ルクセンブルクなどの小国のような極めて特殊なケースを除くと、世界で進むサービス経済化の背景には以下のような要因があると考えられる。

第一に消費者や企業の各種活動において、物流・情報・金融などのサービス財に対するニーズが増大している。例えば、現代の製造業企業にとって、サプライチェーンの構築においてはインターネットによる情報伝達と物流の役割が重要であり、資金などの調達にも銀行など金融機関によるサポートが必要である。

第二に所得水準の上昇や都市化の進展とともに、人々のニーズの高度化と多様化が進み、生活様式が変わっていく。例えば、昔なら入手できない様々な商品はオンラインで入手でき、定期的健康診断などの医療サービスを享受することも可能となっている。

第三、農業・製造業の技術進歩により、農村部や工業地帯で余剰労働力が発生するため、政府にとって失業率の抑制や社会の安定化が重要な課題となる状況がある。そうした中で、サービス業が雇用の受け皿として重要視されている。

1.2.1 経済波及効果

サービス経済化は社会全体の消費活動に波及効果を持っている。ここでは産業連関表のデータを使い、日本と中国の最終需要における産業構成を取り上げ、サービス業による消費活動への貢献について論じる。

表 1-3 と表 1-4 で示されるように、日中両国の GDP における最終需要のうち、消費支出の形成においてサービス業は大きな貢献をしている。日本の場合、2015 年の家計外消費支出¹⁹の 88.7%はサービス業によるものであり、対個人サービスだけで 67.8%の割合を占める。サービス業全体は民間消費支出の 80.0%に寄与しており、その中でも不動産業（21.6%）、商業（15.8%）と対個

¹⁹ 企業の消費支出を指す。出張などで発生した宿泊費、交際費や、福利厚生費などからなる。

人サービス（13.6%）はいずれも 10%以上の割合を占めている。また、一般政府消費支出のほとんどはサービス業によるものであるという特徴があり、医療・福祉（47.3%）、公務（35.5%）と教育・研究（16.6%）の 3 分野だけで 90%近くの貢献をしている。

一方、中国について見れば、2015 年の民間消費支出に対し、サービス業の寄与度は 53.5%となっているが、日本に比べると非常に低い。その中でも 10%を超えるのは不動産業（11.6%）だけである。他方、農林水産業の合計は 6.8%、製造業の合計は 39.6%であり、日本の 1.3%、18.8%よりかなり高いことが分かる。また、一般政府消費支出は日本と同様にほとんどがサービス業によるものであるが、中国では公共管理・社会保障・社会团体（41.5%）、教育（19.6%）と医療・社会サービス（18.9%）の割合が大きい。

一方、投資と輸出に対する両国のサービス業による波及効果は第二次産業に比べて大きく劣っている。日本の公的投資のうち、建設業は 73.0%の割合を占めているのに対し、サービス業は全体でわずか 16.4%に過ぎない。民間投資において、サービス業（32.8%）は製造業（33.4%）、建設業（33.6%）とほぼ同じレベルである。輸出における製造業の投入比は 75.6%であり、サービス業の 24.2%に比べると約 3 倍である。サービス業のうち、輸出に大きく関わるのは運輸・郵便業（8.4%）と商業（6.5%）である。

中国においても日本と同様に、建設業と製造業は投資の中でそれぞれ 61.3%、26.4%の割合を占めるのに対して、サービス業は全体でわずか 11.2%を占めるに過ぎない。輸出における製造業の投入比は 78.3%で日本よりも高い数値を示しており、サービス業の 20.2%の約 4 倍である。サービス業のうち、輸出に大きく関わるのは卸売・小売業（11.7%）と運輸・倉庫・郵便業（3.7%）である。産業連関表で提示された内容をまとめると、サービス業による経済成長への波及効果は主に消費に影響する。

表 1-3 日本の最終需要項目における産業別構成（2015 年、％）

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出
農林水産業	0.45	1.25	0.00
鉱業	-0.04	-0.00	0.00
製造業合計	10.89	18.80	0.01
建設	0.00	0.00	0.00
電力・ガス・熱供給業	0.04	2.26	0.00
水道	0.02	0.62	-0.20
廃棄物処理	0.00	0.10	0.74
商業	11.05	15.76	0.01
金融・保険	0.00	5.82	0.00
不動産	0.00	21.57	0.02
運輸・郵便	2.76	4.93	0.05
情報通信	1.20	4.34	0.03
公務	0.00	0.38	35.45
教育・研究	0.00	3.01	16.60
医療・福祉	5.32	5.13	47.29
他に分類されない会員制団体	0.00	1.08	0.00
対事業所サービス	0.53	1.33	0.00
対個人サービス	67.76	13.64	0.00
事務用品	0.00	0.00	0.00
分類不明	0.00	0.00	0.00
サービス業合計	88.70	79.96	99.99
内生部門合計	100.00	100.00	100.00
	国内総固定資本形成 ²⁰ (公的)	国内総固定資本形成 (民間)	輸出
農林水産業	0.00	0.18	0.13
鉱業	0.00	-0.01	0.05
製造業合計	10.59	33.44	75.62
建設	73.02	33.63	0.00
電力・ガス・熱供給業	0.00	0.00	0.07
水道	0.00	0.00	0.02
廃棄物処理	0.00	0.00	0.01
商業	1.76	6.34	6.54
金融・保険	0.00	0.00	2.01
不動産	0.00	2.62	0.05
運輸・郵便	0.21	0.71	8.42
情報通信	3.75	7.65	0.88
公務	0.00	0.00	0.00
教育・研究	10.04	13.77	0.84
医療・福祉	0.00	0.00	0.00
他に分類されない会員制団体	0.00	0.00	0.04
対事業所サービス	0.62	1.67	3.60
対個人サービス	0.00	0.00	1.71
事務用品	0.00	0.00	0.00
分類不明	0.00	0.00	0.01
サービス業合計	16.39	32.76	24.20
内生部門合計	100.00	100.00	100.00

出所：「2015 年産業連関表 投入係数表」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200603&tstat=000001130583&cycle=0&cycle_facet=cycle&tc1=0 (2020/09/28 閲覧) より筆者作成

²⁰ 土地を除く建物・機械設備・車両・船舶などの耐久財の年間新規購入分の合計。

表 1-4 中国の最終需要項目における産業別構成（2015 年、%）

	民間消費支出	一般政府消費支出
農林水産業	6.81	1.12
鉱業	0.10	0.00
製造業合計	39.61	0.00
建設	0.00	0.00
電力・ガス・熱供給業	2.18	0.00
水道	0.40	0.00
卸売・小売業	5.73	0.00
飲食店・宿泊業	4.68	0.00
金融	6.12	0.17
不動産	11.57	0.00
運輸・倉庫・郵便	3.07	1.93
情報通信	2.40	0.00
公共管理・社会保障・社会团体	0.15	41.53
教育	4.00	19.55
医療・社会サービス	5.81	18.91
科学研究・技術サービス	0.14	7.99
水利・環境・公共施設管理	0.43	5.84
賃貸・対事業所サービス	1.89	0.76
文化・スポーツ・娯楽	1.43	2.22
対個人サービス	3.47	0.00
サービス業合計	53.48	98.88
内生部門合計	100.00	100.00
	国内総固定資本形成	輸出
農林水産業	1.12	0.62
鉱業	0.00	0.22
製造業合計	26.38	78.26
建設	61.34	0.70
電力・ガス・熱供給業	0.00	0.06
水道	0.00	0.00
卸売・小売業	2.35	11.66
飲食店・宿泊業	0.00	0.36
金融	0.00	0.37
不動産	3.29	0.00
運輸・倉庫・郵便	0.55	3.69
情報通信	4.68	1.06
公共管理・社会保障・社会团体	0.00	0.04
教育	0.00	0.00
医療・社会サービス	0.00	0.04
科学研究・技術サービス	0.30	0.31
水利・環境・公共施設管理	0.00	0.05
賃貸・対事業所サービス	0.00	2.20
文化・スポーツ・娯楽	0.00	0.32
対個人サービス	0.00	0.04
サービス業合計	11.17	20.20
内生部門合計	100.00	100.00

出所：中華人民共和国国家统计局.「2015 年全国投入产出表」.

<https://data.stats.gov.cn/ifnormal.htm?u=/files/html/quickSearch/trcc/trcc01.html&h=740>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

1.2.2 雇用創出効果

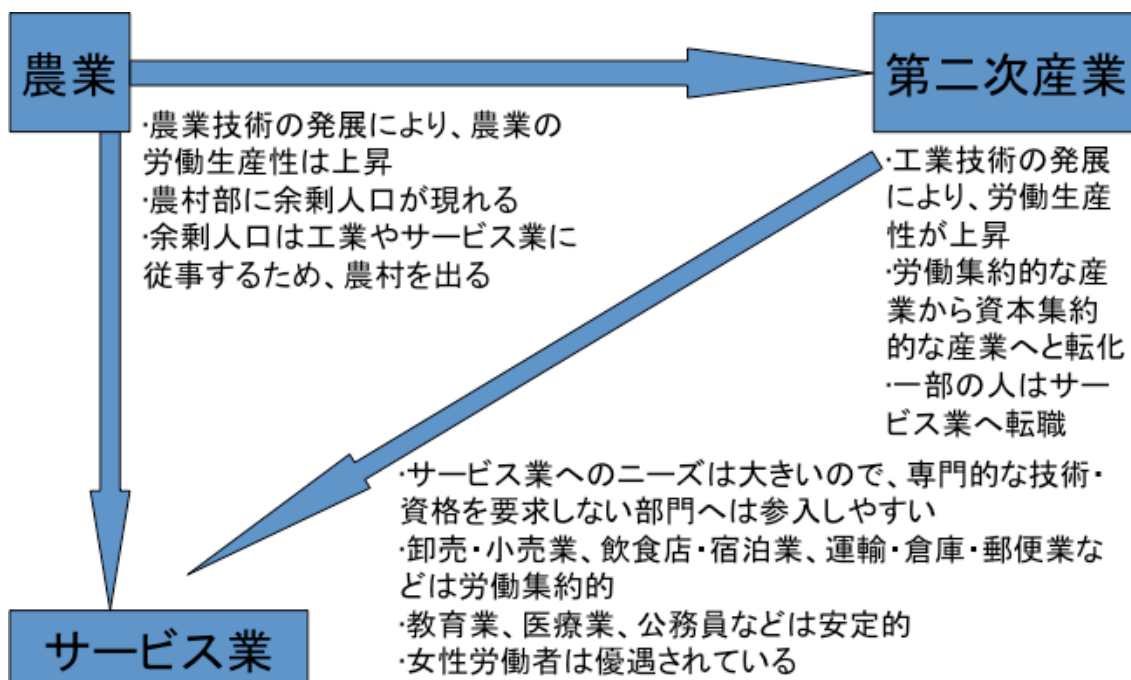
前述の通り、サービス業は国内消費の重要な構成部分のみならず、余剰労働力の受け皿としても期待されている。労働雇用の歴史的な流れを見てみると、経済発展以前は労働人口の大部分が農村部に住んでおり農業に従事していたが、そのうち、農業技術の進歩、農作物の品種改良や農業機械の革新などにより、農業の労働生産性が大幅に上昇する。その一方で、農地の作付面積が限られる状況の下、農機具の導入により余剰労働力が発生することとなる。また、農業は季節性が強い産業で、米の栽培を例に挙げると、二期作でも1年間に約8ヶ月間しか従事できない。農閑期に別の収入源を求めて、都市部の第二次・第三次産業へ短期出稼ぎに行く人も少なからずいる。都市部での収入が農業による収入より高く、かつ安定的となれば、都市部にとどまることを選択する農民も多くなるだろう。これらの現象が広範囲に起こる場合、全国的に第一次産業から第二次と第三次産業への労働力のシフトが見込まれる。

また、第二次産業においても、第一次産業と同じように、技術革新などにより労働生産性が上昇してきた。特に先進国で見られるように、大規模生産ラインや産業ロボットの導入によって、第二次産業でも余剰労働力は発生することとなる。また、労働組合の活動により、製造業企業は人件費が上昇するほか、既存の労働者を解雇しにくくなるため、特に未経験労働者の新規雇用が少なくなる。その結果、第二次産業の発展に伴い、産業は労働集約的から資本集約的な構造へと脱皮し、労働需要が小さくなる。これにより、雇用の受け皿として見なされたサービス業にそれらの余剰労働力が流入したのである（図1-3）。特にフックスによる1947年～1965年の米国に対する考察によると、鉦工業で労働の品質が高まり、賃金も労働生産性によって大きく左右されたため、当時の雇用人口は1,300万人増加したが、そのほとんどはサービス部門での増加であった（フックス [1968]）。

サービス業は様々な産業を内包し、なかには飲食店・宿泊業や卸売・小売業のような専門的な技術や資格を要求しない労働集約的な産業がある。人々の消費によるニーズがある限り、これらの産業での雇用が持続的に維持できるであろう。また、こういった産業には人と接する能力が必要であるので、男性より女性の方が優遇されるであろう。一方、医療、教育、公務のような資格が必

要である業種の安定性は広く認められる。資格さえ取得すれば、仕事に就くと社会全体の需要が支えるほか、福祉厚生も好条件である。

図 1-3 労働雇用の移転の概要



出所：羽田・中西 [2005] pp.115, 147 より筆者作成

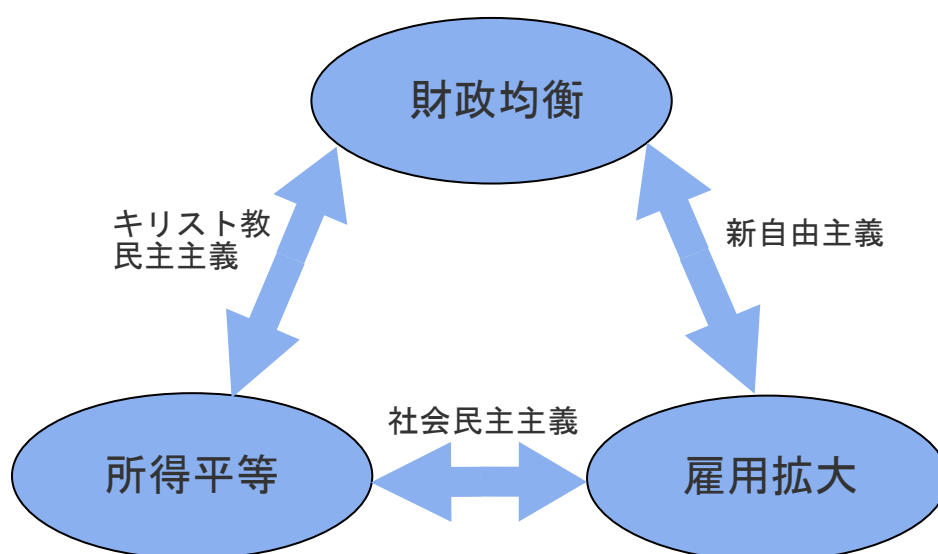
しかしながら、製造業などに比べて、サービス業での労働生産性の成長は比較的に緩慢であり（フックス [1968]）、かつ大幅な向上が見込めないため、企業レベルにおいては製造業のように雇用の増加と賃金の向上を同時に実現することが難しい。したがって、サービス経済化の進化につれ、以下のような問題点が発生すると考えられる。

まず、サービス経済化と教育水準の向上により専門職・技術職の割合が増大する一方、対人サービスなどのような技能をほとんど必要としない職種が職業構造に占める割合も高まるため、職業構造の二極化が進む。また、生産性の向上が見込めない労働集約的なサービス業においては、企業の低コスト志向により、低賃金かつ不安定的な有期雇用、パートタイムなどの非正規雇用が多くなる。さらに、サービス業の労働生産性が低いいため、特に正規雇用者においては長時間労働を強いられ、労働環境が悪化する傾向が強い（長松 [2016]）。

他方、マクロ経済面においても、Iversen & Wren [1998] の分析のように、製造業とサービス業の部門間の賃金平等と民間サービス部門の雇用拡大と

の間にトレードオフ関係が存在する。ほとんどの OECD 加盟国の製造部門の雇用創出能力が低下するため、低い労働生産性のままで脱工業化とサービス経済化が進むと、歳入拡大または歳出抑制による財政均衡、雇用拡大、所得平等という 3 つの目標のうち、両立はできるが、三者が同時に実現することはできないという「サービス経済のトリレンマ」 (The Trilemma of the Service Economy) が発生する (図 1-4) 。したがって、イノベーションなどによる労働生産性の飛躍的な向上が起きない限り、サービス経済化の深化につれ、国の財政の破綻およびそれを回避するための増税、失業率の増加、貧富の差の拡大のどちらかが国民の不満をもたらす大問題に発展しかねない懸念がある (今井 [2016]) 。

図 1-4 サービス経済のトリレンマ²¹



出所 : Iversen, Torben & Wren, Anne [1998] p.514 より筆者作成

²¹ Iversen & Wren [1998] は目標が両立するパターンについて、3 種の思想に結び付けることにした。新自由主義とキリスト教民主主義はいずれも財政均衡を重視するが、新自由主義では賃金が自由な労働市場における勤労者の努力の対価で、ある者の社会全体への貢献の大きさを反映する指標と見なされるため、労働者は高い賃金を目指して労働市場に積極的に参加する一方、政府による富の再分配は個人の自由に対する侵害として望ましくない。キリスト教民主主義では人々が教会という共同体に属するため、個人の自由よりも信者の間の平等と共通の伝統的な価値観が重要視される。特に女性は伝統的に家庭の中心で、家にいて子供や配偶者の世話をすると見なされるため、彼女たちの労働市場への参加は望ましくない。一方、労働運動に起源を持つ社会民主主義では平等主義の精神と完全雇用を強調する労働者の倫理が働き、女性・弱者も社会における平等なパートナーとして認識される。平等主義と完全雇用の目標を達成するため、強い力を持つ政府は社会にとって必要であると見なされ、税金で支えられる公共サービスは重要視される。

1.2.3 都市化によるサービス経済化への促進効果

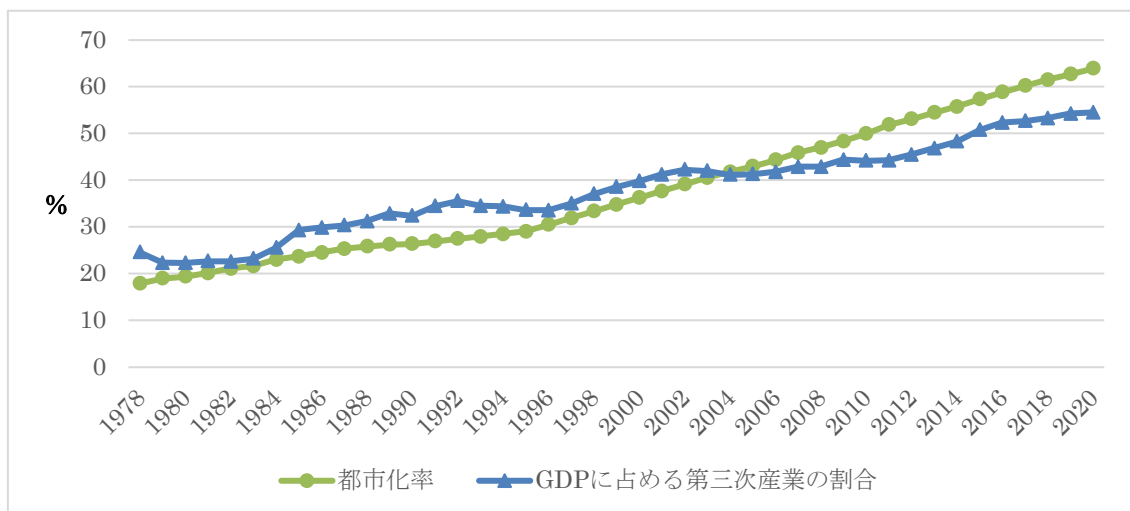
古代のサービス経済化と都市化との間には相互促進的な関係があると考えられる。「市」とはもともと市場を指す言葉だったが、品物の取引、つまり商業が繁盛になると人々が集まるため、「都市」という派生的な意味が出てきた。「都市」という言葉の由来が示唆するのは、商業が栄えることは人口の集中、そして都市化を引き起こすという因果関係の存在である。しかし、近代になると、人口が集中する原因は複雑になり、水運や鉄道の発達により形成した都市もあれば、工業革命以降は鉱工業の集積がある場所に多くの都市が形成した。したがって、都市化はサービス業と深い関係にあるものの、現在の都市化の原因は必ずしもサービス業の発展によるものではないと考えられる。

しかし、都市化に伴い、都市部に住む人口が増えるのにつれ、都市部でのサービス経済化は進展すると考えられる。都市部での人口集中やビジネスの活発化によって、商品取引・情報・流通などに対するニーズは増大し、その需要を満たすために、商業などのサービス業の発展が促される。そして、都市部では労働力不足が発生し、農村部からの人口流入が必要となる。都市部での人口が増加したら、人々の生活を支えるサービス業への需要がますます大きくなる。最終的に、都市部への人口流入は加速し、小売業・流通業などの活発化により、サービス業の発展のペースも速くなる。

また、都市は常に周辺地域の教育・金融・情報などサービス業の拠点としての役割を果たしている。都市部の土地は限られるため、周辺地域はベッドタウンや衛星都市として発展する。住宅地の造成が進むと、都市周辺地域の農地や森林が縮小し、都市群が一体化する場合もある。また、都市化の過程において、都市周辺地域での人口増加につれて、小売、運輸、教育、医療などのサービス業の規模も次第に大きくなる。

ここで、中国のデータを用いてサービス経済化と都市化の相関関係を説明する。まず、図 1-5 から、中国における都市化率、つまり都市部に住む人口の割合と GDP に占める第三次産業の割合の間に強い正の相関関係があることが分かる。1980 年の都市化率は 19.4%であり、GDP に占める第三次産業の割合は 22.3%である。2020 年になると都市化率は 63.9%、GDP に占める第三次産業の割合は 54.5%にまで上昇し、ともに大きな成長を遂げた。

図 1-5 中国における都市化率と GDP に占める第三次産業の割合



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

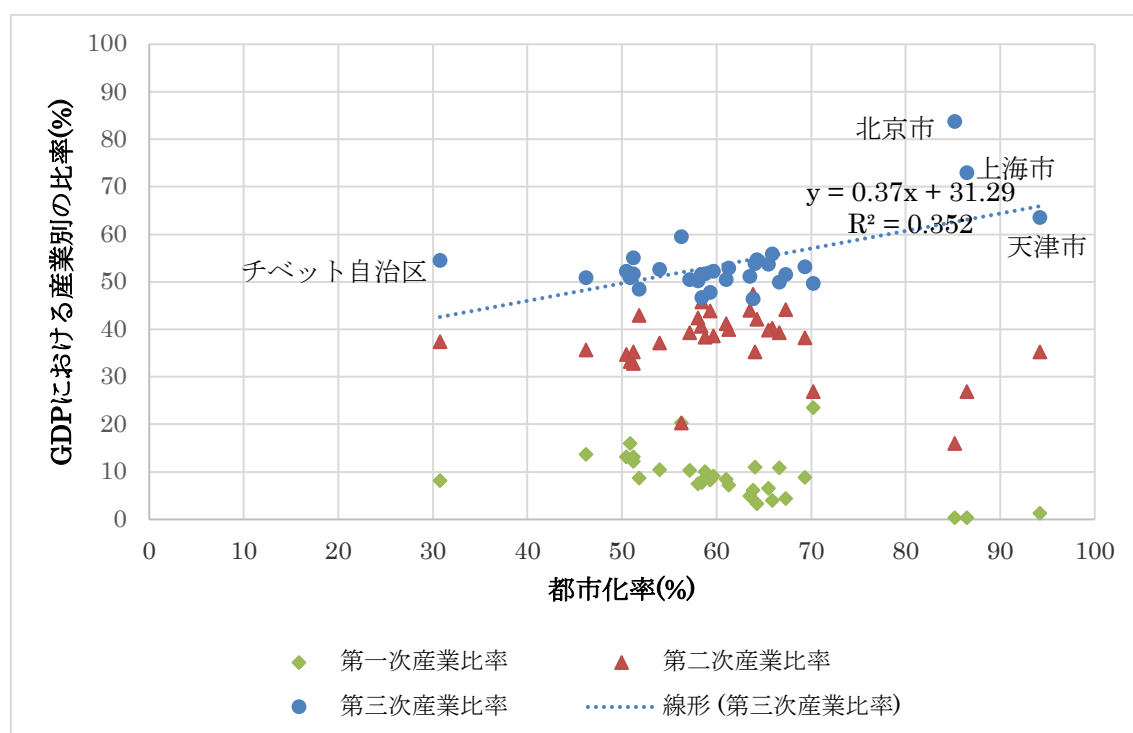
また、2019 年の中国各省・市・自治区における第三次産業の比率と都市化率は概ね正の相関関係にあることは図 1-6 から見て取れる。全データによる回帰方程式は $y=0.37x+31.29$ 、決定係数 $R^2=0.35$ であるが、都市化率が著しく低く、左側に大きく乖離するチベット自治区（都市化率 30.7%、第三次産業比率 54.4%）を取り除けば、回帰方程式は $y=0.48x+24.08$ となり、決定係数も $R^2=0.46$ に上昇する。また、前述のチベット自治区とは反対に、他の省区市に比べると、人口が極めて集中している 3 つの直轄市である北京市（都市化率 85.2%、第三次産業比率 83.7%）・天津市（都市化率 94.2%、第三次産業比率 63.5%）・上海市（都市化率 86.4%、第三次産業比率 72.9%）は都市化率・GDP に占めるサービス業の割合がともに飛び抜いて高いことが分かる。他の省区市は貴州省（都市化率 46.2%、第三次産業比率 50.8%）を除き、すべて都市化率 50%~70%、第三次産業比率 45%~60%という区間に位置する。うち第三次産業比率が 3 市に次いで高いのは中国政府によって「国際観光島」に指定されている海南省（都市化率 56.3%、第三次産業比率 59.4%）である。

一方、第三次産業比率が 50%未満なのは内モンゴル自治区（都市化率 66.6%、第三次産業比率 49.9%）、黒龍江省（都市化率 70.2%、第三次産業比率 49.6%）、河南省（都市化率 51.8%、第三次産業比率 48.5%）、江西省（都市化率 59.3%、第三次産業比率 47.8%）、陝西省（都市化率 58.4%、第三次産業比率 46.6%）、福建省（都市化率 63.9%、第三次産業比率 46.5%）がある。うち特徴的なのは黒龍江省の第一次産業が GDP の 23.5%を占め、陝西省は第三次産

業比率が第二次産業比率（45.7%）との差が1%未満で、福建省は第三次産業比率が第二次産業比率（47.4%）より低いということである。

以上のように、中国各地における都市化率と GDP に占める第三次産業の割合には強い正の相関性が見てとれる。また、ごく一部の地域以外の中国各地の経済発展には地域差があるものの、産業構成の差はさほど大きくないと考えられる。

図 1-6 中国各省市区の GDP に占める三次産業別の比率と都市化率（2019 年）



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

1.2.4 環境効果

現在、製造業の発展や自動車の普及により、多くの国において様々な環境問題が発生している。例えば、石油・石炭などの化石燃料の大量消費による地球温暖化、 SO_2 や NO_x の排気による酸性雨の発生、農業などの人類の活動による森林の消失などが挙げられる。これらの問題に鑑み、世界中で環境に対する意識が高揚し、環境保護の動きは活発になっている。サービス経済化により、上記の諸問題はある程度軽減できると思われる。

近年、日本など先進国では大量生産・大量消費型の経済システムから、環境保護と経済の発展を両立する循環経済システムへの転換が図られている。特に資源・エネルギーなどに対する需要の増大に伴い、資源の利用や廃棄物のリサイクルを通じて、資源の投入量・消費量を合理的な水準に抑えようとするニーズが高まる。デジタル技術の進展に伴い、モノのサービス化が進み、廃棄物のリサイクル率の向上が期待できる。また、製造業も大量な生産・消費に依存しないサービスモデルへの転換が始まっており、これらの措置で達成した資源の効率的な利用により、付加価値の最大化を図る循環経済システムが本格的となり、国の中長期的な成長における国際的競争力の強化にもつながる。

一方、サービス経済化の進展により、特に都市部のサービス業による廃棄物・排水の増加により、不法投棄や水質悪化などの環境問題も発生するため、行政や立法による規制が喫緊的であると考えられる。

1.3 サービス経済化の問題点と先行研究の考察

1.1 と 1.2 ではサービス経済化による経済全体への様々な促進作用を説明したが、多くの研究はサービス経済の発展による問題点を指摘している。したがって、本節ではサービス経済化に関する先行研究に基づき、サービス経済化がもたらす問題点について説明する。

1.3.1 ボーモルのコスト病——サービス業は労働生産性が低い？

まずは W・ボーモルの「コスト病」理論について説明する。Baumol [1967] は、19 世紀以降の芸術業²²を対象として労働生産性と人的コストの関係について分析した。ボーモルによると、19 世紀以降、ベートーベンの弦楽四重奏を演奏する、あるいはヘンリー四世の劇を演出する時には、必要な奏者・演者の人数に明確な変化がなかった。しかし、ベートーベンまたはシェイクスピアの作品の場合、演出の時間、スピード、演奏・演出の技法などは全てあらかじめ定形化されているものである。つまり、19 世紀以降のこの業界におい

²² 日本の産業分類では「L) 学術研究、専門・技術サービス業」のうち、中分類の「専門サービス業（他に分類されないもの）」に分類される。中国の産業分類では「R) 文化、スポーツ、娯楽業」のうち、中分類の「文化・芸術業」に分類される。

て、技術進歩に当たる要素は存在せず、労働生産性の上昇は生じなかったという点に着目する。

19世紀以降、特に製造業における技術進歩は著しく、賃金も大きく上昇した。機械の導入による労働生産性の増加は製品の多様化、生産の迅速化にもつながるため、商業など多くの関連産業が活発になり、需要の多様化も進行していく。一方、演奏・演劇界などの芸術部門における労働生産性は変わらなかったが、他の産業の成長によって生存賃金が上昇した結果、劇団などの運営側には賃金上昇の圧力が增大してきた。その対応として新演目の開発などで観客の開拓に力を入れるかもしれないが、多くの場合チケット代の引き上げが選ばれることとなろう。しかし、これは人件費の上昇を緩和する対策としては有効であるが、チケット代の上昇は観客の減少を招き、結局劇団の経営を悪化させるケースも多く発生する。つまり、ある産業の低い労働生産性を無視し、その産業の従業者の賃金水準を高い労働生産性の産業と同等のレベルに引き上げる結果、当該産業全体の人件費の高騰だけを招くという現象は、**Baumol** のコスト病と呼ばれる。コスト病に罹りやすい典型的な産業は労働集約型のサービス部門に多く、**Baumol** が挙げた舞台芸術の他に、大学・政府などの公共部門や非営利団体などが挙げられる。

ボーモルによると、「進歩的産業」である製造業では技術進歩により、総生産の増加によって賃金の上昇の影響を相殺できるが、「非進歩的産業」である労働集約的なサービス業では、賃金の上昇とともに人的コストが急激に増大し、産業全体の労働生産性の上昇する余地が小さい。もし外部からの資金・人的支援がない場合、これらの産業の規模は萎縮し、最終的に当該産業そのものが消えてしまう可能性がある。このため、「進歩的産業」と「非進歩的産業」の総生産の相対比率を保つ、つまり各産業の均衡成長を維持するという前提の下で、「非進歩的産業」の総生産を高めるためには、外部からの資金投入に加え、より多くの労働者を雇用する必要がある。製造業では賃金上昇と技術進歩により労働者は機械に置き替えられたが、余剰労働者の流入などによる非製造業における雇用の増加はこれらの産業の人件費の増大を招く。これはかえって、サービスの価格上昇を引き起こし、社会全体のサービスに対する需要を減らしてしまうことも考えられる。

他方、健全な産業構造を保つためにサービス業の産出の相対比率を維持する必要があるれば、サービス部門でより多くの労働者を雇用しなければならな

い。ただし、これによりサービス部門の人件費が嵩み、社会全体がサービス業に対する需要がさらに小さくなる悪循環に陥る可能性も高い。また、非製造業での雇用の増加は、製造業での雇用の相対的な減少を意味するので、雇用の産業間のバランスの不均衡を招き、経済全体の成長スピードを低下させてしまう。つまり、サービス業におけるコスト病の問題を解決できない場合、製造業の技術進歩がサービス業でのコスト増大を招き、産業間の雇用の相対比率の不均衡を引き起こし、結果として経済全体の成長スピードを低下させてしまうとボーモルは指摘したわけである。したがって、サービス業のボーモルのコスト病は、経済全体の成長の足を引っ張る恐れがあると考えられる。

このボーモルのコスト病の中国での発生について、Qin [2006] は 1980 年から 2000 年代半ばのデータを使って分析した。サービス部門の名目賃金水準はその生産性に関係なく、製造業部門の水準に厳密に従うように見えるとの結論を得ている。中国には豊富な労働力が存在するため、Qin は名目賃金の硬直性を保護する制度やルールを取り除き、サービスの提供側の従業員の賃金を合理的な水準に変更し、賃金と雇用のバランスを考慮する経済政策が必要であると主張している。しかしながら、金融、教育、医療、通信などの多くのサービス業は国有であるため、硬直化した賃金システムの改革は非常に困難であるとも Qin は予想した。

他方、World Bank Group の 2021 年の報告書によると、高賃金、低賃金の両方の労働者において、製造業の賃金がサービス業の方より高いことが分かる。2018 年の IMF の調査によると、高所得の 20 か国では製造業の賃金がサービス業より 6%から 9%高く、特に低賃金の方の製造業とサービス業の賃金の差が顕著である。また、2012 年の米国のデータによると、低収入の製造業労働者の賃金は同じく低賃金のサービス業労働者の収入より 11%高く、高収入の製造業労働者の方はサービス業労働者より 4%だけ高いことが分かる。つまり、近年において、先進諸国では産業の生産性の差に応じて、賃金にも差が出ており、脱コスト病の動きが見られる (Nayyar, Hallward-Driemeier, Davies [2021], pp.90-91)。

1.3.2 サービス業と製造業の生産性の格差

フックス [1965] のサービス業に関する研究によると、1929 年から 1963 年までの期間において、米国のサービス業部門における雇用の年平均増加率は 1.7% で、製造業部門より高く、米国は世界初のサービス部門における雇用が就業者の過半を占める国となった。サービス部門における雇用の成長率が高い原因について、フックスは以下のように述べた。

まず、戦後の米国社会において、例えば、女性・高齢者・アルバイト・自営業者などの労働参加可能性が高まり、職能団体、中小企業、NGO の影響力が増した。他方、製造業ではより高い学歴を持つ労働者への需要が高まり、労働組合の相対的な重要性が低くなったため、労働者はサービス業をより選好したと考えられる。サービス産業部門の生産性は投入資源の効率により決まるとされており、サービス財の同時性、一過性の特性から、サービスに対する需要の変化はサービス業の生産性に直接に影響を与えることも重要である。また、サービス業には土地投資がより少ないことや、需要の所得弾力性・需要の価格弾力性がより高いなどの農業・製造業とは違う特徴があるため、サービス業を分析する際には、製造業の研究で広く認知される土地投入、完全競争や規模の拡大に伴う収穫逦減などの経済理論は適用できない。これに加えて、日曜大工のようなサービス活動は、経済活動の要件を満たすものの、その実質の産出を測定する上、データを入手することはほぼ不可能であるため、サービス業の労働生産性を客観的に分析するのが難しいという問題点もある。

また、サービス業は範囲が非常に広い産業の集合であるため、一括りしてまとめて評価することが非常に困難であると考えられる。例えば、製造業と深い関係にある生産型サービス業は交通・倉庫・郵便業、情報・ソフトウェア業、金融業、卸売・小売業、賃貸・ビジネスサービス業、科学研究・技術サービス業を指し、これらの産業の発展により、製造業の更なる発展が期待される。

しかし、楊 [2016] によると、中国の沿海部での製造業は既に高いレベルまで達しているため、沿海部各地域の製造業の成長スピードはかえって中西部より低い。一般的に外資企業はグローバル規格を導入し、中国国内の実情に合わないルールも多くあるため、沿海地域で外資による生産型サービス業への無制限の参入は、国内の同類型の企業の発展を阻むことになり、逆に国内の製造

業のハイレベル化を阻む可能性があると考えられる。一方、中西部などの本来製造業が強くない地域では、外資による生産型サービス業の導入は現地の製造業の発展にも促進効果があると考えられる。特に西北地域では中央アジアなどの一帯一路沿線の国々などからの生産型サービス業を受け入れれば、これらの国々の要求に合わせて中国国内で生産した製品を輸出し、地域の経済を活性化させることができると考えられる。

また、劉 [2013] は中国の第三次産業に属する各産業の間で参入障壁の高さに違いがある点を指摘している。生産型サービス業など労働生産性が高いサービス業、あるいは医療・教育・文化・スポーツ・水道・電力・公共交通などの公共サービス業は参入障壁が高い一方、卸売小売業などの労働集約的で労働生産性の低いサービス業への参入障壁は低い。言い換えると、労働生産性が高いサービス業や公共サービス業には公有企業が多く、労働生産性が低いサービス業の民営化の度合いが高い。その結果、もともと労働生産性の低い産業に資本と労働力は集まる傾向があるため、サービス業全体の労働生産性の更なる低下を招いている。したがって、劉 [2013] はサービス業における民間企業の参入障壁を段階的に撤廃すべきだと主張した。

孫・王 [2017] は 1996 年から 2014 年までの間の中国の各省のデータを用いて計算し、労働と資本の投入は増加したものの、産出の成長率と全要素生産性 (TFP) の数値は低下したとする結果が出た。つまり、労働と資本の投入増加に伴い、中国のサービス業の TFP は低下するという結論になる。また、その内訳を見ると、資本の中国のサービス業の発展に対する影響は労働より大きい。ため、資本の生産弾力性の下落は TFP の低下の主な原因だとの結論が得られた。地域別の計算結果を見ると、東部地域では労働の生産弾力性が資本の生産弾力性に近いが、中西部地域では資本の生産弾力性が顕著に大きい。つまり、中西部地域でのサービス業は資本の投入による発展に頼っていると考えられる。

中国と諸外国の状況を比較した李・廖・向 [2011] の研究によると、グローバル化により製造業が人件費の安価な国に移転した結果、先進諸国の GDP に占める製造業の比率が低下し、サービス業の比率が上昇する傾向が見られる。購買力平価 (PPP) 換算の GDP で中国の 2000 年から 2009 年までの三次産業の割合を見ると、2004 年からは既に 50%を超えており、2009 年には 60%以上に達した。また、先進国における製造業の比率は下落しているが、中

国と同様に製造業の労働生産性は未だにサービス業より高いことが確認できる。この論文は製造業に比べて、サービス業の労働生産性がより高い状況が生じたとすれば国力の衰退の兆しだという仮説を提示したが、研究の結論によるとこの仮説が正しいと言えない。一方、龐・鄧 [2014] による中国各省の 1998 年から 2012 年の期間のパネルデータを用いた分析によれば、中国におけるサービス業の TFP は既に製造業の TFP より高い。もし環境汚染など外部性を考慮すれば、中国のサービス業と製造業の TFP の差は更に拡大し、ボーモル、フュックスらの仮説は中国の現状に照らすと当てはまらないという結論を得た。ただし、TFP の成長率を見ると、やはり製造業の方がやや高いものの、差はそれほど大きくない。

国や地域別のデータを用いてサービス業と製造業の労働生産性を比較する研究は多いが、森川 [2014] は日本の企業のデータを使い、製造業とサービス業について企業間の生産性の差を比較する研究を行った。森川は日本企業の付加価値額と労働投入量などのデータを使い、労働生産性と TFP の産業間・企業間格差を推計した。その結果、サービス業の平均生産性は製造業より低いが、サービス業における企業レベルでの労働生産性と TFP の格差は製造業全体の企業間格差よりも大きい。つまり、企業レベルで見ると、生産性が低いサービス企業が多数存在する一方、製造業企業よりも生産性が高いサービス企業も多く存在するという事実がある。

1.3.3 サービス経済化と少子高齢化、都市化、女性の社会進出

前述の李・廖・向 [2011] が研究した当時は中国の人口減少危機はまだ広く認識されるものではなかったため、豊富な労働力は期待されていたが、近年、人口の急速な減少が深刻な問題となっている。特に労働力の減少の同時にサービス業への需要も増加するため、中国のサービス業の発展における資本の重要性は高まり、労働投入の重要度は減っている。これは資本投入による限界生産力の下落傾向を更に加速させ、結果的に TFP の成長を抑制すると孫・王 [2017] は警鐘を鳴らした。

少子化は将来的に労働市場に深刻な人手不足を招き、需要の萎縮も意味するから、多くの研究ではサービス業の発展のマイナス要素だとされる。他方、少子化が進むことは女性の社会進出を意味するため、李・王・蔣 [2015] の外

資の進出とサービス業における女性従業員の割合に関する研究を見ると、外資の進出とサービス業の女性従業員の割合には正の関係にある、つまり外資の進出は女性の社会進出を促進するという結論が得られる。

高齢化のサービス業に対する影響について、先行研究の結論は一致を見ていない。高齢者の増加をサービス業に対する需要の増大と捉え、サービス業の発展に好影響があると考える先行研究として、例えば Mao, Xu [2014] は 2002 年から 2009 年までの期間で中国の 18 省の都市部世帯の調査データを使用し、年齢別の家計消費支出を分析した。若年層は食品、教育、文化、娯楽の消費割合が大きく、中年層は服飾、交通、通信、不動産関連サービスでの消費割合が大きい。そして、老年層は食品と保健、医療、不動産関連サービス分野の消費割合が大きいという特徴を挙げた。つまり、高齢化の進行は、食品、保健、医療、不動産関連サービスの分野の発展に正の効果があるとの結論が得られる。陳・施 [2014] は 55 か国の 1960 年から 2009 年までの期間でパネルデータを使って計量分析をした結果、高齢化が一定のレベルに達すると、消費の増加によりサービス業の GDP と雇用に占める割合は著しく上昇することがわかる。しかも高齢化の深刻化につれ、この消費効果も増幅することが分かる。しかし、高齢化がさらに深刻化すると、労働力の供給が追いつかなくなり、サービス業における就業者が減少してしまうという結論を得た。

他方で高齢化は労働力の減少を意味するため、特にサービス業のうち、労働集約型の産業の衰退を招く可能性が高いという見方もある。ただし、高齢化による労働力の減少がサービス業に与える影響についての意見は分かれている。汪・劉・彭 [2015] は 1993 年から 2003 年までの期間で、魏・顧 [2020] は 2005 年から 2017 年までの期間で中国各省のパネルデータを利用して分析した結果、高齢化は消費を促進するほか、高齢化による労働力不足は製造業企業にイノベーションのインセンティブを与えるため、特に中国の中西部地域の産業構造に良い変化をもたらすと楽観視する。一方、労働力の不足は産業全体の平均生産性の低下を招くという悲観論を提唱する学者もいる。唐・顧 [2017] は 1993 年から 2014 年までの期間で中国各省のパネルデータを使って分析した結果、高齢化の増大はサービス業の全要素生産性に顕著なマイナスの影響を与え、しかも東部地域での影響は中西部地域より大きいという現象が見られる。したがって、現在のところ中国における高齢化のサービス業の発展に対する影響については、研究で明確な結論が出ていないと見られる。

人口の減少が地方経済に与える悪影響は大きい。一例を挙げると、過去に鉱業で繁栄したが、現在は鉱山の衰退により人口が激減する都市がある。人口の大量流出により、都市の経済基盤が崩れ、財政が破綻する可能性もある。サービス業が失業対策として地方政府に重宝される場所もあるが、このような都市では元来サービス業が GDP に占める割合が低く、特に石炭産業が盛んな地域では採掘業関連の加工業に方向転換することが多く、サービス業へのシフトがほとんど見られない（王・高 [2019]）。また、孫・王 [2021] の研究によると、中国東北部では上述の資源枯渇型都市の他に、交通機関の発達によるストロー効果で人口の大都市への流出が大きな問題になっている都市は多く存在する。先行研究はこれらの都市について、都市の景観の再整備とともに、娯楽業、公共サービス業などへのシフトを提唱することが多い。しかし、筆者の考えでは、消費者たる人口がそもそも減少する状況では、これらの産業の発展も長く続かないことを懸念する。

また、1.2.3 節で述べた都市化率とサービス業の関係に関する研究が多い。喬・張 [2021] は先進国と発展途上国計 14 か国のデータを用いて計量分析の結果、先進国ではサービス業の対 GDP 比の成長率は都市化率の成長率より高いが、発展途上国では逆である。つまり先進国での都市化率の増大はサービス業の発展と強い相関関係が見られるが、発展途上国では製造業の発展と高い相関関係が見られる。呉・何 [2019] は中国の各省・市・自治区の都市化に関するデータとサービス業に関するデータを用いて推計した結果、西部地域の都市化を示す指標とサービス業の発展を示す諸指標の間の相関性が非常に強く、中部・東部地域より強いことが分かる。張・鄧・陳 [2022] の賃金データを用いた研究によると、新技術と深く関連する現代的なサービス業の発展は都市と農村の住民の賃金の差を拡大させるが、都市化はその差を縮小させる。また、現代サービス業の発展は都市化にも促進効果があると見られる。一方、劉

[2020] の計量分析によると、都市化率の増加は 1 人当たり GDP の成長に正の影響を与えるが、サービス業の地理的集中は逆に 1 人当たり GDP の成長に負の影響を与えると結論づけている。

1.3.4 先行研究から見た本研究の位置付け

先行研究の検討を通じて、特にサービス業の労働生産性が低いため、経済全体に悪い影響を及ぼすという認識に着目して、製造業とサービス業の生産性を比較する研究が多い。したがって、本研究でも中国の製造業とサービス業の労働生産性の比較を行う。一方、先行研究のほとんどは国や地域別のデータを利用して推計するものであるが、企業レベルのデータを用いて生産性を比較する研究は少ない。サービス業の全容を把握するために、企業のデータを用いてサービス業の各小分類または企業間の労働生産性を比較する必要がある。また、賃金、都市化率、女性の社会進出、少子高齢化のうち、本研究では都市化率、女性の社会進出、少子高齢化を示す指標を取り入れ、計量分析を行う。

第2章 中国におけるサービス経済化の歴史と現状

中国におけるサービス経済化はこの数十年間、急速に進んできた。図 1-1 で見たように、中国の GDP に占めるサービス業の比率は 1980 年の 22% から 2019 年の 53% に上昇した。本章ではまず中国のサービス業に関わる諸政策について整理した後、中国のサービス経済化の成果についてデータを用いて分析する。

2.1 中国におけるサービス業発展の歴史と政策

2.1.1 1992 年以前の中国のサービス業——混乱の中での発展

中国におけるサービス業の発展政策が初めて出たのは鄧小平が南巡講話を行った 1992 年である。1980 年代まで中国は計画経済体制を採っており、サービス業も例に漏れず、国の計画機関によって厳しく統制されていた。サービス業は製造業の付帯的な産業と見なされたため、その時代にサービス業だけを取り上げる政策はなかった。1980 年代には漸進的に市場経済の要素が導入されたが、同じ商品には政府の公定価格と市場経済の論理で決まった自由化価格の間にはギャップがあり、いわゆる「価格双軌制」（ダブルトラックシステム）という状況が消費者を混乱させ、社会にも大きな不安定要素をもたらした。そのため、この時期の政策は社会と経済全体の秩序の安定化を目指したものが多く、個別の産業に限定する政策は少なかった。

改革開放以前の時期においては、中国の経済発展の重点は重工業に置かれ、物的・人的資源の配分が少なく留め置かれたサービス業は大きく成長しなかった。小売業の例を見ると、その時代の商品の種類・数量、そして取引の手段の決定権はすべて政府の支配下に置かれた。当時の配給制の下では政府が発行した「糧票」（食糧配給切符）、「肉票」（食肉配給切符）などを持たないと、多くの商品を購入することができなかった。商品の製造と輸入は全て国の統制下にあるほか、商店も政府による運営であるため、そこにある商品の仕入れと販売の量、そして価格も国の計画に沿って厳格に設定される。よって、一般庶民が手に入れる商品は非常に限られており、とりわけ地方の人にとって買い物は日常的な活動と見なされていなかった。他のサービス業も同じように経

済性がほぼなく、無償サービスの性格が強く、サービス業の発展も非常に遅れていた。

改革開放により、中国で市場経済の萌芽が現れ、長年抑圧されたサービス業もこれを機に発展の機運をつかんだ。80年代においては、まだ多くのサービス業の分野においては高い参入障壁が存在していたが、民間資本も参入可能になったことで小売・卸売を中心に民間のサービス業者は爆発的に増加した。民間のサービス業者の参入でそれまで見たこともない様々な商品が市中に出回り、サービスの種類も質も大幅に向上した。その時代にはまだ鉄鋼、石炭、木材などの原材料は計画経済システムの厳格な統制下にあったが、市場で取引される自由価格は政府が設定した公定価格より遥かに高く、公定価格が適用される計画流通された商品を買ひ漁って、一般市場で自由価格により売り捌く投機的な商人も現れた。これを受け、政府は国内の経済秩序の安定化を念頭に、小売業者を中心とした業者を「経済の秩序を乱す」という名目で厳しく取り締まったりもした。いずれにせよ、この時代の民間サービス業者の活躍により、80年代の中国のサービス業は急成長を遂げた²³。

2.1.2 1990年代——中国のサービス業関連政策の原点

しかし、1989年以降の国内情勢の不安定化によって、中国の経済成長は大きく減速した。そうした状況を受け、1992年11月6日から10日にかけて国務院は中国初の第三次産業に関する専門会議、「全国加快第三产业发展工作会议」を開催した。その基本的な認識とは「第三次産業の発展は生産性の上昇や社会進歩の必然的な結果であり、その水準は現代の社会経済を計る重要なメルクマールである」というものである。

中国では毛沢東時代に「四つの近代化」（工業、農業、国防と科学技術の4つの分野の近代化）という国家計画が提出され、鄧小平の改革開放以降は中国共産党の核心的な課題として位置付けられた。この第三次産業に関する専門会議でも国務院はそれを踏襲し、以下の4つの分野を優先に発展させると決定した²⁴。

²³ 出所：賀 [2008] pp.182-192、280-291 および大公網「1988年双軌制下的“价格闯关”（2013-10-28）」<http://news.takungpao.com/history/wengu/2013-10/1996901.html> (2022/11/20 閲覧)。

²⁴ 出所：「国务院关于加快发展第三产业的决定（1992.6.16）」賀 [2008] p.410。

1. 雇用効果が高い産業
例：商業、物流、貿易、金融、保険、観光、不動産、飲食業など
2. 科学技術の進歩につれて現れた新興産業
例：コンサルティング、情報業と各種の技術サービス業
3. 農村関連のサービス業
例：農業付随の各種サービス業
4. 経済への影響が大きい基礎的なサービス業
例：交通運輸、郵便、通信、科学研究、教育、公共サービス業

そして、サービス業の発展を加速させる主な措置として、筆者は以下のよう
にまとめた²⁵。

1. サービス業の参入障壁の撤廃、政府または国有企業が保有する情報シ
ステム・交通運輸部門の民間への移管
2. サービス企業による製造業企業の買収する際の融資・税制の面におけ
る優遇政策
3. 公務員・技術者・大卒者・復員軍人のサービス業への再就職を奨励
4. 市場経済システムによるサービス財の価格設定、国有の商業・貿易企
業の自主的な海外進出の促進
5. サービス企業の起業に対する金融・税制面で優遇政策、各種手続きの
簡素化
6. サービス業に関する法的整備を強化
7. サービス業発展計画の策定権を各地方政府に移譲

これらの政策措置が打ち出された当時、サービス業の発展を阻害していた
障害の排除に大きな力を発揮した。特に 3 の労働市場の流動性を高める措置に
ついて、経緯は以下のようなものである。1990 年代に世界を席卷した新自由主義の波
の前で、中国も大きな影響を受けた。朱鎔基国務院総理の下で制定された国有
企業民営化の政策により、多くの国有企業が民営企業へ改組された。この過程
において、国有企業の労働者は人件費削減の一環として行われるレイオフの対

²⁵ 出所：「国務院关于加快发展第三产业的決定（1992.6.16）」賀 [2008] pp.410-412。

象となり、「下崗工人」²⁶と呼ばれる実質的失業者となった。特に東北部を中心とした北方地域では雇用状況は深刻であり、多くの失業者は長江デルタや広東省など、既に民営経済が進んでいた地域に出稼ぎに行くようになった。

これにより、長江・珠江デルタでの製造業は飛躍的に成長し、労働人口の増加によりサービス業に対する需要も増大した結果、サービス業に従事する労働者の規模も増大した。したがって、沿海部では製造業とサービス業における雇用増加の相乗効果により、中国全体の経済成長のエンジンになった。反面、リストラされた労働者のみならず、農民も出稼ぎに行ったため（農民工と呼ばれる）、北方地域と中西部地域では労働者が大量に流出、地方都市と農村部では深刻な過疎問題が発生したその結果、北部と中西部のサービス業の発展が停滞することとなった。1998年7月、国家発展計画委員会は全国の雇用の安定化を念頭において、サービス業での雇用拡大に関する指導意見を公布し、中国のサービス業の現状を指摘した上で、都市化の促進と民営企業のサービス業への参入促進などの方針を挙げた²⁷。

2.1.3 2000年代——国際競争力の強化を念頭としたサービス業発展政策

その後、中国はWTOに加盟し、国際競争力強化のために、サービス業を更に成長させる必要に迫られた。2001年12月、国家計画委員会は「第十次五か年計画期におけるサービス業の発展を加速させる政策措置に関わる意見」を公表し、GDPに占めるサービス業の比率の低さやサービスの品質の低さなどの問題点を指摘した。サービス業の発展を「国際競争力向上のための重要な措置」、「雇用の圧力を緩和させる主な手段」とした上、以下のような措置を提出した²⁸。

1. サービス企業の合併・グループ化、参入障壁の引き下げ、市場経済化の推進、対外開放の拡大
2. 地方の中心都市におけるサービス業用地の確保

²⁶ 国有企業・公営企業の従業員であるが、一時帰休の対象となる労働者の総称である。

²⁷ 出所：中華人民共和国中央人民政府「国家発展計画委員会關於發展第三産業拡大就業的指導意見（1998年）」 http://www.gov.cn/ztl/2005-09/16/content_64085.htm (2022/11/20 閲覧)。

²⁸ 出所：中華人民共和国中央人民政府「國務院弁公庁転発国家計委關於“十五”期間加快發展服務業若干政策措施意見的通知（2001.12）」 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-10/11/content_5117403.htm (2020/11/20 閲覧)。

3. サービス業への投資拡大とサービス消費の拡大
4. 雇用規模拡大とサービス業における人材育成
5. 学校、病院、政府機関の食堂などのサービス部門の外部への開放

特にサービス業への投資拡大のために、中央および地方政府は先行資金（補助金）を支出することとなっており、その効果は大きかったと見られる。実際に2002年から2004年4月までの間に、中国の30の省・直轄市・自治区で合計4.3億人民元の先行資金が投下された。また2004年には、国家发展改革委員会は「国家のサービス業発展での先行資金の使用についての管理弁法」を公布した。この「弁法」によりサービス業への投資手段が多様になり、投資額も増えた。

そして2007年、国務院は「サービス業発展の加速化に関わるいくつかの意見」を公表した。この「意見」は、サービス業の発展への各種支援政策を明確に今後の政策の重点として挙げ、「イノベーション」と「サービス業の国際競争力」についても言及した。「意見」によると、サービス業を発展させるためには、現在の税制、融資条件にある規制をさらに撤廃する必要があり、サービス業への投資の手段もさらに多様化させる必要がある。また、サービス業の発展環境の整備に標準化、消費拡大、市場秩序の規範化、人的資源供給システムの改善という4つの点が重要である²⁹。

2.1.4 2010年代——方向性が明確になった中国のサービス業発展政策

世界金融危機後の2012年12月に、国務院は「サービス業の発展に関わる『第十二次五カ年計画』」を公表した。「計画」によると、中国のサービス業には国際競争力の弱さやサービスの質の低さなどの問題点があるほか、新しい発展阻害要因として不安定な国際環境や貿易保護主義の深刻化なども出てきたという。サービス業の発展目標としてはGDPに占めるサービス業の比率上昇と雇用におけるサービス業の割合の増加などが挙げられる³⁰。また、サービス業の対外開放、国有部門の体制改革と産官学の連携促進についても言及した。

²⁹ 中華人民共和国中央人民政府「国務院關於加快發展服務業的若干意見（2007.3）」

http://www.gov.cn/zwggk/2007-03/27/content_562870.htm (2019/11/12 閲覧)。

³⁰ 中華人民共和国中央人民政府「国務院關於印發服務業發展“十二五”規劃的通知（2012.12）」
http://www.gov.cn/zwggk/2012-12/12/content_2288778.htm (2019/11/12 閲覧)。

対外開放の促進措置としては輸出入の規模拡大、外資の参入、サービス企業の海外進出推進などが挙げられる。国有部門の体制改革については民間資本の参入の促進と鉄道・通信などの業種の国有企業の改革が含まれる。産官学の連携促進についてはサービス企業のアイデアを受け、大学・研究所などの学術機関が企業と連携しサービス関連の技術を開発した後、政府が手続の簡素化、知的財産権の保護、統計・情報などの分野で協力するという流れである。

その後、2015年には「営改増」（「営業税」を「増値税」に変更する）という税制改革により、原価が高い企業の税負担は大きく軽減された³¹。そのため、この税制改革は航空業、物流業、IT業などのサービス企業に大きなインセンティブを与えたと考えられる。具体例を挙げると、格安航空会社の春秋航空は2012年に始まった上海地域の「営改増」措置³²により、4.7億元の税収免除措置を受け、「営改増」導入前に比べて十分な資金を保有するため、より多くの機材を購入することは可能となった³³。

以上の政策をまとめると、中国のサービス業に対する産業政策は年を経るにつれて次第に具体的になってきたと評価することができる。個々の産業の状況を加味した内容が増え、発展のビジョンとその達成のための手段についても明確に規定している。しかしながら、まだ多くの参入規制などが残っている可能性が高いと考えられるため、更なる規制撤廃や改革が必要であると考えられる。

³¹ 「営改増」のうち、「営業税」は企業の売上高に一定の税率を乗じて課す税金である。したがって「営業税」は売上高が大きい、原価も高い航空業、物流業、IT業などの企業にとって著しく大きな負担である。一方、「増値税」はいわゆる付加価値税であり、企業の売上高から原価コスト、減価償却などを差し引いた付加価値額に対してかかる税金であるため、税制の転換により、売上高に占める原価の割合が高い企業の税金負担は大きく軽減する。

³² 「営改増」は2011年ごろ、上海市で実験的に導入した税収システムであり、2015年に上海での成功を受け、全国範囲で導入された。

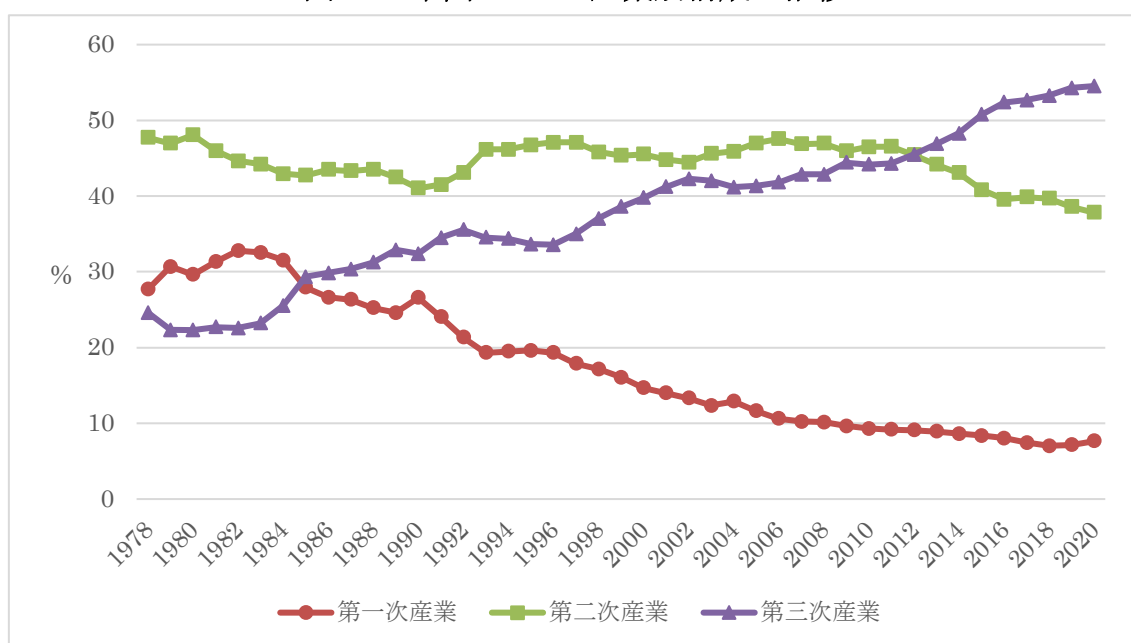
³³ 中国政府網「営改増試点助推上海第三産業増長及就業」（解放日報2015年6月29日）
http://www.gov.cn/xinwen/2015-06/29/content_2886252.htm (2022/11/20 閲覧)。

2.2 中国におけるサービス経済化の成果

前節では中国のこれまでのサービス業に対する産業政策について整理したが、本節では中国のサービス業の発展の成果について分析を行う³⁴。

図 2-1 は中国の GDP の産業別構成の推移を示している。1978 年から 2020 年にかけて、第一次産業の割合は約 30% から 10% 以下まで大幅に低下してきた。第二次産業は一貫して 40%～50% の間で推移してきたが、2016 年以降は 40% 前後に沈んでいる。他方、第三次産業の比率は急速に上昇してきた。2012 年には遂に第三次産業の比率は第二次産業を上回って最大の産業となり、2015 年には GDP の過半を占めることとなった。

図 2-1 中国の GDP 産業別構成の推移



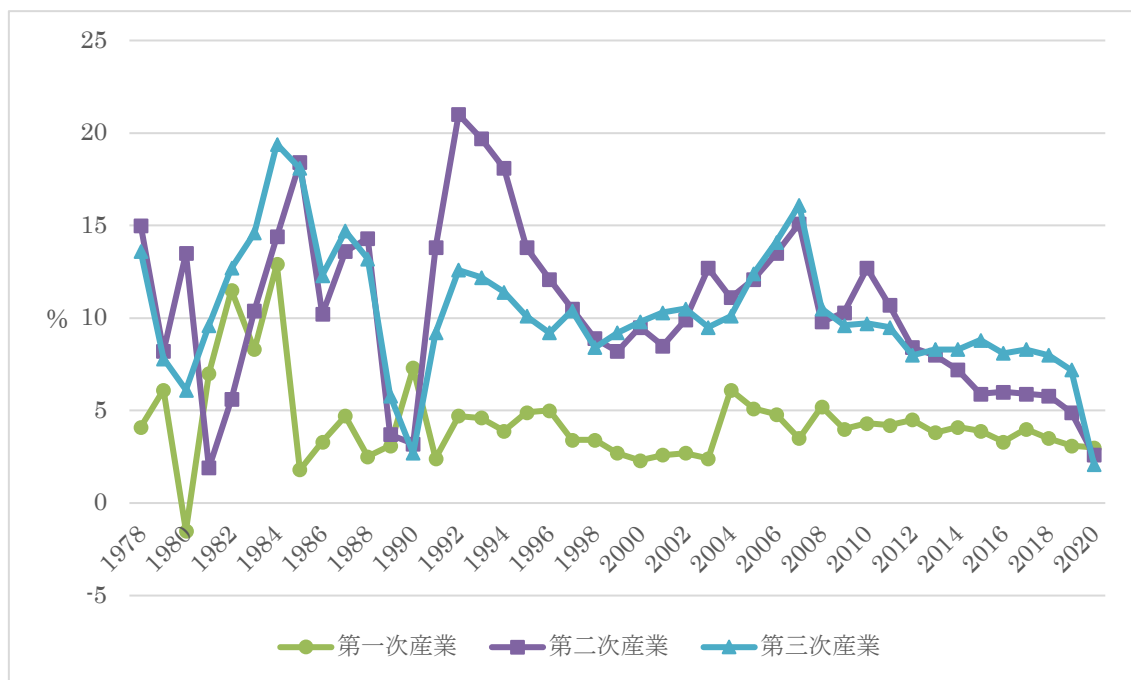
出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

中国における産業別生産高の伸び率の推移は図 2-2 で示される。2013 年以降、各産業の成長率は高い方から第三次産業、第二次産業、第一次産業の順となっているが、それ以前はほぼ同等であるか、第二次産業が最も高い。しかし、賃金上昇などの原因で、2012 年から 2019 年までの間に、特に第二次産業の成長率は 8.4% から 4.9% までに大きく落ち込んだ。一方、2012 年における第

³⁴ 本節は筆者の余 [2022] 「企業データに基づく中国の第二次・第三次産業の労働生産性比較」の一部を加筆・修正したものである。

三次産業の成長率は 8.0%、2015 年には 8.8%にまで上昇しており、2019 年に 7.2%に下落したとは言え、大きく落ち込んだことはない。

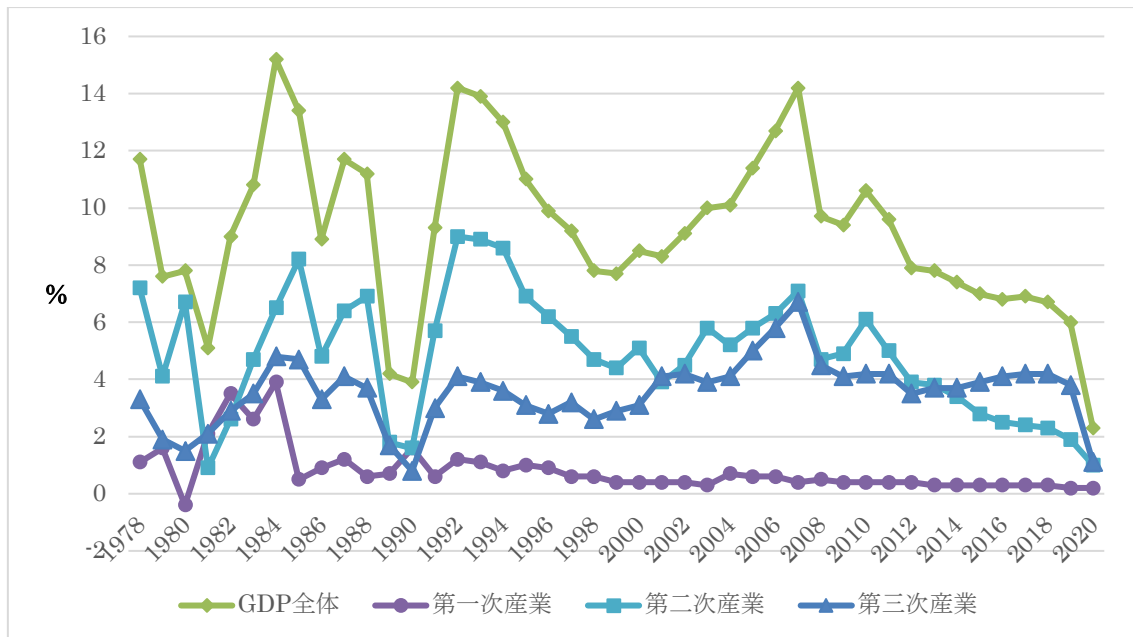
図 2-2 中国における産業別生産高の成長率



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

図 2-3 は中国の GDP 成長に対する産業別の寄与度、すなわち GDP 成長率の産業別構成の推移を表している。第一次産業の寄与度は 1985 年以降に 1%程度に落ち込み、2007 年以降に 0.5%以下の低い水準まで下落していた。第二次産業の寄与度は 2014 年までにはほぼ全ての年において第三次産業を超えており、特に 1990 年代には第三次産業の 2 倍ほどの寄与度を達成したが、2000 年代にはその差が大きく縮まった。一方、2014 年から 2019 年になると、第三次産業の寄与度は第二次産業の寄与度を上回り、その差も年を追って拡大している。2019 年の GDP 成長率は 6.0%であり、うち第一次・第二次・第三次産業はそれぞれ 0.2%、1.9%、3.8%であり、寄与率はそれぞれ 3.9%、32.6%、63.5%である。このように、中国の GDP の成長は長い間にわたって第二次産業が牽引してきたが、2000 年以降は第三次産業の影響も大きくなった。2010 年代には第三次産業の成長率は既に第二次産業を超え、国民経済の発展に重要な役割を果たすようになった。

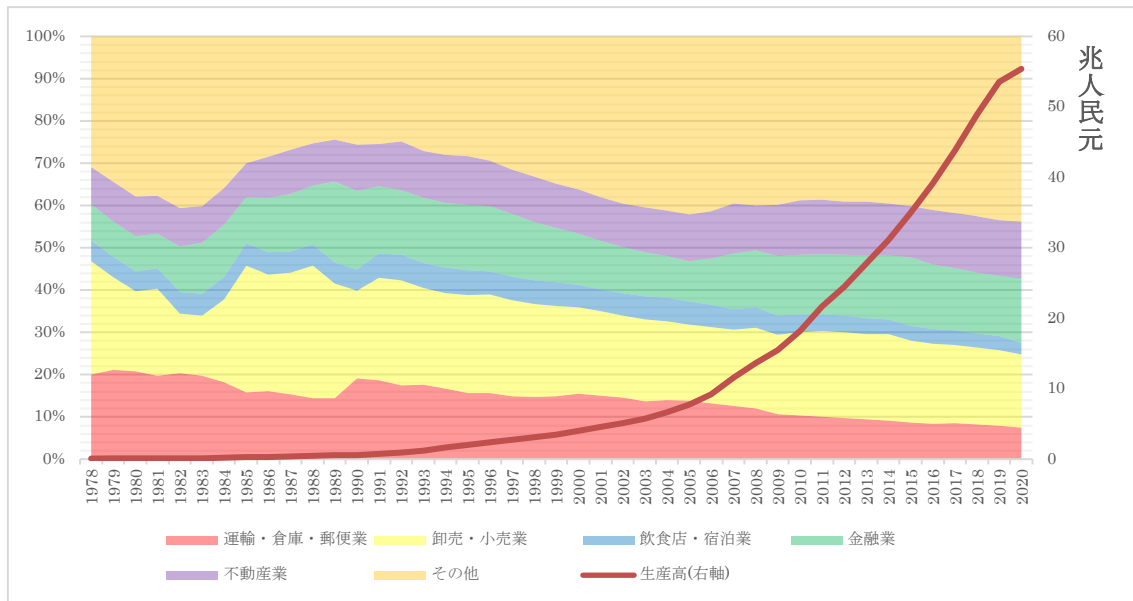
図 2-3 中国の GDP 成長における産業別寄与度



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

次にサービス業の産出量について見てみよう。図 2-4 で示される通り、サービス業の産出量は着実に増加してきた。特に 2010 年代になると急激に伸びており、2019 年には 53.5 兆人民元となった。部門別内訳を見ると、特殊な技術を必要としない運輸・倉庫・郵便業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業は合計およそ 3 割を占めたものの、1990 年代の 4 割前後と比べると年を追って漸減傾向が見てとれる。一方、金融業と不動産業の割合は一貫して 20%~30%の間で推移しており、2019 年には 27%の割合を占めていた。

図 2-4 中国のサービス業における産出量とその構成

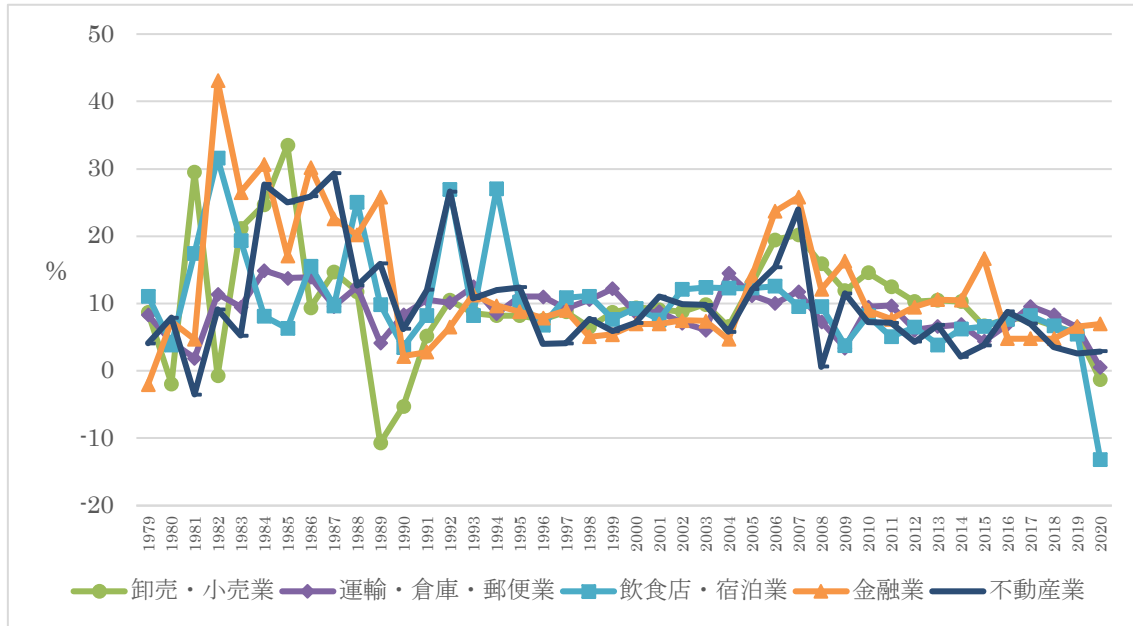


出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

また、サービス業の各部門（金融業、不動産業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業と運輸・倉庫・郵便業）における前年比成長率は図 2-5 の通りである。1995 年前後までは特段の規則性がなく、各産業の成長率の差が激しい。1995 年から 2005 年になると 10%前後に収斂しており、うち飲食店・宿泊業が相対的に高く、金融業が相対的に低い傾向が読み取れる。2006 年から 2015 年までの間に成長率が再び急激に変化し、特に 2007 年ごろに金融業、不動産業と卸売・小売業は 20%以上の成長率を達成しており、これは中国政府による刺激策の効果であると思われる。一方、飲食店・宿泊業と運輸・倉庫・郵便業は 2006 年ごろから一貫して漸減傾向にある。

しかし、2010 年代後半になると、どの産業も 10%以下に落ち込み、特に金融業は 2014 年の 10.5%から 2015 年の 16.7%に上昇した後、2016 年には 4.8%と急激に下落した。2017 年には卸売・小売業、飲食店・宿泊業と運輸・倉庫・郵便業は一時的な回復を見せたが、それ以降もまた下落し続ける。特に感染症の流行の 2020 年の場合、飲食店・宿泊業の成長率は-13.1%と大きな打撃を受け、卸売・小売業と運輸・倉庫・郵便業もゼロ成長に落ち込んだのに対し、不動産は 2.9%、金融業は 7.0%となり、2019 年に比べると回復する傾向が読み取れる。

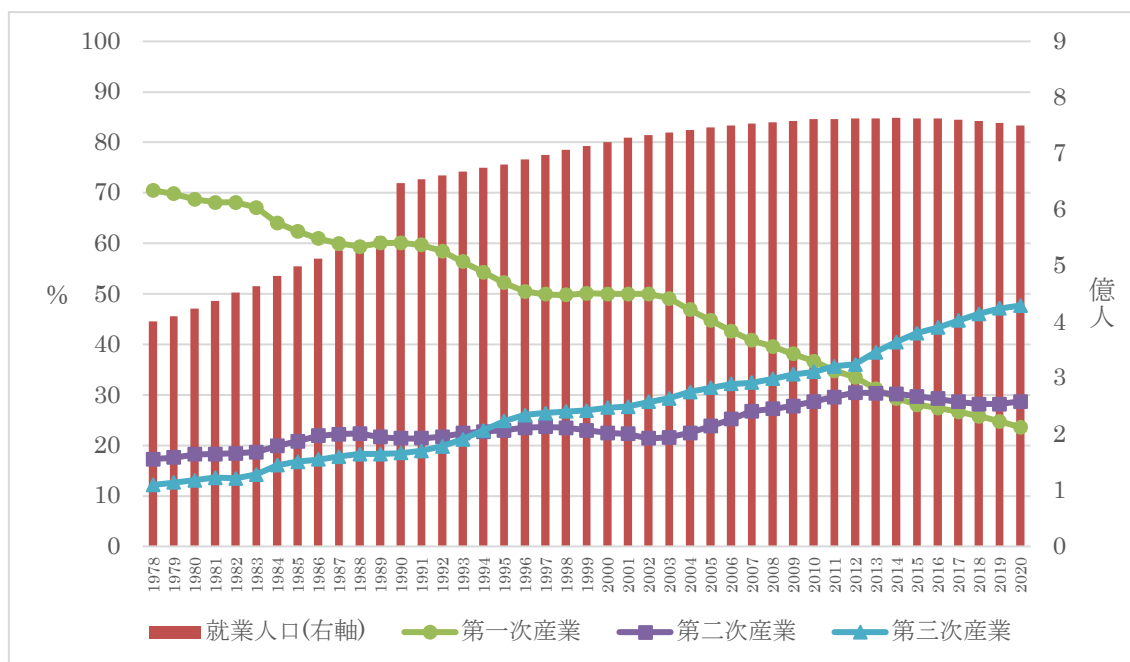
図 2-5 サービス業に分類される各部門における生産高の前年比成長率



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

次に、サービス経済化が就業構造に与えた影響を分析しよう。図 2-6 で示されるように、中国における総就業人口は 2014 年までに年々増加しており、2014 年には 7.63 億人に達していたが、それ以降は減少に転じた。産業別構成の推移を見ると、第一次産業の割合が一貫して減少する一方、第二次産業は微増、第三次産業の増加傾向は近年顕著で、雇用吸収に大きく寄与していることが確認できる。2011 年以降、第三次産業の従事者数は第一次産業を超え、2020 年には最も多くの就業者を有している。

図 2-6 中国における就業人口およびその産業別構成の推移³⁵

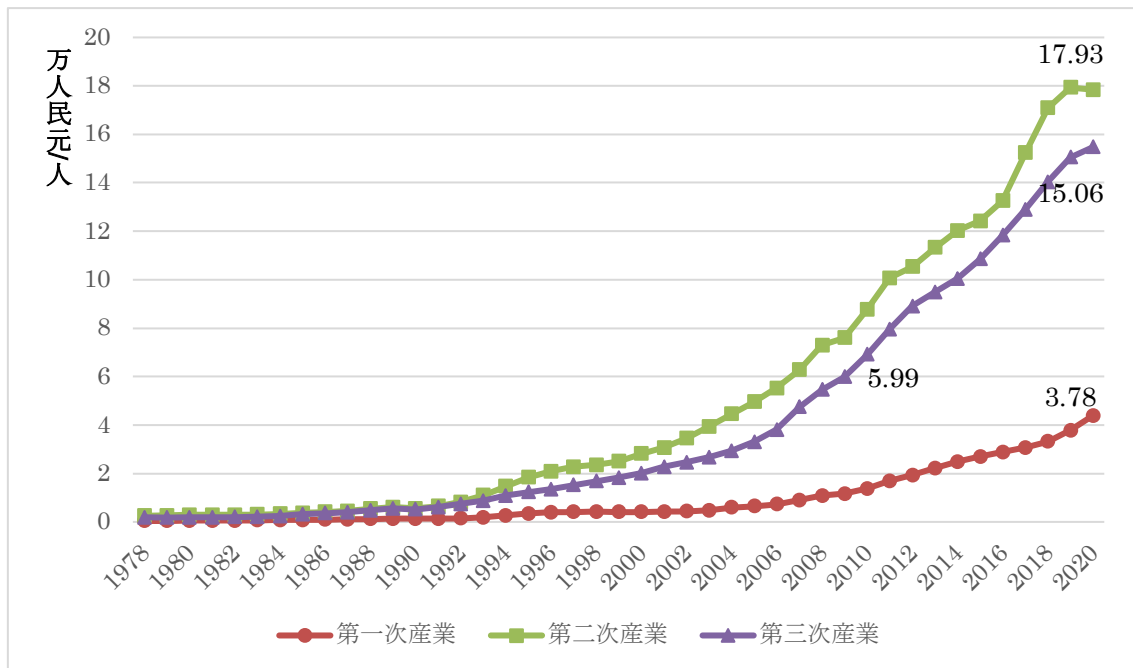


出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

産業別の労働生産性は図 2-7 で示されるように、中国における第一次、第二次、第三次産業の労働生産性は一貫して上昇してきた。ただし、三者の成長スピードには大きな差がある。特に第二次産業は前述の就業人口数の減少により、労働生産性が大きく増加してきた。2019 年時点のデータを見ると、第一次産業の労働生産性は 1 人当たり 3.78 万元であるのに対し、第二次産業の生産性はその 4.7 倍の 17.93 万元/人に達していた。同年の第三次産業の生産性は 15.06 万元/人であり、第二次産業にまだ及ばなかったが、2009 年の 5.99 万元/人の 2.5 倍となり、10 年間で大きな成長を遂げた。

³⁵ 1989 年と 1990 年の就業人口の間に大きな断絶が見られるが、その原因として 1989 年までのデータが「三合一」労働統計によるのに対し、1990 年以降のデータは国勢調査の労働統計によるものであることが考えられる。「三合一」労働統計とは国家統計局および労働・社会保障部による都市部の私営企業従業者と自営業者を除く企業・非営利活動を行う各種団体・行政部門の就業者の統計、国家工商行政管理総局による都市部の私営企業従業者・自営業者の行政登記の総数、農村社会経済調査総隊による農村部の就業者の統計を合計したものである。そのため、都市部の農業従事者、パートタイム・アルバイトなどの非正規雇用者、行政登記を行わない零細企業の労働者など、「三合一」労働統計に含まれない労働者が多数存在する（岳 [2005]）。

図 2-7 産業別労働生産性の推移



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

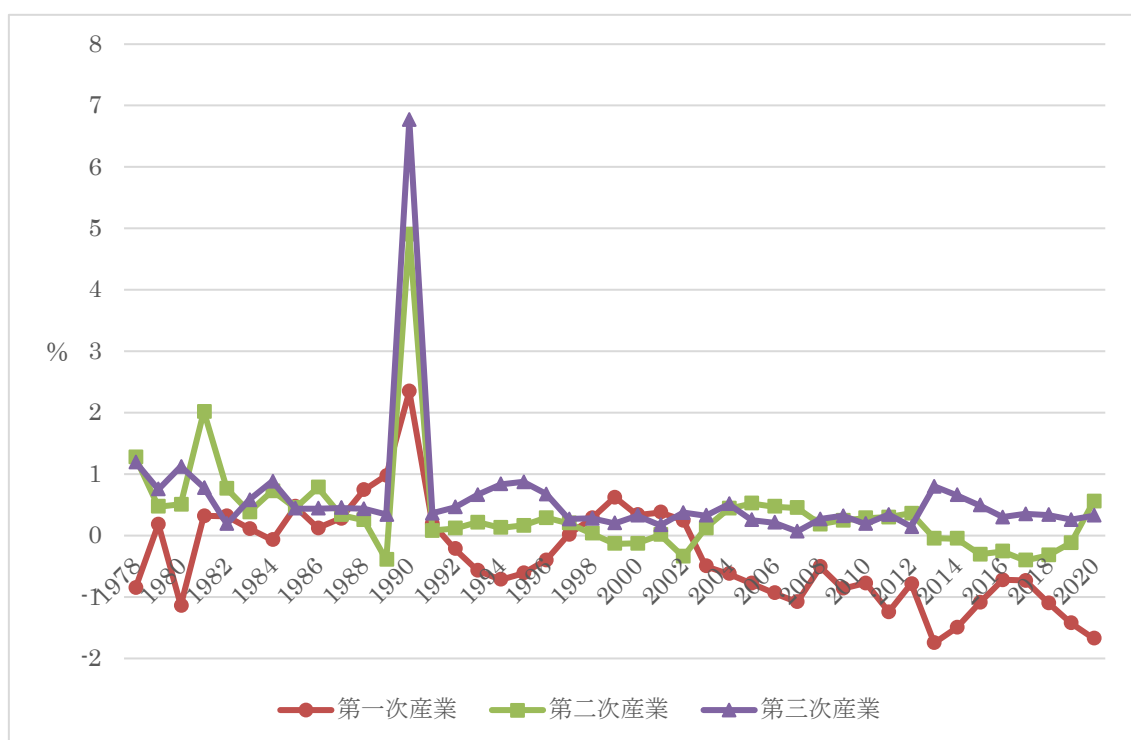
次に労働投入の対 GDP 弾性値を見ると、図 2-8 で示されるように、第一次産業は 1992 年から 1996 年の間に負となり、2003 年以降も負のままで推移してきた。第一次産業に関しては、ほとんどの国で経済発展に伴い、離農が進む一方、機械化など労働代替技術の導入によって弾性値は負となる。中国もいよいよ 90 年代後半にそうした段階に入ったということだろう。他方、第二次産業はやや複雑であるが、概ね 1999 年から 2002 年の間に負となり、2003 年からの 10 年間で正に転じたが、2014 年以降に再び負となる。近年中国では産業用ロボットなど製造業でも労働代替の設備投資が急速に進んでいる。背景には 2000 年代後半からの労働賃金高騰があり、弾性値が負に転じた時期と労賃上昇が始まった時期とは若干ズレがあるが、中国の第二次産業においても資本集約型への高度化が進んでいることを示していよう³⁶。

一方、1978 年以降の全期間において、第三次産業の弾性値は正で推移してきた。2010 年代前半において、第三次産業と第一次産業の弾性値はほぼ正反対の動きを示しているが、2017 年以降には第三次産業の弾性値が 0.3% 前後の安定的なレベルで推移してきた。これはまさに、第一次産業において余剰労働力

³⁶ ただし、2020 年は前掲図 2-5 で示されたように、飲食店・宿泊業は大きな打撃を受けたため、多くの従業員が製造業に移転した結果、第二次産業の弾性値は 0.56% と再び正に転じた。

が発生し、第二次、第三次産業へ流出したと考えられる。また第三次産業の弾性値が正で推移してきたことは、第三次産業が雇用の受け皿としての機能を発揮していたと解釈できるであろう。

図 2-8 中国における労働投入の対 GDP 弾性値（三次産業別）の推移



出所：中華人民共和国国家統計局データより筆者作成

第3章 世界主要国のサービス経済化

3.1 世界主要国のサービス経済化の現状

中国のサービス業が経済成長や雇用面で非常に大きな貢献をしたことは第2章で分析したが、世界主要国³⁷において、中国など新興国のサービス経済化と先進国との間にどの程度の差があるであろうか³⁸。

図 3-1 で示されるように、2019 年の時点で、世界主要国におけるサービス業の産出量の第 1 位はアメリカ（17.3 兆ドル）であり、第 2 位の中国（7.7 兆ドル）を大きく引き離している。BRICs 諸国の中で第 2 位の中国のほか、インド（1.4 兆ドル、第 7 位）とブラジル（1.2 兆ドル、第 10 位）はトップ 10 に入っていた。すなわち、BRICs 諸国のサービス業の市場規模は大きく、先進国に匹敵する規模になったことはうかがえる。

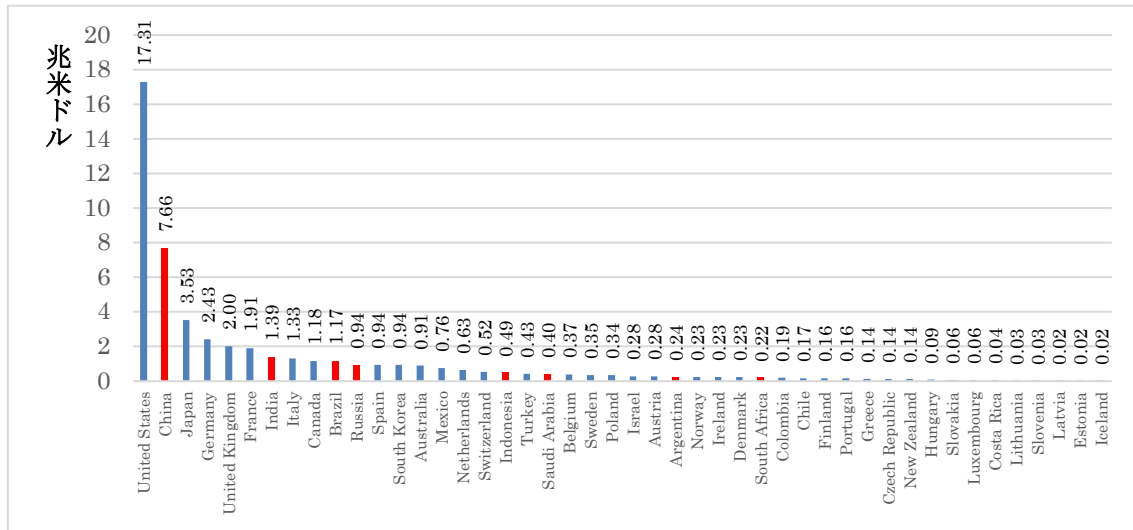
³⁷ 対象国は OECD 諸国、BRICs 諸国、インドネシア、アルゼンチン、サウジアラビアである。

OECD 諸国：オーストラリア・オーストリア・ベルギー・カナダ・チリ・コロンビア・コスタリカ・チェコ・デンマーク・エストニア・フィンランド・フランス・ドイツ・ギリシャ・ハンガリー・アイスランド・アイルランド・イスラエル・イタリア・日本・ラトビア・リトアニア・ルクセンブルク・メキシコ・オランダ・ニュージーランド・ノルウェー・ポーランド・ポルトガル・スロバキア・スロベニア・韓国・スペイン・スウェーデン・スイス・トルコ・イギリス・米国の 38 か国（2022 年 11 月時点）。うちカナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・イギリス・米国の 7 か国は G7 に属する。

BRICs 諸国：ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 か国。

³⁸ 本節は筆者の余 [2022] 「サービス経済化の国際比較と計量分析」の一部を加筆・修正したものである。

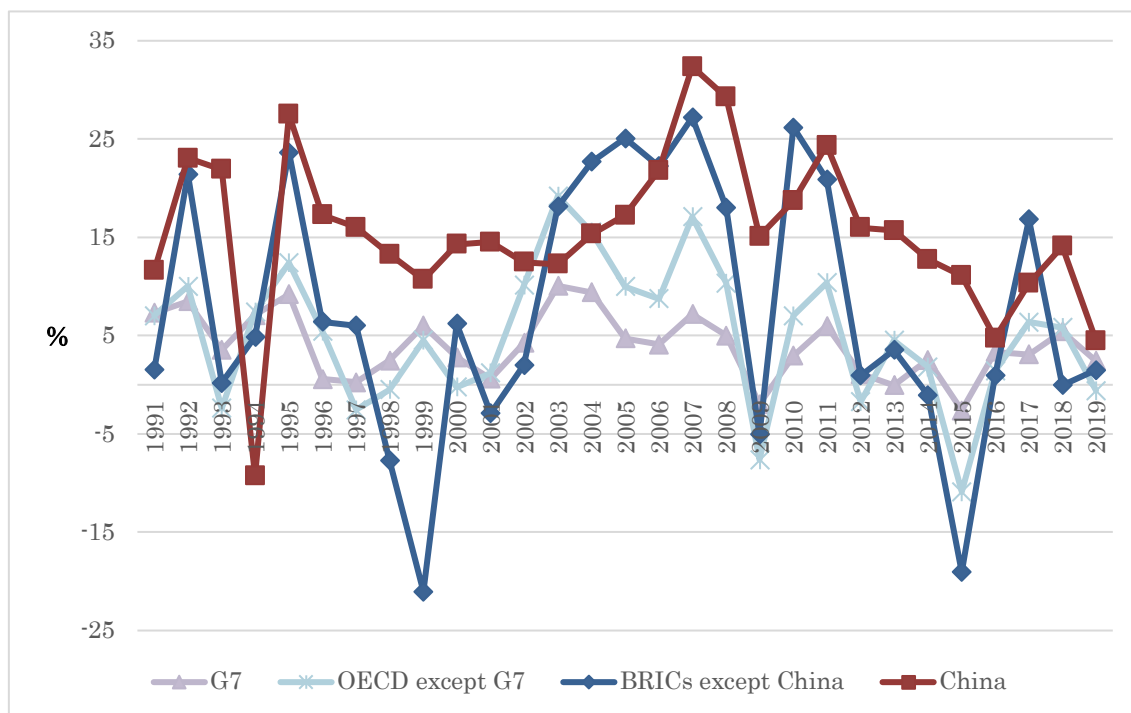
図 3-1 各国のサービス業産出量（2019 年）



出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

図 3-2 は G7、G7 以外の OECD、中国以外の BRICs の 3 つのグループと中国についてサービス業産出量の成長率（時価米ドル換算）の推移を示している。G7 と G7 以外の OECD という 2 つのグループはほぼ同じ趨勢で推移してきたが、2002 年から 2008 年まで、そして 2010 年と 2011 年の G7 以外の OECD グループの成長率は G7 の約 2 倍であった。その原因としては、G7 以外の OECD 諸国の中、トルコやメキシコのような国々のサービス業がこの時期において急成長したことが考えられる。また、中国以外の BRICs 諸国のサービス業の成長は G7 と G7 以外の OECD 諸国の両グループに比べると、成長率の変動の幅がより激しい。その原因は、中国以外の BRICs 諸国のうち、ロシアとブラジルのサービス経済の成長が非常に不安定であるためと考えられる。1999 年と 2015 年に、世界的な経済危機と対米ドルの為替レートの変動により、中国以外の全てのグループでサービス業の成長率が大きく下落し、負の値に転落した。一方、中国の GDP に占めるサービス業の生産高の成長率はほぼ全期間において正であり、ほとんどの年では中国以外の BRICs 諸国を上回るスピードで成長し続けてきた。

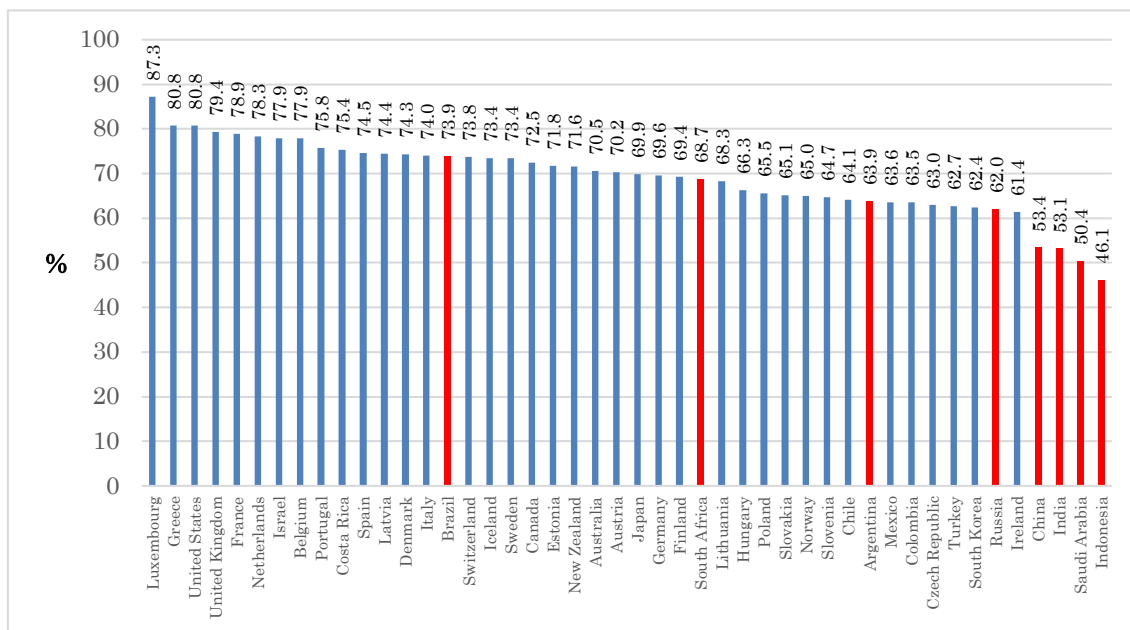
図 3-2 国別グループにおけるサービス業産出量の成長率の推移



出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

2019年の時点で、対象国46か国のうち、GDPに占めるサービス業の産出量の割合が50%を超えるのは45か国で、50%を下回るのは46.1%のインドネシアだけであるため、2019年の世界主要国におけるサービス経済化の進展の度合いは高いと言えよう（図3-3）。GDPに占めるサービス業の産出量の割合が最も高い国はルクセンブルク（87.3%）である。第2位・第3位はそれぞれギリシャ（80.8%）と米国（80.8%）であり、日本は69.9%で46か国中第24位に位置する。また、OECD諸国のうち、最も低いアイルランドでもサービス業はGDPの61.4%を占める。つまり、全てのOECD諸国のGDPに占めるサービス業の割合は60%を超えている。一方、サービス業の産出量が7.7兆ドル、対象国中第2位である中国のGDPに占めるサービス業の産出量の割合は53.4%にとどまる。これは全46か国のうちで下から4番目で、同じくBRICs諸国のインド（53.1%）のほか、サウジアラビア（50.4%）とインドネシア（46.1%）だけを上回り、BRICs諸国の中で最も高いブラジル（73.9%）より20%ポイントも低い。つまり、GDPに占めるサービス業産出量の割合を見ると、中国におけるサービス経済化の度合いは主要国の中で非常に低いと言える。

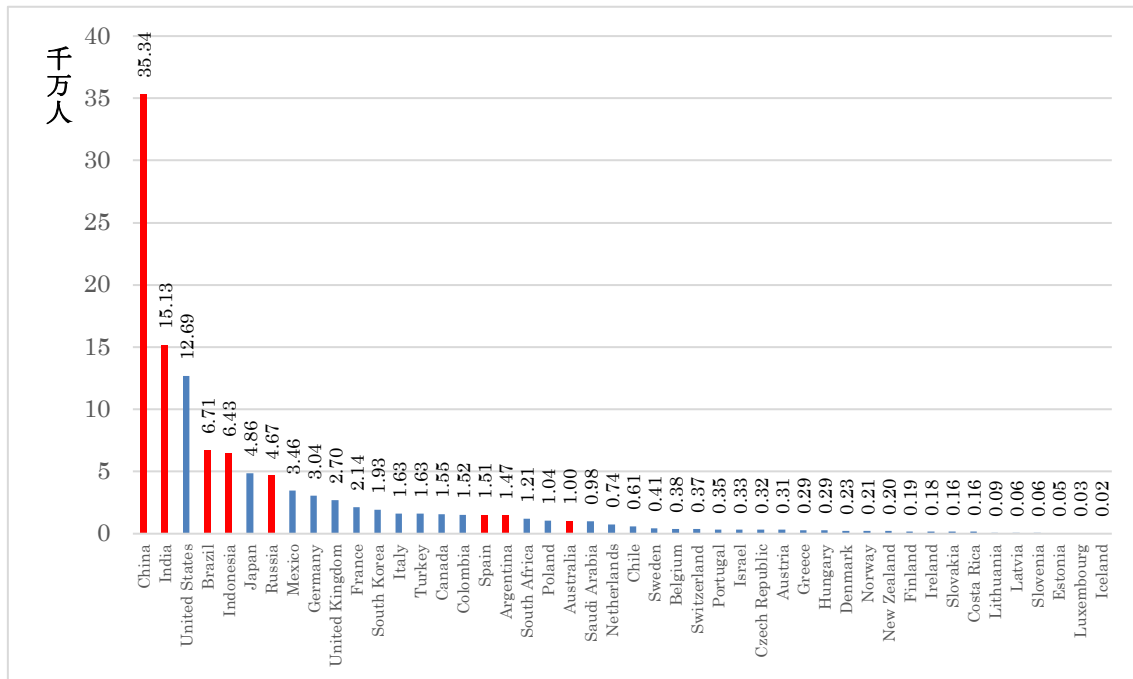
図 3-3 各国の GDP に占めるサービス業産出量の割合（2019 年）



出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

次に、各国の雇用構造の状況を見て、サービス経済化の状況を分析してみよう。2019 年時点で見ると、世界主要国におけるサービス業の就業人口の第 1 位は中国（3.5 億人）であり、その人数は 2 位のインド（1.5 億人）の 2.3 倍であり、OECD 諸国のうち第 1 位は米国の 1.3 億人（3 位）であり、日本は 4.9 千万人で全体第 6 位、OECD 諸国第 2 位である。BRICs 諸国の中、ブラジル（6.7 千万人、第 4 位）とロシア（4.6 千万人、第 7 位）もトップ 10 に入っていた（図 3-4）。BRICs 諸国は多くの人口を擁するので、サービス業の就業人口数も多いことは当然と言えば当然である。

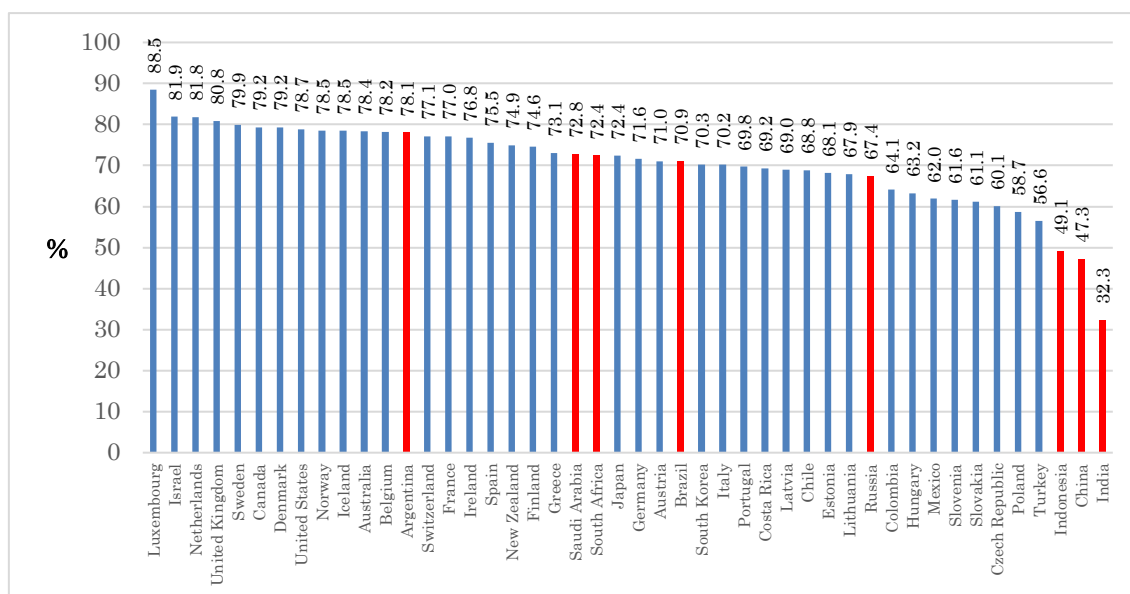
図 3-4 各国におけるサービス業の就業人数（2019 年）



出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

2019 年の国内総就業人口に占めるサービス業の就業者の割合の状況は図 3-5 の通りで、第 1 位のルクセンブルク（88.5%）のほか、第 2 位以下のイスラエル（81.9%）、オランダ（81.8%）、イギリス（80.8%）も 80%を超えている。米国は 78.7%で第 8 位、日本は 72.4%で 46 か国中第 22 位である。OECD 諸国で最も低いトルコでも 56.6%と 50%を超えているため、OECD 諸国における雇用面でのサービス経済化が非常に進んでいることが読み取れる。一方、BRICs 諸国のうち、最も高い南アフリカの就業者に占めるサービス業の割合は 72.4%で日本と同位である。3.5 億人のサービス業従業者を有する中国においてこの割合はわずか 47.3%であり、南アフリカより 25%ポイントも低く、インド（32.3%）だけを上回っている。したがって、雇用面においても、世界主要国の中で中国のサービス経済化の度合いは非常に低いと言えるであろう。

図 3-5 各国の雇用者に占めるサービス業の割合（2019 年）



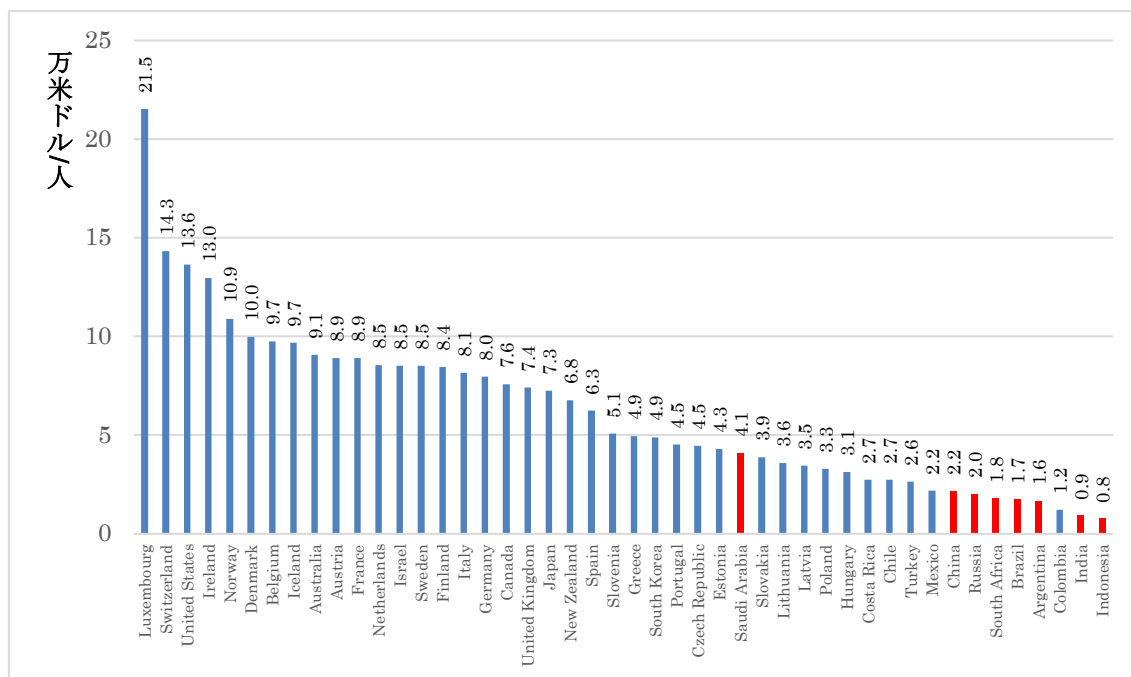
出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

図 3-6 で見られるように、世界主要国におけるサービス業の労働生産性には大きな差がある。ルクセンブルクにおけるサービス業の労働生産性は 1 人当たり 21.5 万米ドルであり、他の国を大きく上回っており、2 位のスイスの 14.3 万ドル/人よりも 7 万ドル高い。もっともルクセンブルクの国土面積は小さく、人口も少ない上、第一次産業・第二次産業の規模も極めて小さいため、国民のほとんどが第三次産業に従事していること、加えて多くの金融関連会社も同国の優遇税制を利用して進出したことが原因である。また、G7 の国々におけるサービス業の労働生産性も、最も高い米国は 13.6 万ドル/人で、最も低い日本でも 7.3 万ドル/人という相対的に高いレベルにある。一方、BRICs 諸国におけるサービス業の労働生産性は非常に低く、最も高い中国でも 1 人当たり 2.2 万ドル、最も低いインドは 1 人当たり 9 千ドルに過ぎない。OECD 諸国ではコロンビア（1.2 万ドル/人）だけが BRICs 諸国より低いという状況である。

しかしこういう状況は 2019 年だけのことではなかった。図 3-7 で示されるように、1990 年代初頭の時点で G7 諸国と BRICs 諸国の間には既に大きなギャップがあった。しかし 2010 年代に入ると、米国だけは G7 諸国の中で飛び抜けた成長を続けている。他の G7 諸国は 1990 年代に比べて増加傾向にはあるが、2010 年代以降の労働生産性の成長はやや停滞しているように見える。一方、BRICs 諸国におけるサービス業の労働生産性は一貫して非常に低く、1991

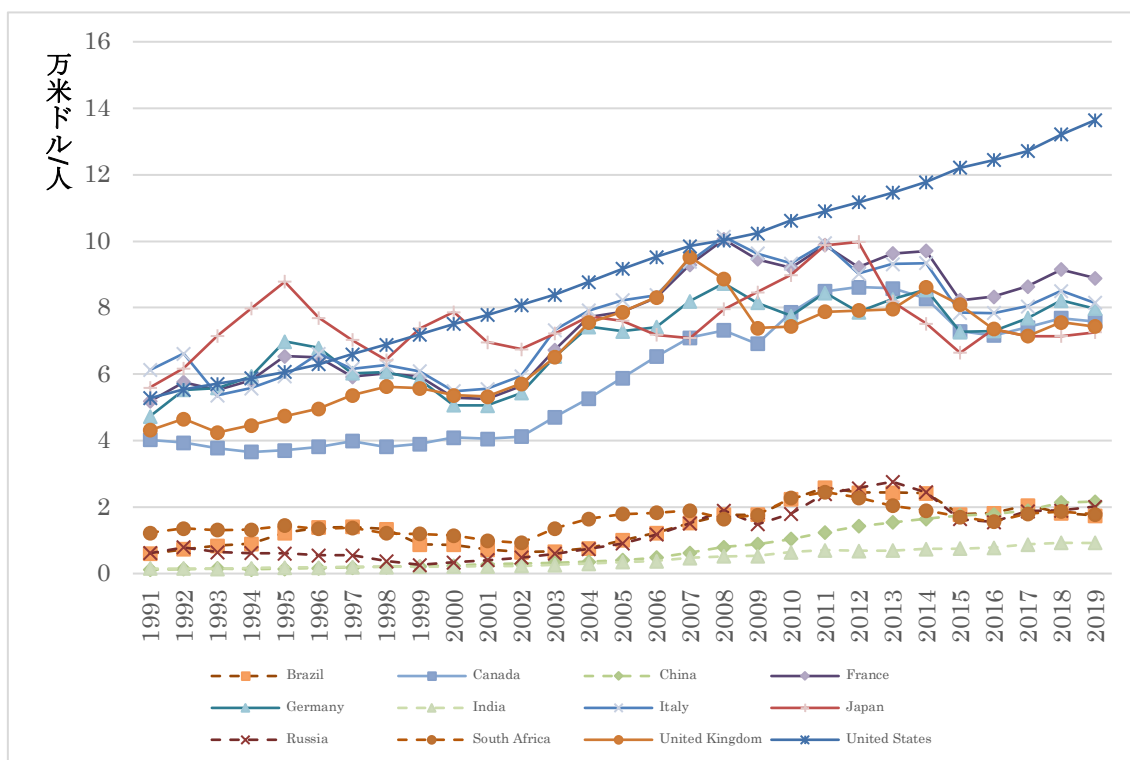
年当時の G7 諸国で最も低かったカナダのレベルにも及んでいない。ただし、インドは 1990 年代から BRICs 諸国で最低水準のままで推移してきたのに対し、中国の場合、2008 年以前はインドとほぼ同レベルであったが、2014 年以降はブラジル、ロシア、南アフリカ 3 か国の水準に追いついた。

図 3-6 各国のサービス業の労働生産性（2019 年）



出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic>（2022/11/20 閲覧）および The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

図 3-7 G7 と BRICs のサービス業の労働生産性の推移

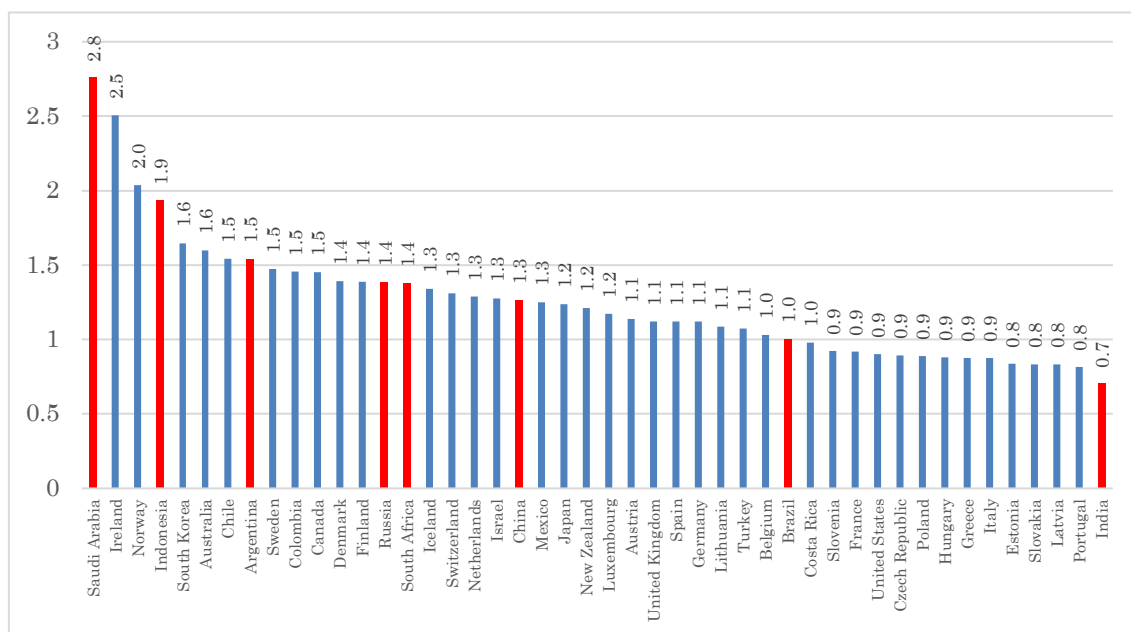


出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic> (2022/11/20 閲覧) および The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

図 3-8 で見られるように、第二次産業³⁹の労働生産性に比べると、多くの国のサービス業の労働生産性はより低い。サービス業の労働生産性のほうが高い国も存在する。中国・日本など 31 か国ではサービス業の労働生産性はより低く、うち石油産業が盛んなサウジアラビアの第二次産業の労働生産性はサービス業の 2.8 倍であり、優遇税制により多くの企業を誘致してきたアイルランドと、欧州有数の産油国であるノルウェーも 2 倍を超える。一方、米国・フランス・インドと東欧・南欧などの 14 か国でのサービス業の労働生産性はより高い。特にインドの第二次産業の労働生産性はサービス業の 7 割に過ぎず、これはインドの製造業を含む第二次産業の発展は他の国に比べて大幅に遅れているため、サービス業が先行的に成長してきたと考えられる。

³⁹ 製造業のほか、鉱業、建設業と電気・ガス・水道供給業も含まれる。

図 3-8 各国の第二次産業労働生産性とサービス業労働生産性の比（2019 年）



出所：国際連合データ <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic>（2022/11/20 閲覧）および The World Bank >>
Data <http://data.worldbank.org/>（2022/11/20 閲覧）より筆者作成

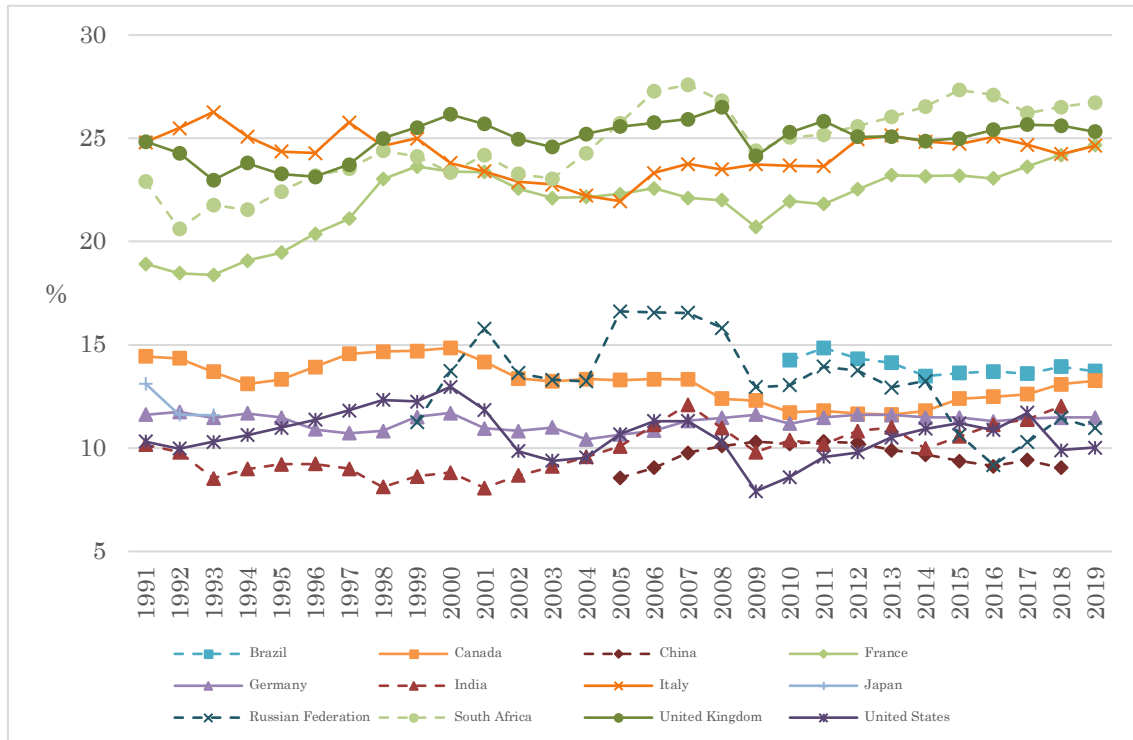
3.2 世界主要国のサービス経済化と経済指標

3.1 節では労働を中心としたデータを用いて、サービス経済化の現状について説明したが、サービス経済化による影響は国のマクロ経済にも及ぶため、本節ではいくつかのマクロ経済指標を用いてその影響について検証する。

第1章で指摘したように、Iversen & Wren [1998] の分析によると、労働生産性が低いままで脱工業化、サービス経済化を進めると、財政均衡、雇用拡大と所得平等という3つの目標のうち、両立はできるが、三者が同時に実現することはできないというトリレンマが発生する。そのため、ここではG7諸国とBRICs諸国の財政収支、失業率とジニ係数からトリレンマ状況が発生しているかを検証する。ただし、BRICs諸国は新興国であり、サービス経済化の度合いがG7諸国に比べるとまだ浅いため、G7諸国とは異なる結論が出てくる可能性もある。

まず、税収の対GDP比を見ると、図3-9で示されるように、対象国12か国のうち、大まかにGDPの20%以上を占めるグループとGDPの10%前後に留まる2つのグループに分類することができる。GDPの20%以上を占めるグループにはG7のイギリス、イタリア、フランスがあり、BRICs諸国にも南アフリカがある。一方、GDPの約10%を占めるグループにはG7の米国、カナダ、ドイツ、日本、BRICs諸国のブラジル、ロシア、インド、中国がある。ただし、このうちブラジル、カナダとロシアは10%以上で推移することが多く、インドと中国は10%未満の年が多い。GDPに占める税金収入の割合が高いことは必ず政府の財政赤字を意味しないが、国民の税負担が高いことを示すものだと考えられる。

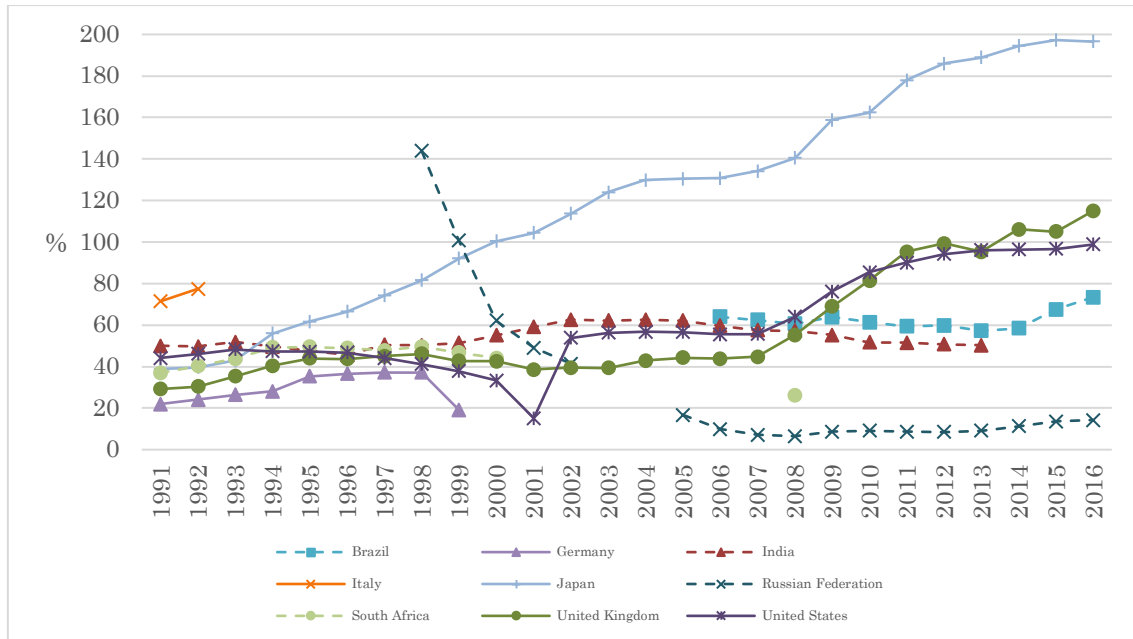
図 3-9 各国の税収の対 GDP 比の推移



出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

また、税金以外に政府の負債も国の財政の健全化を示す重要な指標であり、図 3-10 で各国の中央政府債務残高の対 GDP 比を示した。日本は 2000 年に 100%を超えており、2015 年前後には 200%近くになっている。また、イギリスと米国でも 2008 年以降に急増、2015 年前後には 100%を超えている。一方、ロシアの政府債務残高の対 GDP 比は 2010 年以降、20%以下にとどまっている。日本、米国、そしてイギリスは財政均衡を犠牲にしていると判断できそうだ。

図 3-10 各国の中央政府債務残高の対 GDP 比の推移⁴⁰

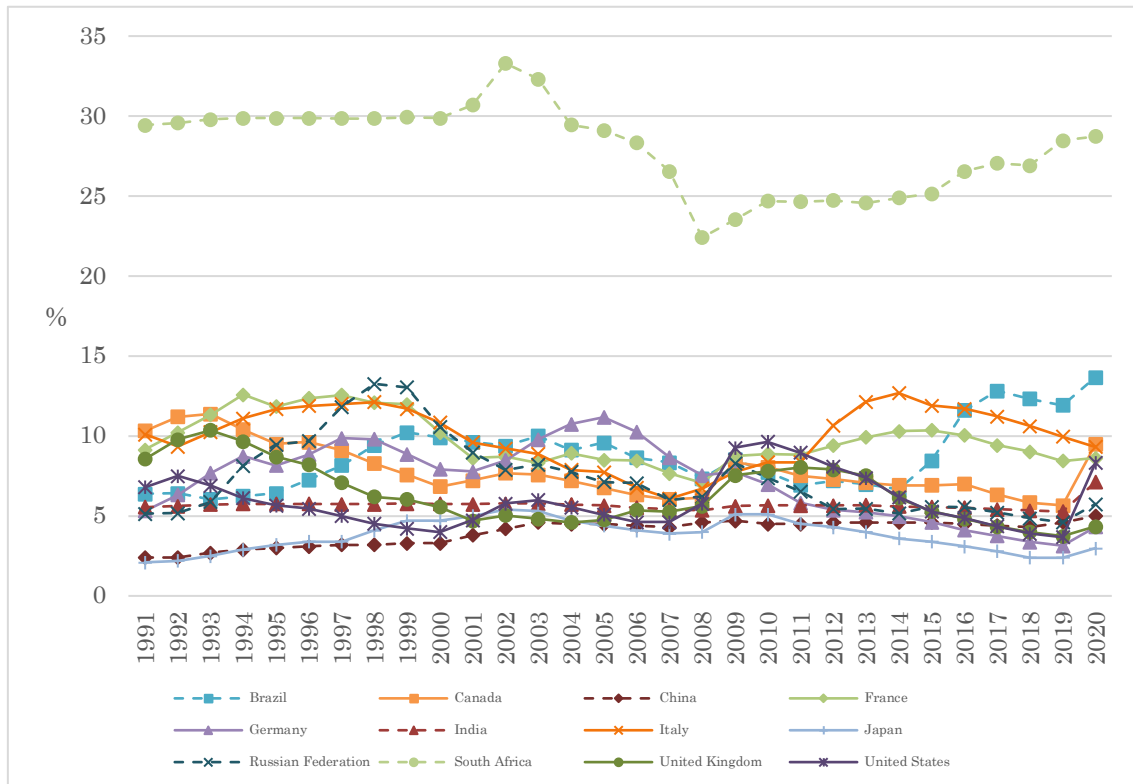


出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

次に各国の失業率の推移を見る。図 3-11 で示されるように、25%～30%の間で推移してきた南アフリカを除くと、ほとんどの国は 10%以下の低水準を保っている。ただし、近年はブラジル（2019 年で 11.9%）とイタリア（2019 年で 10.0%）での失業率は 10%を超えており、特にブラジルは上昇傾向にある。また、フランスも他国に比べてやや高い傾向を示している（2019 年で 8.4%）。一方、中央政府債務残高の対 GDP 比が 100%を大きく上回る日本での失業率が非常に低く、2010 年代後半に 3%以下の水準になっており、2019 年には 2.4%である。また、中央政府債務残高の対 GDP 比が 100%に近い米国（2019 年で 3.7%）とイギリス（2019 年で 3.7%）でも失業率が 4%以下と非常に低い。G7 のうち、フランスとイタリアは雇用安定を犠牲にする傾向があると見えよう。

⁴⁰ 中国・カナダ・フランスはデータなし。

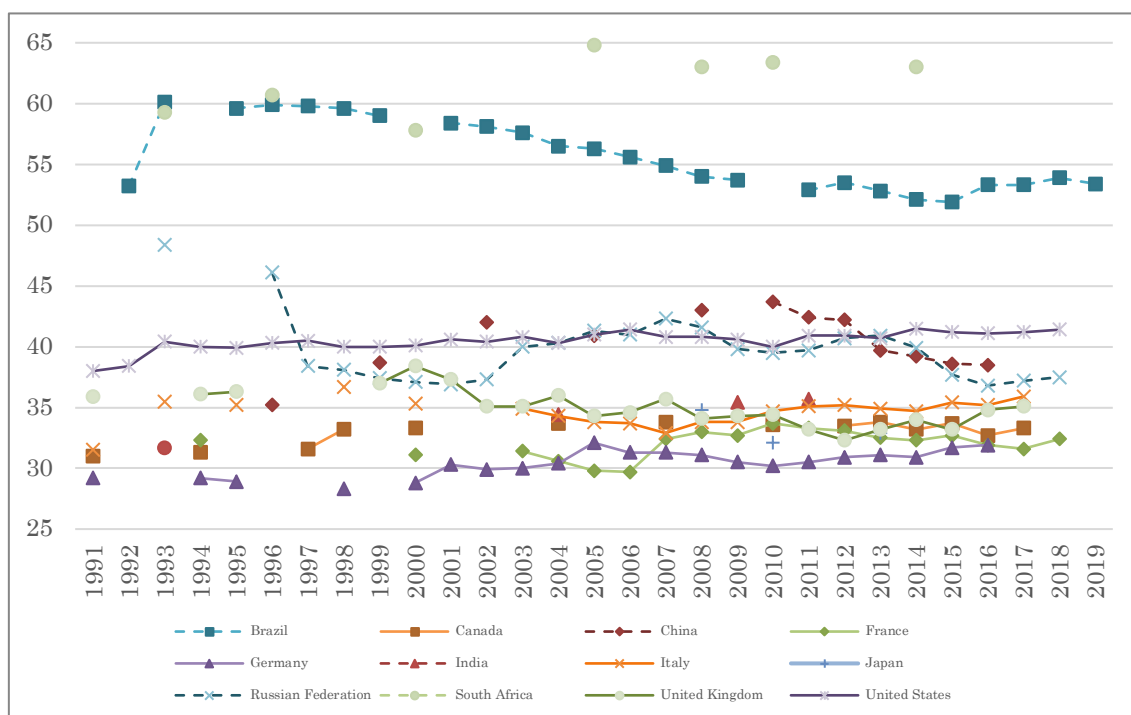
図 3-11 各国における失業率の推移



出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

次に各国のジニ係数の推移を見ると（図 3-12）、とりわけ南アフリカ（2014 年で 63.0）とブラジル（2018 年で 53.9）が高いのが特徴的である。米国は 1993 年以降 40 ポイント以上のレベルで推移してきて、G7 諸国のうち最も高い値となっており、2017 年の時点で 41.2 となり、2 位のイタリアの 35.9 より 10 ポイント以上高い。一方、日本（2013 年で 32.9）とフランス（2018 年で 32.4）は G7 諸国で最も低いレベルである。BRICs 諸国のうち、南アフリカとブラジルを除く 3 か国は米国以外の G7 諸国より高いが、ロシアと中国は 2010 年代以降に若干下落する傾向が見られる。したがって、G7 諸国のうち、米国は所得平等を著しく軽視する政策を取っていると言える。実際のところ、1990 年代の米国は政府の財政支出を抑えることに成功したが、貧富の差は大きいままであった。

図 3-12 各国におけるジニ係数の推移



出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

他の OECD 諸国のデータも含めて分類すると、表 3-1 のように要約することができる。

表 3-1 OECD 諸国のマクロ経済の状況⁴¹

税収対 GDP 比	政府負債対 GDP 比 ⁴²	失業率	ジニ係数 ⁴³
30%以上：デンマーク	100%以上：日本	12%以上：スペイン、ギリシャ、スロバキア、ラトビア	45 以上：コロンビア、チリ、メキシコ、コスタリカ
25%以上：ニュージーランド、スウェーデン、ベルギー	75%以上：イスラエル、ハンガリー	10%以上：コロンビア、ポーランド、リトアニア、フィンランド	40 以上：トルコ、 米国
20%以上：オーストリア、 イギリス 、ノルウェー、ルクセンブルク、イスラエル、 イタリア 、アイルランド、アイスランド、オーストラリア、ハンガリー、ギリシャ、 フランス 、フィンランド、オランダ、ラトビア、ポルトガル、エストニア	50%以上： イタリア 、デンマーク、アイルランド、スペイン、アイスランド、 米国 、ポーランド、 イギリス 、オランダ、コロンビア	8%以上： イタリア 、 フランス 、トルコ、アイルランド、イスラエル、エストニア	35 以上：イスラエル、ポルトガル、ラトビア、リトアニア、 イギリス
15%以上：スロベニア、リトアニア、スロバキア、ポーランド、チリ、トルコ	25%以上：ニュージーランド、フィンランド、トルコ、コスタリカ、 ドイツ 、ノルウェー、メキシコ	6%以上：チリ、ポルトガル、ハンガリー、 カナダ 、ベルギー、スウェーデン、 ドイツ 、コスタリカ、スロベニア、オーストラリア、 イギリス 、デンマーク、ニュージーランド	30 以上：スペイン、ギリシャ、 イタリア 、オーストラリア、 日本 、ポーランド、アイルランド、 カナダ 、 スイス 、エストニア、 フランス 、韓国、ルクセンブルク、 ドイツ 、オーストリア
10%以上：チェコ、スペイン、コロンビア、韓国、 カナダ 、コスタリカ、 日本 、 ドイツ 、 米国 、メキシコ	25%未満： スイス 、韓国、チェコ、オーストラリア、ポルトガル、ルクセンブルク	4%以上： 米国 、チェコ、オランダ、オーストリア、ルクセンブルク、ノルウェー、メキシコ	30 未満：ハンガリー、オランダ、ベルギー、アイスランド、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、スロバキア、チェコ、スロベニア
10%未満： スイス		4%未満：アイスランド、 スイス 、 日本 、韓国	

出所：The World Bank >> Data <http://data.worldbank.org/> (2022/11/20 閲覧) より筆者作成

コロンビア、コスタリカのような 2010 年代後半に OECD に加入した国、または韓国のようなサービス経済化の度合いが低い国（前掲図 3-3）を除く

⁴¹ 1991-2020 年の平均値。G7 諸国は太字で表示。

⁴² データなし：オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、エストニア、フランス、ギリシャ、ラトビア、リトアニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン。

⁴³ データなし：ニュージーランド。

と、1991 年から 2020 年までの間に、サービス経済化が進んでいる多くの国において失業率とジニ係数は相反する傾向を示している。例えば、スペインの失業率は 17%にも達しているが、ジニ係数は 34.7 で比較的低い。一方、メキシコの失業率は 4.0%と非常に低いが、ジニ係数は 49.9 で高い。社会民主主義の傾向が強い北欧の国々と日本は失業率とジニ係数ともに低いに対し、財政の不均衡度が相対的に高いため、多額の税金または負債でそれを埋める必要が生じている。

一方、人口が多い中国では失業率が低く抑えられている（図 3-11）。過去には国有企業のレイオフ措置である「下崗」により多くの失業者が出て、様々な社会問題が発生したため、中国政府は政策の優先事項として、失業率の上昇を抑制することを重視すると考えられる。しかし、サービス経済化の進展につれトリレンマ関係が顕在化するようになると、財政均衡と所得平等のいずれかを放棄せざるを得なくなり、経済政策の策定が難しくなることも考えられる。中国政府がこのトリレンマ関係を回避しようとする場合、労働力減少と相まって、イノベーションを通じてサービス業の生産性向上を実現しなければならないと考えられる。

本章の分析の結論をまとめると、中国などの新興国のサービス業の発展は、過去と比べると大きな成果を収めたが、世界主要国と比較すれば、新興国のサービス経済化はまだ不十分であり、進展の余地は大きい。他方、製造業の労働生産性に比べると、多くの国のサービス業の労働生産性はより低いが、サービス業の労働生産性はより高い国も存在する。また、サービス経済化がもたらした影響について検証した。サービス経済化が進んでいる OECD 諸国のうち、多くの国の失業率とジニ係数は相反する傾向を示している一方、社会民主主義の傾向が強い国々では失業率とジニ係数ともに低い、税収または政府負債の対 GDP 比が高い。中国もサービス経済化の進展につれて財政均衡、雇用拡大と所得平等のトリレンマ関係が発生するため、サービス業の生産性向上を実現させる政策の立案が必要である。

それでは、主要国におけるサービス経済化と強い相関関係のある要因とは何であろうか。また、先進国と新興国におけるサービス経済化の各指標にはどういった差異があるか。そして、中国などの新興国はサービス経済化の過程において、どういった問題点に直面するのか。これらのことを明らかにするために、次章からはサービス経済化に関わる計量分析を行う。

第4章 サービス経済化の関連要素と固定効果についての計量分析

4.1 仮説の設定

先行研究を通じて、本章では以下の4つの仮説を検証する⁴⁴。

1. 1人当たりGDPは国民の豊かさを示すため、1人当たりGDPが高い国ではニーズの高度化と多様化によりサービス財の消費が多く、GDPに占めるサービス業の割合も高い。また、サービス財に対する需要の増加により、より多くの労働者がサービス業に参加するようになり、労働者1人による産出も増加するため、雇用におけるサービス業の割合とサービス業の労働生産性が高くなる。
2. 都市化率は都市部での人口増加を意味するため、都市部においてサービスの需要が増加し、消費市場が形成する。これによりサービス財に対する需要が多くなり、サービス業の産出量は上昇し、GDPに占めるサービス業の割合も高くなると考えられる。需要の増加によりサービス業の就業者も増加するため、雇用に占めるサービス業の割合が高くなる。また、都市部ではインフラ整備が進み、交通・物流の利便性が高いため、第1章で述べたように、都市化が進むと都市部での人口増加により小売業・物流業などのサービス業が急激に発展すると考えられる。
3. 合計特殊出生率（TFR）は女性の社会進出と相反する関係にあり、合計特殊出生率が低いほど女性の社会進出が進む。これは経済発展により、女性は家事・育児などの家庭内労働から解放され、就学と社会進出が進むことが原因だと思われる。前掲図 1-2 によると、女性が就職する際にサービス業を選ぶ傾向が見られるため、女性就職者の増加により雇用に占めるサービス業の割合が高まると考えられる。女性の就職増加に伴い、女性の収入も増加するため、外食・買い物・美容院などの需要の増加によりサービス業の産出量が増加し、GDPに占めるサービス業の割合も高くなる。一方、一般的に子供が多い女性は労働生産性の低いパートタイム労働に参加する傾向が見られるため、少子化により正規労働者が増えると、労働生産性も高まるのではないか

⁴⁴ 本章は筆者の余 [2022] 「サービス経済化の国際比較と計量分析」の一部を大幅に加筆・修正したものである。

と考えられる。したがって、合計特殊出生率が低いほど、GDP と雇用に占めるサービス業の割合が高く、サービス業の労働生産性も高い。

4. 先行研究でも議論されたように、高齢化率および GDP と雇用に占めるサービス業の割合の関係は研究によって分かれた結論が得られている。高齢化の増加は主に医療・看護などのサービスに対する需要の増大と考えられるため、高齢化の進展につれ、GDP に占めるサービス業の割合は増加すると考えられる。また、医療・福祉などのサービス業で需要の増大により、これらの産業での労働人口が増えるが、高齢化率の増大は労働人口の不足を意味するため、他のサービス業における雇用が減少すると考えられるため、最終的に雇用に占めるサービス業の割合とどのような関係にあるのは予想し難い。他方、医療・看護などに対する需要の増加と就業者の減少により、サービス業の労働生産性も高くなると考えられる。

したがって、本章では、計量分析を用いて、サービス業産出量の対 GDP 比と 1 人当たり GDP、都市化率、合計特殊出生率、高齢化率との関係を定量的に分析する。

4.2 パネルデータの説明

本研究で使用するデータは国連と世界銀行のデータベースで公表されている、1991 年から 2019 年までのパネルデータである。対象国は OECD 諸国、BRICs 諸国、インドネシア、アルゼンチンとサウジアラビアである。

回帰分析モデルの被説明変数は、サービス経済化の指標である GDP に占めるサービス業の産出の割合、労働人口におけるサービス業の従事者の割合、サービス業の労働生産性の 3 つである。説明変数は労働人口におけるサービス業従事者の割合、1 人当たり GDP、都市化率、合計特殊出生率、高齢化率および各国の固定効果を示すダミー変数である。

以下では、各変数の定義および関連仮説について説明する。

1. GDP に占めるサービス業の産出量の割合 (*Service*) は各国のサービス経済化の度合いを示す。

2. 労働人口におけるサービス業の従事者の割合 (*Service_in_Employment*) は各国の失業者を除く総労働人口において、サービス業の従事者の割合を示す。
3. サービス業の労働生産性 (*Service_Labor_Productivity*) はサービス業の従事者 1 人当たりのサービス業の付加価値を指す。ここでのサービス業の従事者は総労働人口から失業者を取り除いた後、上記の労働人口におけるサービス業従事者の割合をかけたものである。なお、ここでは自然対数を取り、 $\ln Service_Labor_Productivity$ を変数として取り入れる。
4. 1 人当たり GDP (*GDP_per_Capita*) は対象年の GDP を年平均人口で割った結果を指す。GDP は地域の購買力平価ベースで算出されたものを用いる。1 人当たり GDP はしばしば平均所得と同義に使われるように、この指標はサービス財の消費可能性の大きさを意味すると考えた。サービス業の産出と同じく自然対数を取り、 $\ln GDP_per_Capita$ を変数として取り入れる。
5. 都市化率 (*Urban*) は総人口に占める都市地域に住んでいる人口の割合で、都市化率の増加は人口の都市部への集中を示す。
6. 合計特殊出生率 (*TFR*) は女性が生涯における産む子供の数値であり、1970 年以降、世界的に低下する傾向が見られる。将来的に国の人口の増減に関する判断基準であるため、この変数を用いて国の将来の消費市場と労働市場の規模について予想できる。他方、合計特殊出生率が高くなると、必然的に女性が子育てと家事にかかる時間は増えるため、男性や未婚の女性と同様の勤務時間で働くことは難しくなり、結果的に社会に進出する可能性が低くなると考えられる。したがって、合計特殊出生率は現時点での女性の社会進出の度合いを示す変数でもある⁴⁵。

⁴⁵ ただし、日本の『国土交通白書』（2015 年）に掲載された日本国内の統計によると、合計特殊出生率が低い東京・大阪・神奈川などの大都市では女性の就業率が約 50%で低く、逆に合計特殊出生率が高い島根・福井・富山などの地方で女性の就業率が約 70%で高いという状況が見られる。そのうち、出生率が高い地域では正規雇用の比率が高く、出生率が低い地域では非正規雇用の比率が高いという現象が観察できる。その原因は同居する大家族による育児の分担や保育所の相対的な充実が挙げられ、大都市に比べてこれらの地域での女性の育児の負担はかえって軽いという特徴が示される（国土交通省 [2015]）。しかしながら、大家族での同居は日本、韓国など東アジアで特有の現象だと考えられるため、ここではやはり合計特殊出生率を女性の社会進出の度合いを示す変数とする。

7. 高齢化率 (*Aged*) は国の総人口に占める 65 歳以上の人口の比率である。

表 4-1 データの記述統計

変数	データ数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数					
<i>Service</i> (%)	1334	59.18	8.51	29.73	80.90
<i>Service_in_Employment</i> (%)	1334	64.37	12.28	18.90	88.51
<i>ln Service_Labor_Productivity</i>	1334	10.38	1.00	7.07	12.41
説明変数					
<i>ln GDP_per_Capita</i>	1334	9.62	1.14	5.74	11.69
<i>Urban</i> (%)	1334	73.28	14.22	25.78	98.04
<i>TFR</i> (%)	1334	1.85	0.58	0.92	5.76
<i>Aged</i> (%)	1334	12.91	4.93	2.84	28.00

4.3 回帰分析モデルの概要

まず、GDP に占めるサービス業の生産高の割合を以下の (a1) から (a5) までの各式で説明する。(a1) 式は 1 人当たり GDP ($\ln GDP_per_Capita_{it}$) を説明変数として用いる式、(a2) 式は 1 人当たり GDP ($\ln GDP_per_Capita_{it}$) に加え国の固定効果を示すダミー変数 (D_i) として用いる式、(a3) 式は 1 人当たり GDP ($\ln GDP_per_Capita_{it}$) に加え都市化率 ($Urban_{it}$) を説明変数として用いる式、(a4) 式は 1 人当たり GDP ($\ln GDP_per_Capita_{it}$) に加え合計特殊出生率 (TFR_{it}) を説明変数として用いる式、(a5) 式は 1 人当たり GDP ($\ln GDP_per_Capita_{it}$) に加え高齢化率 ($Aged_{it}$) を説明変数として用いる式である。

$$Service_{it} = \alpha_{11} + \beta_{11} \ln GDP_per_Capita_{it} + \mu_{11it} \dots \dots \dots (a1)$$

$$Service_{it} = \alpha_{12} + \beta_{12} \ln GDP_per_Capita_{it} + \sum_{i=1}^{46} \theta_{1i} D_i + \mu_{12it} \dots \dots \dots (a2)$$

$$Service_{it} = \alpha_{13} + \beta_{13} \ln GDP_per_Capita_{it} + \gamma_1 Urban_{it} + \mu_{13it} \dots \dots \dots (a3)$$

$$Service_{it} = \alpha_{14} + \beta_{14} \ln GDP_per_Capita_{it} + \delta_1 TFR_{it} + \mu_{14it} \dots \dots \dots (a4)$$

$$Service_{it} = \alpha_{15} + \beta_{15} \ln GDP_per_Capita_{it} + \zeta_1 Aged_{it} + \mu_{15it} \dots \dots \dots (a5)$$

労働人口に占めるサービス業の割合も同様に以下の (b1) から (b5) までの 5 つの回帰式で説明する。

$$Service_in_Employment_{it} = \alpha_{21} + \beta_{21} \ln GDP_per_Capita_{it} + \mu_{21it} \dots \dots \dots (b1)$$

$$Service_in_Employment_{it} = \alpha_{22} + \beta_{22} \ln GDP_per_Capita_{it} + \sum_{i=1}^{46} \theta_{2i} D_i + \mu_{22it} \dots \dots \dots (b2)$$

$$Service_in_Employment_{it} = \alpha_{23} + \beta_{23} \ln GDP_per_Capita_{it} + \gamma_2 Urban_{it} + \mu_{23it} \dots \dots \dots (b3)$$

$$Service_in_Employment_{it} = \alpha_{24} + \beta_{24} \ln GDP_per_Capita_{it} + \delta_2 TFR_{it} + \mu_{24it} \dots \dots \dots (b4)$$

$$Service_in_Employment_{it} = \alpha_{25} + \beta_{25} \ln GDP_per_Capita_{it} + \zeta_2 Aged_{it} + \mu_{25it} \dots \dots \dots (b5)$$

サービス業の労働生産性も同様に以下の (c1) から (c5) までの 5 つの回帰式で説明する。

$$\ln Service_Labor_Productivity_{it} = \alpha_{31} + \beta_{31} \ln GDP_per_Capita_{it} + \mu_{31it} \dots \dots \dots (c1)$$

$$\ln Service_Labor_Productivity_{it} = \alpha_{32} + \beta_{32} \ln GDP_per_Capita_{it} + \sum_{i=1}^{46} \theta_{3i} D_i + \mu_{32it} \dots \dots \dots (c2)$$

$$\ln Service_Labor_Productivity_{it} = \alpha_{33} + \beta_{33} \ln GDP_per_Capita_{it} + \gamma_3 Urban_{it} + \mu_{33it} \dots \dots \dots (c3)$$

$$\ln Service_Labor_Productivity_{it} = \alpha_{34} + \beta_{34} \ln GDP_per_Capita_{it} + \delta_3 TFR_{it} + \mu_{34it} \dots \dots \dots (c4)$$

$$\ln Service_Labor_Productivity_{it} = \alpha_{35} + \beta_{35} \ln GDP_per_Capita_{it} + \zeta_3 Aged_{it} + \mu_{35it} \dots \dots \dots (c5)$$

なお、本研究で使用される統計ツールは統計分析ソフト「R」である。

4.4 計量分析の結果

以下に上記の各式の回帰分析の結果を示す。

4.4.1 GDP に占めるサービス業の割合の推計

GDP に占めるサービス業の割合に対する計量分析の結果は表 4-2 と表 4-3 に示される。まず単回帰分析の結果を見ると、GDP に占めるサービス業の割合は 1 人当たり GDP と正の相関関係にあることが確認できる (表 4-2)。表 4-3 では、GDP に占めるサービス業の割合は都市化率と高齢化率と正の相関関係にあり、合計特殊出生率と負の相関関係にあることが確認できる。つまり、都市化率と高齢化率が高い、もしくは合計特殊出生率が低い国では GDP に占める

サービス業の割合が高い。これは各説明変数に関する仮説とは整合的である。したがって、都市化は都市部の人口の集中によるサービス業に対する需要の増加、高齢化は医療・看護などに対する需要の増加を意味するため、都市化率または高齢化率が高い場合、GDP に占めるサービス業の割合も高いと考えられる。一方、合計特殊出生率が低い、つまり女性の社会進出が進むと、サービスの需要も増加するため、GDP に占めるサービス業の割合はより高いことが確認される。

表 4-2 *Service* と $\ln GDP_per_Capita$ の関係

	(a1)	(a2)
$\ln GDP_per_Capita_{it}$	5.264*** [36.14]	4.232*** [25.11]
Country fixed effect		yes
Observations	1334	1334
Number of countries	46	46
Adjusted R^2	0.495	0.870

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

括弧内の数字は t 値を示している。

表 4-3 *Service*と*ln GDP_per_Capita*、*Urban*、*TFR*、*Aged*の関係

	(a3)	(a4)	(a5)
<i>ln GDP_per_Capita_{it}</i>	4.700*** [25.41]	5.043*** [32.54]	4.313*** [22.89]
<i>Urban_{it}</i>	0.072*** [4.884]		
<i>TFR_{it}</i>		-1.220*** [-4.015]	
<i>Aged_{it}</i>			0.336*** [7.712]
Observations	1334	1334	1334
Number of countries	46	46	46
Adjusted <i>R</i> ²	0.503	0.500	0.516
VIF ⁴⁶	1.640	1.145	1.747

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

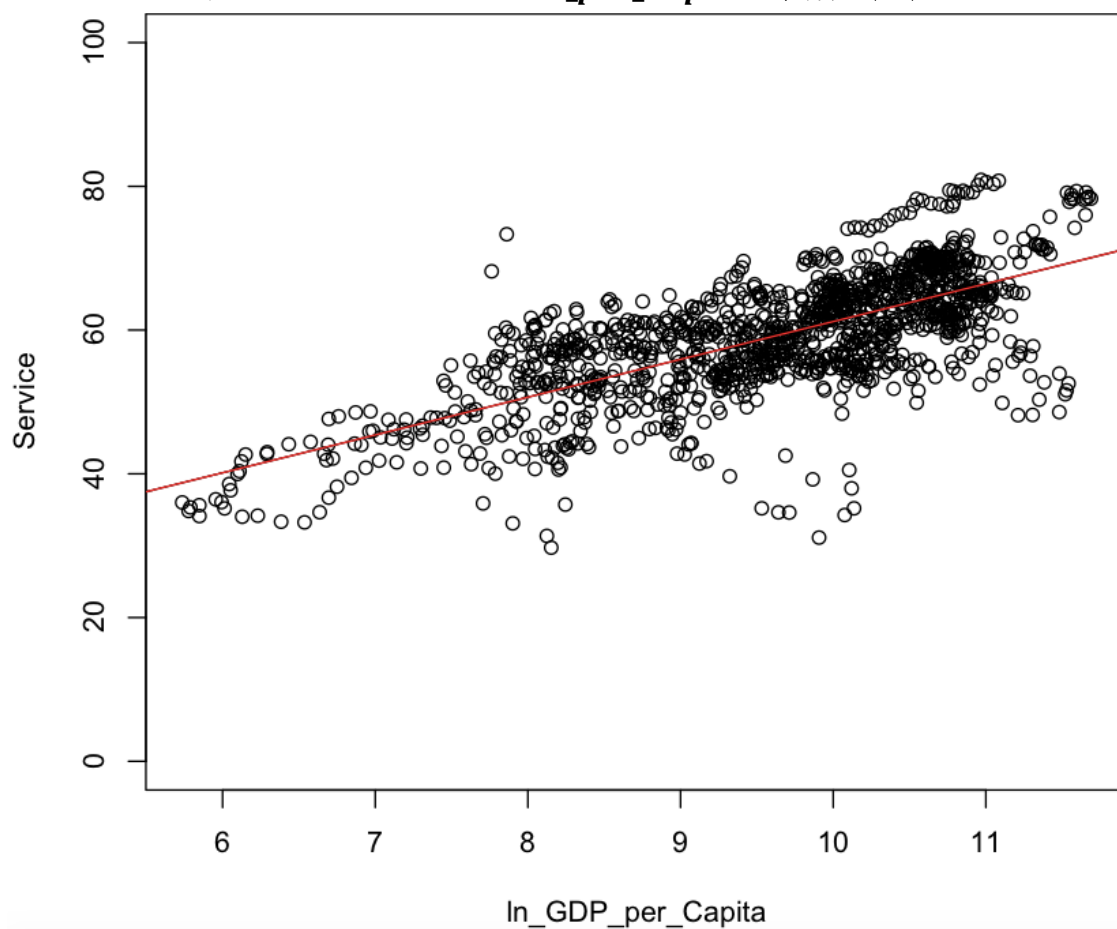
括弧内の数字は t 値を示している。

ここでは G7 諸国と BRICs 諸国の各国の特性、つまり国別の固定効果を見る。46 か国のデータから算出した 1 人当たり GDP に対応する GDP に占めるサービス業の割合の理論値は図 4-1 の赤い線で示される。図 4-2 は G7 諸国と BRICs 諸国の GDP に占めるサービス業の割合の観測値と理論値（図 4-1 の赤い線）の関係を示す。G7 諸国の中、米国の観測値は回帰直線を上回る場所にあるが、他の 6 か国の観測値は回帰直線の付近で集まっている。細部を見ると、イギリスの観測値は回帰直線の上方にあり、ドイツは下方にあることが多い。言い換えると、米国のサービス経済化は他の G7 諸国よりも進んでおり、他の 6 か国のサービス経済化の度合いは 46 か国の平均レベルに近いことが確認できた。その中でイギリスの観測値は 46 か国の平均レベルより高く、ドイツの観測値は 46 か国の平均レベルより低い。一方、BRICs 諸国のうち、インドの観測値を示す点は回帰直線の付近にあることが多いのに対し、ブラジルと南アフリカの観測値は回帰直線の上方、中国とロシアの観測値は回帰直線の下

⁴⁶ VIF は独立変数間の多重共線性を検出するための指標である。VIF<10 の場合、多重共線性は発生しないと見られる。

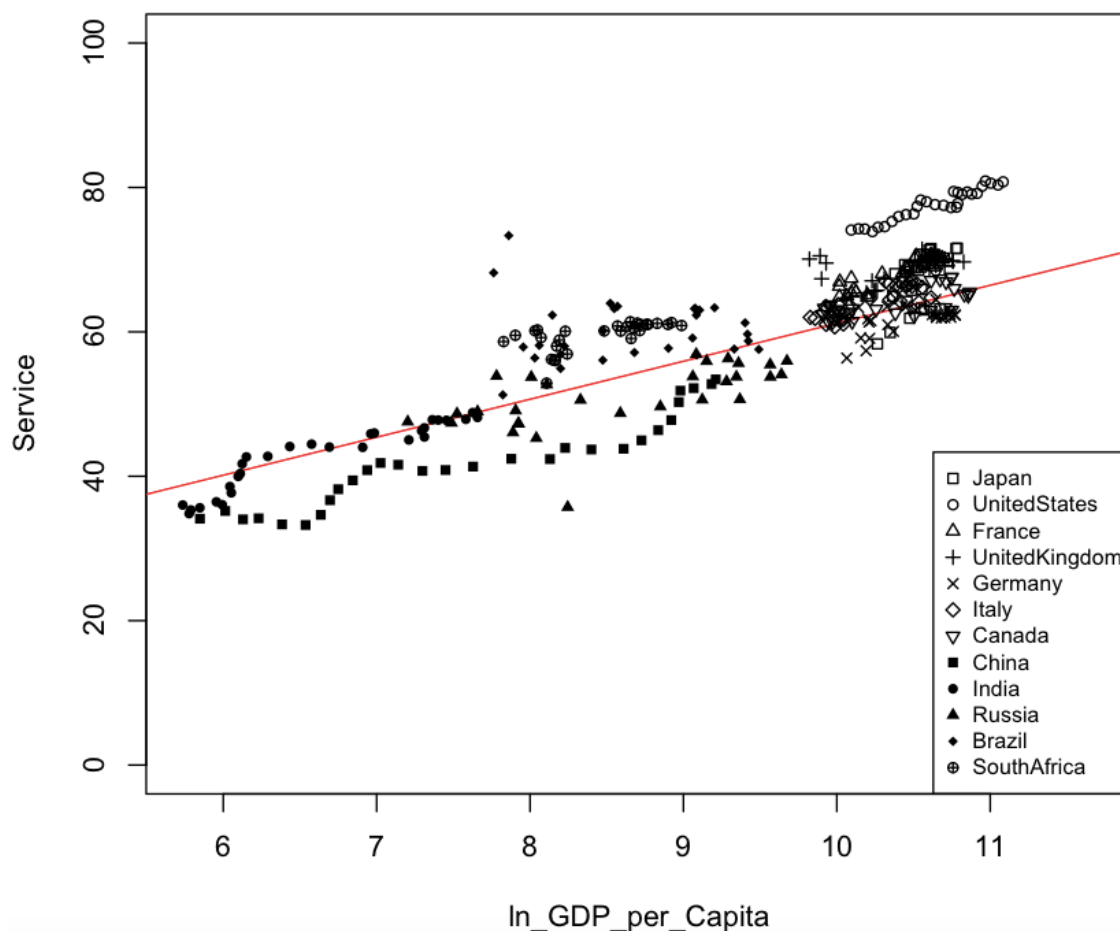
方にあることがほとんどである。つまり、BRICs 諸国のうち、インドの GDP に占める第三次産業の割合の観測値は理論値とほぼ一致するが、ブラジルと南アフリカの観測値は理論値より高く、中国とロシアの観測値は理論値より低いという結論が得られる。

図 4-1 *Service* と $\ln GDP_per_Capita$ の関係 (a1)



出所：筆者作成

図 4-2 G7 諸国と BRICs 諸国のServiceとln GDP_per_Capitaの関係 (a2)



出所：筆者作成

4.4.2 労働人口に占めるサービス業の割合の推計

労働人口に占めるサービス業の割合に対する計量分析の結果は表 4-4 と表 4-5 で示される。単回帰分析の結果を見ると、労働人口に占めるサービス業の割合は GDP に占めるサービス業の割合と同様に、1 人当たり GDP と正の相関関係にある（表 4-4）。しかし、表 4-5 を見ると、前述の GDP に占めるサービス業の割合の場合とは一部が異なる。雇用人口に占めるサービス業の割合は都市化率と合計特殊出生率と正の相関関係にあり、高齢化率と負の相関関係にある。言い換えると、都市化率は GDP の場合と同じように、都市化率が高い国では雇用人口に占めるサービス業の割合も高い。仮説で明確な結論が得られない高齢化率については、高齢化が進んだ国で雇用人口に占めるサービス業の割合が低下するという相関関係が見られる。これは高齢化の進行により国の労働者の総数

が減少するため、様々な産業で労働力不足が発生する。一般的にサービス業の労働生産性は製造業より低いため、ボーモルのコスト病を発生させないために賃金をより低いレベルに設定する必要がある。その結果、労働者たちは賃金が低い、労働時間と仕事の内容が不規則なサービス業を離れ、賃金や労働時間がより安定的で、仕事の内容が比較的に単純な製造業に移転してしまうと考えられる。

一方、合計特殊出生率が高い国では雇用に占めるサービス業の割合がより高いという結果は仮説の「女性の社会進出が進むと、女性就職者の増加により、雇用に占めるサービス業の割合が高まると考えられる」という部分に反する。これは子供の多い女性は正規労働に参入しにくく、育児や家事の傍らにパートタイムやアルバイトのような短時間労働に就業することが多いため、その結果、雇用に占める第三次産業の割合は高くなると言えよう。

表 4-4 *Service_in_Employment* と $\ln GDP_per_Capita$ の関係

	(b1)	(b2)
$\ln GDP_per_Capita_{it}$	9.001*** [55.23]	7.683*** [50.91]
Country fixed effects		yes
Observations	1334	1334
Number of countries	46	46
Adjusted R^2	0.696	0.950

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

括弧内の数字は t 値を示している。

表 4-5 *Service_in_Employment*と*ln GDP_per_Capita*、*Urban*、*TFR*、*Aged*の関係

	(b3)	(b4)	(b5)
<i>ln GDP_per_Capita_{it}</i>	5.973*** [37.10]	9.777*** [59.67]	10.12*** [48.09]
<i>Urban_{it}</i>	0.388*** [30.11]		
<i>TFR_{it}</i>		4.284*** [13.33]	
<i>Aged_{it}</i>			-0.394*** [-8.111]
Observations	1334	1334	1334
Number of countries	46	46	46
Adjusted R^2	0.819	0.731	0.710
VIF	1.640	1.145	1.747

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

括弧内の数字は t 値を示している。

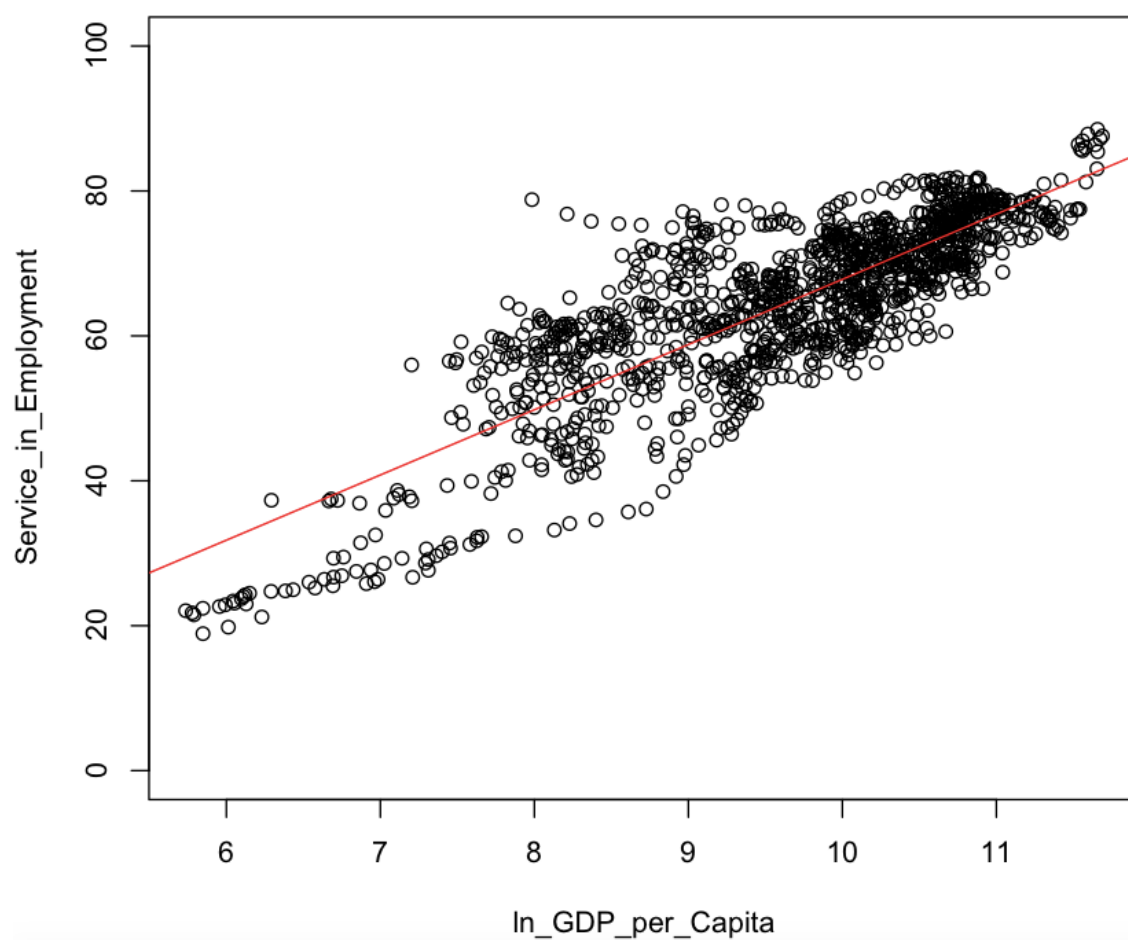
G7 と BRICs 諸国の国別の固定効果（図 4-4）を見ると、G7 諸国の観測値は概ね回帰直線近くの狭い範囲で集まっている。つまり G7 諸国の労働人口に占める第三次産業の割合は理論値とほぼ一致することが分かる。ただし、そのうち日本・イタリア・ドイツの3か国の観測値は集団の下方にあり、回帰直線を下回る。つまりこの3か国での第三次産業の雇用の比率は理論値に比べてやや低い。他方、BRICs 諸国を見ると、ブラジル、南アフリカとロシアの観測値は概ね回帰直線の上方にある一方、インドと中国の観測値は回帰直線を大きく下回っている。つまりインドと中国の総労働人口のうち、第三次産業の雇用の比率は理論値に比べて非常に低いことが分かる。これに対し、ブラジル、南アフリカとロシアの労働人口に占める第三次産業の割合は基本的に理論値より高い。

また、上述の図 4-2 と合わせて見ると、GDP に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の上に、労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の下にある国が存在する。こうした国々のサービス業は他国に比べてより

少ない労働者で大きな成長を達成している、すなわちサービス業のパフォーマンスが平均より良いと言える。逆に GDP に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の下に、労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の上にある国々はより多くのサービス業労働者を有するが、サービス業の成長は理論値以下にとどまり、サービス業のパフォーマンスがより悪いと考えられる。G7 諸国の中で、就業人口に占める第三次産業の割合が回帰直線を下回る国は日本・イタリア・ドイツの 3 か国で、他の 4 か国は回帰直線の付近で集まっている。つまりこの 3 か国と図 4-2 で GDP に占めるサービス業の割合の観測値が回帰直線の上にある米国を含める 4 か国の第三次産業部門のパフォーマンスは残りの 3 か国より良いと考えられる。

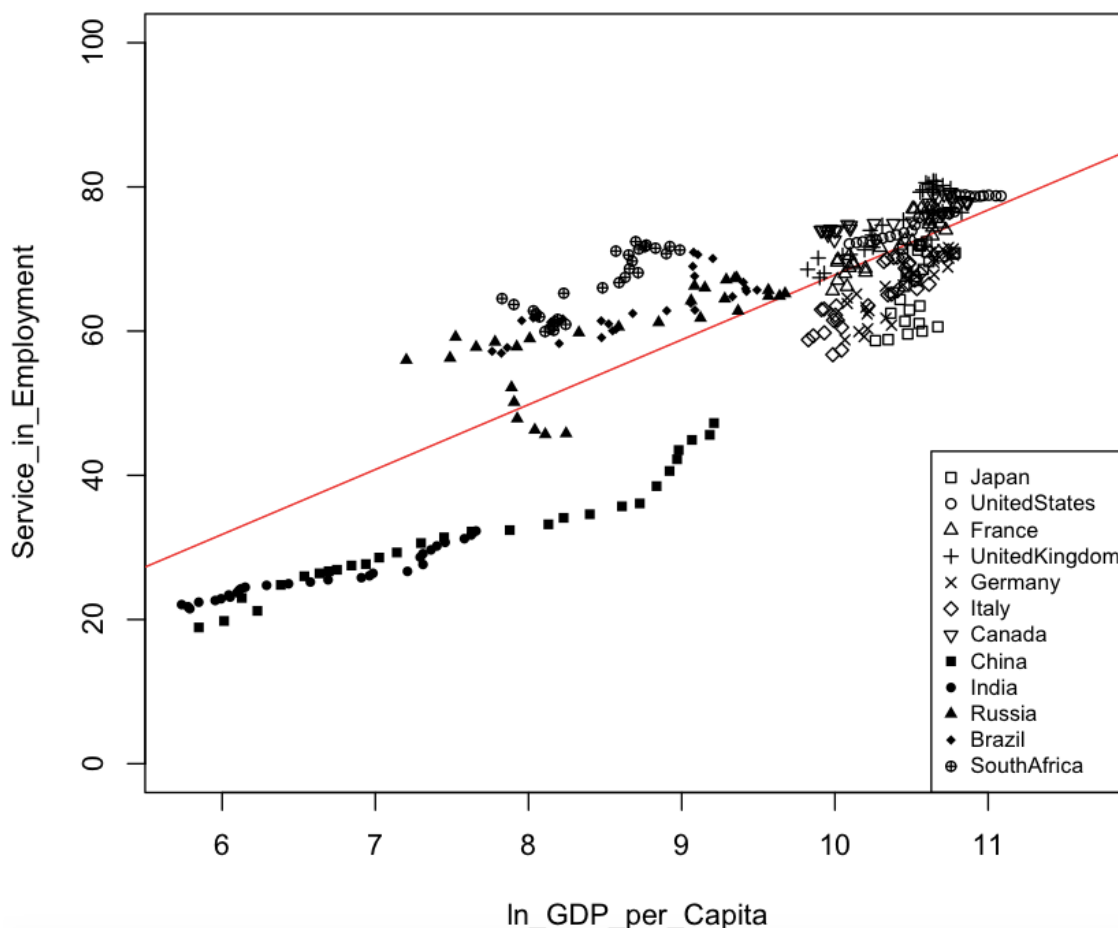
BRICs 諸国を見ると、各国間のばらつきが大きい。南アフリカとブラジルの労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は GDP に占めるサービス業の割合と同じく回帰直線の上にあるため、南アフリカとブラジルではサービス経済化が理論値より進んでいると言える。中国の労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は GDP と同じく回帰直線の下方にあるため、中国のサービス経済化が 46 か国のデータから算出した理論上のレベルより遅れているという結論が得られる。一方、インドとロシアについては正反対の結果が見られる。インドの GDP に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の付近にあるが、労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の遥かな下方にある。そのため、インドのサービス業はより少ない労働者で理論上と同じレベルの対 GDP 比を達成しているため、パフォーマンスは予想より良く、この 46 か国の平均レベルを上回っている。逆にロシアの GDP に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の下方にあるが、労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は回帰直線の上にあるため、ロシアのサービス業のパフォーマンスは予想より悪いと結論づけることができる。

図 4-3 *Service_in_Employment*と $\ln GDP_per_Capita$ の関係 (b1)



出所：筆者作成

図 4-4 G7 諸国と BRICs 諸国の *Service_in_Employment* と $\ln GDP_per_Capita$ の関係 (b2)



出所：筆者作成

4.4.3 サービス業の労働生産性の推計

サービス業の労働生産性に対する計量分析の結果は表 4-6 と表 4-7 で示される。表 4-6 の単回帰分析の結果を見ると、サービス業の労働生産性は GDP に占めるサービス業の割合と同様に、1 人当たり GDP と正の相関関係にあり、図 4-5 からは直線形の関係が非常に強いことが読み取れる。表 4-7 を見ると、サービス業の労働生産性は高齢化率と正の相関関係にあり、都市化率と負の相関関係にある。ただし、都市化率と高齢化率の偏回帰係数はいずれも 0 に近いいため、統計上ではサービス業の労働生産性との相関関係が非常に低いと考えられる。一方、合計特殊出生率は t 値が小さいため、そもそも有意性が見られない。

表 4-6 *ln Service_Labor_Productivity*と*ln GDP_per_Capita*の関係

	(c1)	(c2)
<i>ln GDP_per_Capita_{it}</i>	0.863*** [202.0]	0.868*** [202.2]
Country fixed effects		yes
Observations	1334	1334
Number of countries	46	46
Adjusted R^2	0.968	0.994

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

括弧内の数字は t 値を示している。

表 4-7 *ln Service_Labor_Productivity*と*ln GDP_per_Capita*、*Urban*、*TFR*、*Aged*の関係

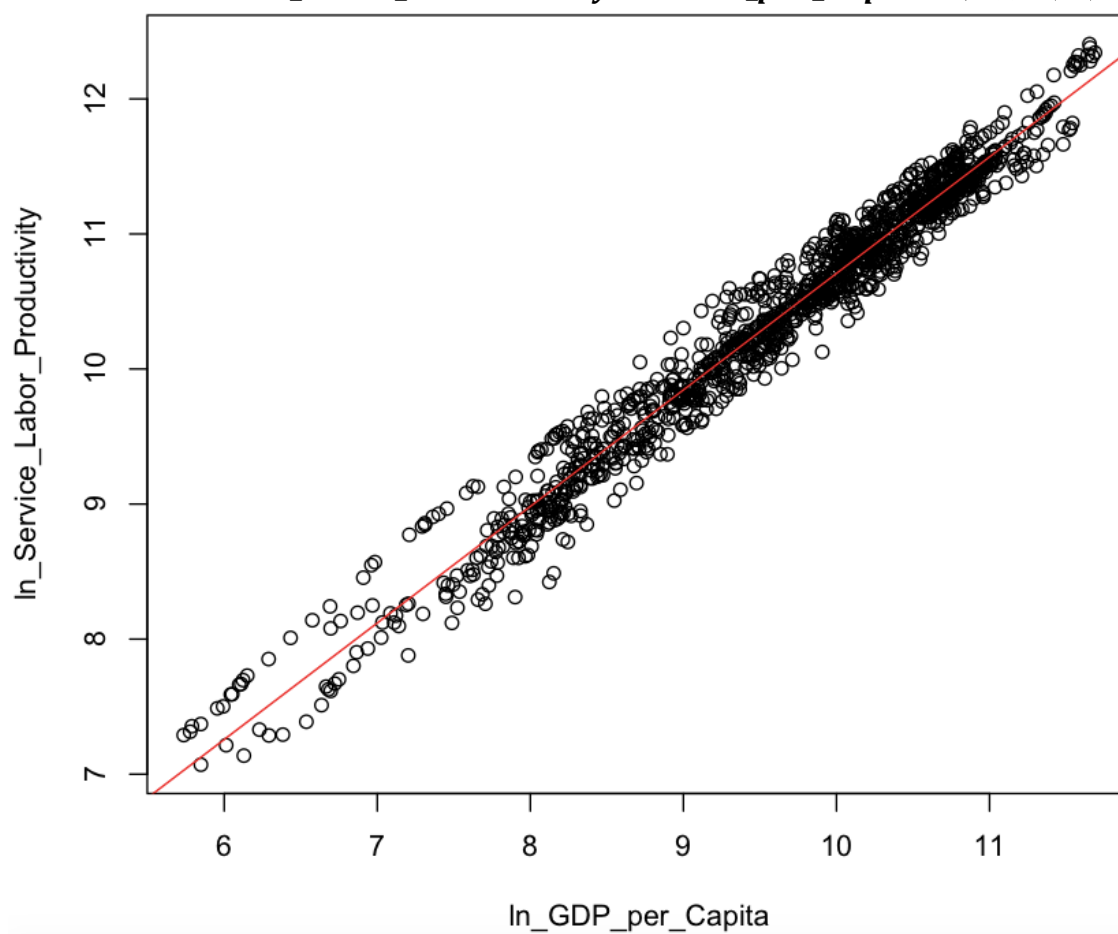
	(c3)	(c4)	(c5)
<i>ln GDP_per_Capita_{it}</i>	0.904*** [175.2]	0.865*** [189.3]	0.848*** [151.1]
<i>Urban_{it}</i>	-0.005*** [-12.84]		
<i>TFR_{it}</i>		0.011 [1.19]	
<i>Aged_{it}</i>			0.005*** [3.978]
Observations	1334	1334	1334
Number of countries	46	46	46
Adjusted R^2	0.972	0.968	0.969
VIF	1.640	1.145	1.747

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

括弧内の数字は t 値を示している。

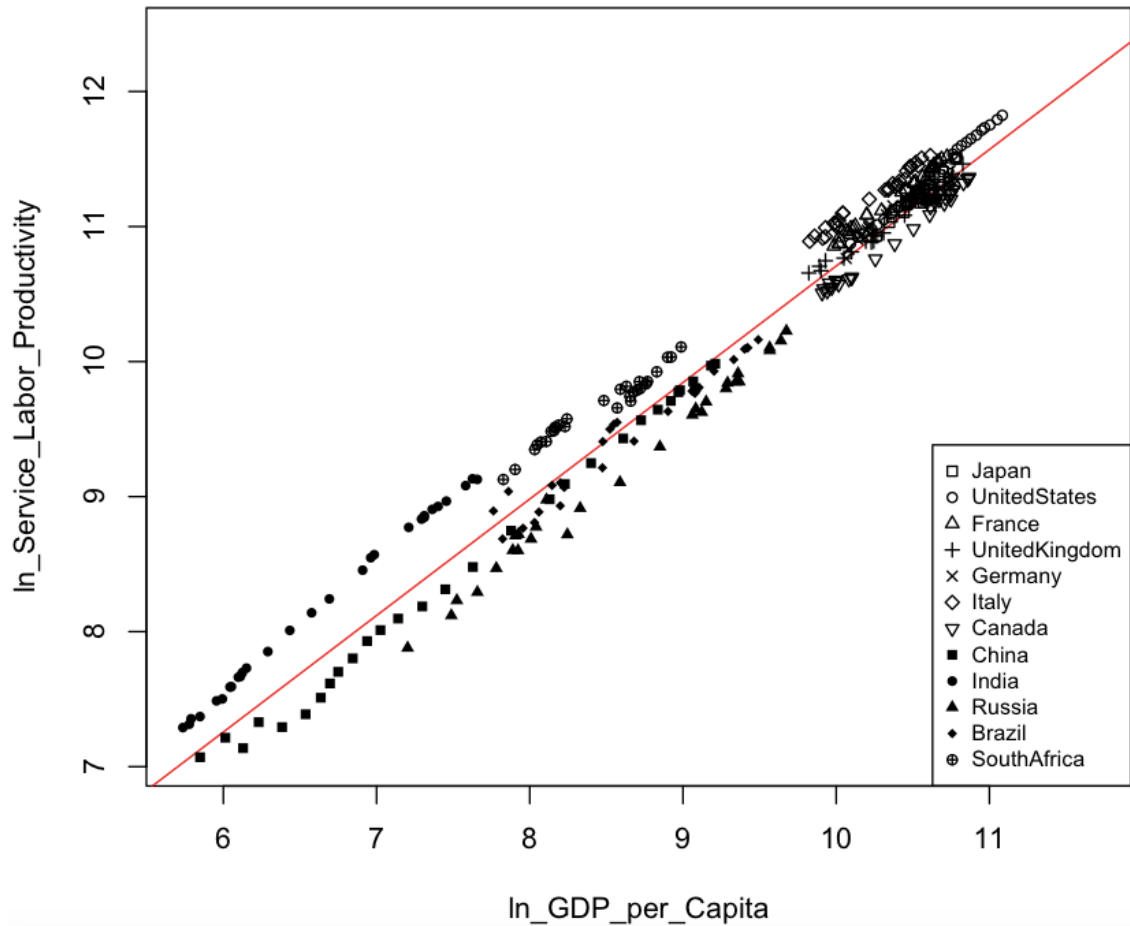
G7 と BRICs 諸国の国別の固定効果（図 4-6）を見ると、以下の結論が得られる。G7 諸国の観測値は回帰直線の付近の狭い範囲に集まっているが、イタリアが回帰直線の上方、カナダが回帰直線の下方にあるのが注目に値する。すなわち、G7 諸国の間では顕著な違いは見られないが、イタリアの第三次産業の労働生産性は理論値を上回る一方、カナダの第三次産業の労働生産性が理論値以下という結論が得られる。一方、BRICs 諸国のうち、中国、ロシアとブラジルの観測値は回帰直線の下方、インドと南アフリカの観測値は回帰直線の上方にあり、2 つのグループに明確に棲み分けている。特にインドの第三次産業の労働生産性の観測値が他の国に比べて大きく劣っているものの、理論値を大きく上回っている。つまりインドの第三次産業の実際の労働生産性は理論上より大きく上回る。一方、中国を見ると、第三次産業の労働生産性の観測値はずっと理論値より低く、同じ 1 人当たり GDP の場合はインドの 1/2 前後にとどまる。しかし、1 人当たり GDP の成長に伴い、回帰直線に近づく傾向が見られる。つまり中国の第三次産業の労働生産性は低いものの、経済の発展につれ、46 か国の平均レベルに近づくことが分かる。

図 4-5 $\ln \text{Service_Labor_Productivity}$ と $\ln \text{GDP_per_Capita}$ の関係 (c1)



出所：筆者作成

図 4-6 G7 諸国と BRICs 諸国の $\ln \text{Service_Labor_Productivity}$ と $\ln \text{GDP_per_Capita}$ の関係 (c2)



出所：筆者作成

本章の分析から得られた知見は以下の通りである。まず、**GDP** および雇用
に占める第三次産業の割合と第三次産業の労働生産性は1人当たり **GDP** と正
の相関関係にあり、特にサービス業の労働生産性とはほぼ直線形の強い相関関
係にあることが分かった。1人当たり **GDP** は国民の豊かさを示す指標であるた
め、国民が豊かになるとサービス財に対する需要が増大する。この需要の増大
はサービス財の消費の即時性を通じてサービス業の労働生産性と生産高の増大
に直接に反映し、雇用におけるサービス業の従業者の増加にもつながると考え
られる。

都市化率、合計特殊出生率と高齢化率を説明変数として推計した結果、ま
ず都市化率は **GDP** および雇用に占める第三次産業の割合いずれとも正の相関
関係が見られた。これは前掲の 1.3 節で述べたように、都市化の進展は都市部

への人口の集中を意味するため、都市部でのサービス財に対する需要の増加により、サービス業の発展が盛んになるのは原因だと考えられる。

他方、合計特殊出生率と高齢化率については以下の推計結果を得た。高齢化率が高い国では GDP に占める第三次産業の割合が高く、雇用に占める第三次産業の割合が低い一方、合計特殊出生率が低い国では GDP に占める第三次産業の割合が高く、雇用に占める第三次産業の割合が低い。合計特殊出生率は女性の社会進出の逆の傾向を示す指標であるため、言い換えると女性の社会進出度が進んだ国では GDP に占める第三次産業の割合が高く、雇用に占める第三次産業の割合が低い。

その意味について解釈すると、まず GDP に占めるサービス業の生産高の割合については主にサービス財の需要に影響すると考えられる。高齢者の増加により医療・看護への需要が必然的に高くなるほか、高齢者は余暇が多く、現役時代より財産を築いた人も多いため、観光、不動産投資などのサービス業に対する需要も高くなると考えられる。女性は外食、買い物、美容などのサービスに対する需要が高いのに加え、子供が少ない女性は子供が多い女性に比べると自由に支配できる時間が多く、家計面の負担も軽いため、サービス財の消費はより多いと考えられる。他方、雇用に占めるサービス業の割合について、高齢化率が高い国では労働人口が相対的に不足であるが、ボーモルのコスト病を防止する観点から大部分の国ではサービス業の賃金を製造業より高く設定することはできないため、もし両方の産業に労働力の不足が生じた場合、労働者はサービス業より製造業を選好すると考えられる。また、合計特殊出生率が高い国では雇用に占めるサービス業の割合も高い。これは子供の多い女性は育児や家事に多くの時間を費やしたため、パートタイムやアルバイトのような短時間労働にしか就業できないが、女性はサービス業に就業する傾向があるから、結果的に大量の短時間労働者がサービス業に従事するという現象が見られ、労働人口に占めるサービス業従事者の比率は高くなると考えられる。

G7 と BRICs 諸国の固定効果を見ると、いくつかの特徴的な点が見られる。46 か国のデータを用いて計算すると、G7 諸国の GDP および雇用に占める第三次産業の割合、そして第三次産業の労働生産性の観測値は 46 か国のデータから得た 1 人当たり GDP に対応する GDP に占めるサービス業の割合の理論値との間に顕著な乖離が見られない。ただし、米国の GDP に占める第三次産業の割合は理論値よりやや高い、つまり米国のサービス経済化が 46 か国の平

均レベルより進んでいることが分かる。一方、BRICs 諸国のこれらのデータの観測値と理論値の差異は大きい。南アフリカとブラジルでは GDP および労働人口に占める第三次産業の割合が理論値を上回るため、この2つの国ではサービス経済化がより進んでいることが分かる。インドの GDP に占めるサービス業の割合の観測値は理論値に近いが、労働人口に占めるサービス業の割合の観測値は理論値を大幅に下回り、サービス業の労働生産性は46 かの国の平均レベルを上回るという特徴が見られる。一方、中国の GDP および労働人口に占める第三次産業の割合、そして第三次産業の労働生産性はすべて理論値より低いため、中国の第三次産業の発展は46 かの国の平均レベルより遅れているという結論を得た。中国の GDP と労働人口に占める第三次産業の割合はインドに比べて大きな差異は見られないが、同じ1人当たり GDP の水準に対応する第三次産業の労働生産性はインドを大幅に下回るため、中国の第三次産業の労働生産性の低さについて分析する必要があると考えられる。ただし、中国の1人当たり GDP の上昇に伴い、特に第三次産業の労働生産性の観測値は理論値に近づく傾向が見られるため、中国におけるサービス業も国民が豊かになるのと共に成長していくことが確認できる。

第5章 中国の企業データから見る第三次産業の現状

ここまでは、中国の経済発展とサービス経済化の進展の過程、そしてそれに伴って生じた様々な課題について分析し、第三次産業の、更に世界主要国と計量分析による比較分析を行った結果、中国のサービス経済化のレベルと第三次産業の労働生産性は理論値を大きく下回っていることが判明した。本章ではこの労働生産性の低さを解明するため、2008年と2014年の中国500強企業⁴⁷の売上高と従業員数のデータを用いて、中国の製造業と第三次産業間の労働生産性の比較分析を行いたい⁴⁸。

先行研究の検討を行った1.3節で既に説明したが、本章も森川〔2014〕の研究が問題意識の基礎となっている。森川による日本企業の「企業活動基本調査」によるミクロデータを用いて、製造業とサービス業企業の生産性について比較した実証的な研究を取り上げたい。森川はまず「サービス産業の生産性が製造業より低い」という産業全体を示すデータから得られる結論に疑問を提起し、日本企業45,000社の2001年～2010年という期間の付加価値額や労働投入量、有形固定資産総額などのデータを使い、労働生産性（LP）と全要素生産性（TFP）の産業間・企業間格差について分析した。その結果、サービス産業の平均生産性は製造業より低い、サービス業内においても、企業レベルでの労働生産性と全要素生産性の格差は各産業の平均生産性の格差を大きく上回り、特に狭義のサービス業⁴⁹における企業間の生産性格差は製造業全体における企業間格差よりも大きいことを指摘している。つまり、企業レベルで見ると、生産性が非常に低いサービス企業が存在する一方、製造業企業より生産性が高いサービス企業も多数存在するということである。果たして中国のサービス企業と製造業企業の状況は森川〔2014〕が日本の企業を対象とした分析から得た結論と一致するか、以下、分析を進めていこう。

なお、中国企業の分析に当たって、森川〔2014〕と同様に労働生産性、つまり従業員1人あたりの付加価値額で比較することが理想的である。しかし、データの制約により、分析に用いる500強企業については生産コストに関するデータを得ることはできないため、付加価値額、つまり売上高から生産コスト

⁴⁷ 500強企業とは中国国内企業のうち、売上高ランキングで上位500社を指す用語である。

⁴⁸ 本章は筆者の余〔2022〕「企業データに基づく中国の第二次・第三次産業の労働生産性比較」の一部を加筆・修正したものである。

⁴⁹ 著者の定義ではサービス業のうち、卸売・小売業と情報通信業を除く産業である。

を引いた後の値を計算することができない。したがって、ここでは売上高を付加価値額の代替として比較し、従業員 1 人当たりの売上高を労働生産性と規定する⁵⁰。

本研究で用いる 500 強企業のデータは 3 種類がある。第一次・第二次・第三次産業を網羅する全産業の 500 強企業のほか、製造業部門のみの 500 強企業、そしてサービス業部門のみ⁵¹の 500 強企業に関する統計が分析に用いられる。

5.1 全産業の 500 強企業の製造業とサービス業の労働生産性比較

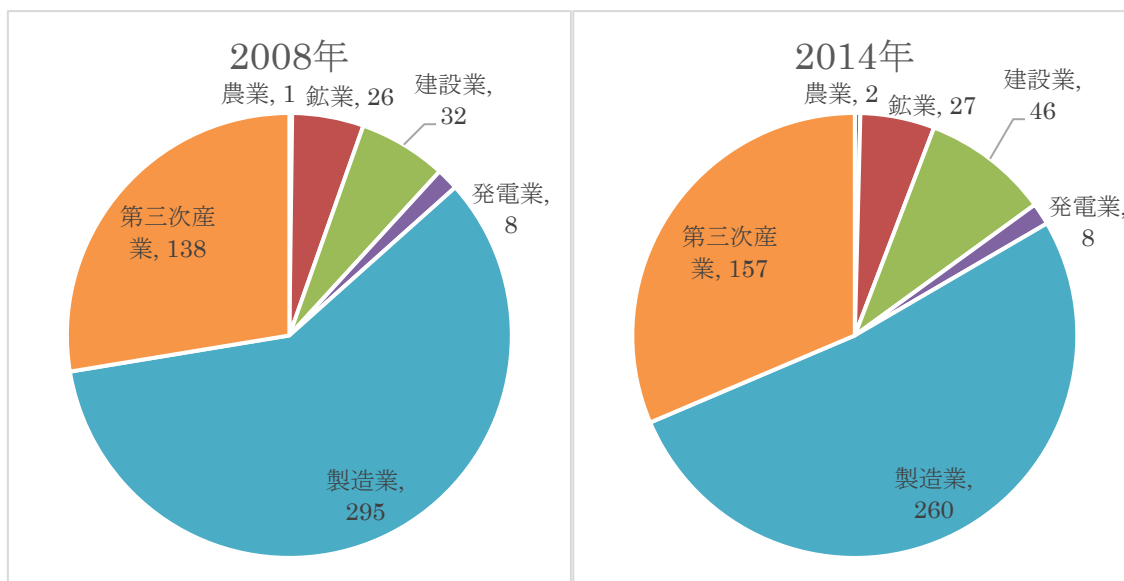
まずは本研究で用いる 500 強企業というデータの特徴について確認しておこう。図 5-1 で示されるように、2008 年時点での 500 強企業のうち、第二次産業は 335 社、第三次産業は 138 社である。第二次産業の内訳は建設業 32 社、発電業 8 社、製造業⁵²295 社である。一方、2014 年時点での 500 強企業は、第二次産業 314 社、第三次産業 157 社という内訳であり、建設業が 46 社、発電業が 8 社、製造業が 260 社である。第二次産業のうち、製造業企業だけを見ると、製造業の企業数は 2008 年と 2014 年の中国の売上高上位 500 社のいずれも過半数を占めているが、6 年間で 35 社減った。一方、第三次産業の企業数は 19 社増えた。倍率を計算すると、2008 年の時点で製造業の企業数は第三次産業の 2.1 倍であったが、2014 年には 1.7 倍に減少した。

⁵⁰ そのため、設備投資費用など相対的に生産コストがかさむ製造業の方がサービス業よりも労働生産性が過大評価される可能性がある。

⁵¹ ここでは、サービス業に、中国で第二次産業として分類される電気・水道・ガス供給業を含んでいる。

⁵² ごく一部の企業は 2008 年と 2014 年に別の大分類に属する。例えば、中国石油化工股份有限公司は 2008 年に「石油採掘および石油化学産業」として鉱業として分類されるエネルギー産業に含まれるため、製造業の 500 強企業のリストに掲載されていない。一方、2014 年には「石油化学製品、コークスおよびその他燃料生産加工業」として製造業に分類され、製造業の 500 強企業のリストに掲載される。したがって、本節の分析では 2008 年の一部企業の分類を 2014 年の大分類に合わせて調整した。

図 5-1 2008 年と 2014 年の中国 500 強企業数の内訳



出所：2008 年・2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

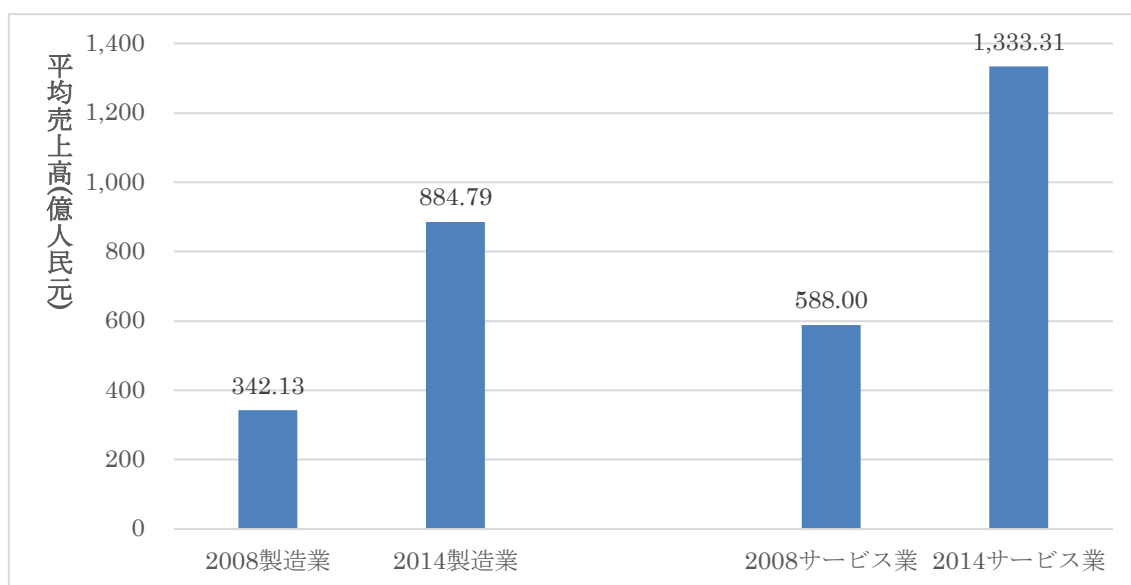
各企業の経営指標として売上高・純利益・総資産・所有者持分および従業員数のデータが入手可能である。本章が分析するのは従業員 1 人当たりの労働生産性であり、売上高と従業員数を用いて、従業員 1 人当たりの売上高を算出する。これにより、製造業とサービス業企業の労働生産性の差異を検出しようとするのも可能である。

まず、産業別の売上高と従業員数の基本状況について確認しておく。図 5-2 と図 5-3 で示されるように、2008 年時点の 500 強企業のうち、製造業企業 295 社の平均売上高は 342.13 億元であり、最大は 1.23 兆元、最小は 93.17 億元である。平均従業員数は 29,927 人であり、最大は 634,000 人、最小は 397 人である。一方、サービス企業 138 社の平均売上高は 588.00 億元であり、最大は 1.01 兆元、最小は 93.05 億元である。平均従業員数は 70,308 人であり、最大は 907,002 人、最小は 80 人である。製造業企業に比べて、サービス企業の方の平均売上高が高く、平均従業員数も多い。

一方、2014 年時点の 500 強企業のうち、製造業企業 260 社の平均売上高は 884.79 億元であり、最大は 2.95 兆元、最小は 230.10 億元である。平均従業員数は 41,474 人であり、最大は 961,703 人、最小は 584 人である。サービス企業 157 社の平均売上高は 1,333.31 億元であり、最大は 2.05 兆元、最小は 228.62 億元である。平均従業員数は 67,300 人であり、最大は 954,419 人、最小は 37 人である。2008 年と同様に、製造業企業に比べてサービス企業の方の平均売上高

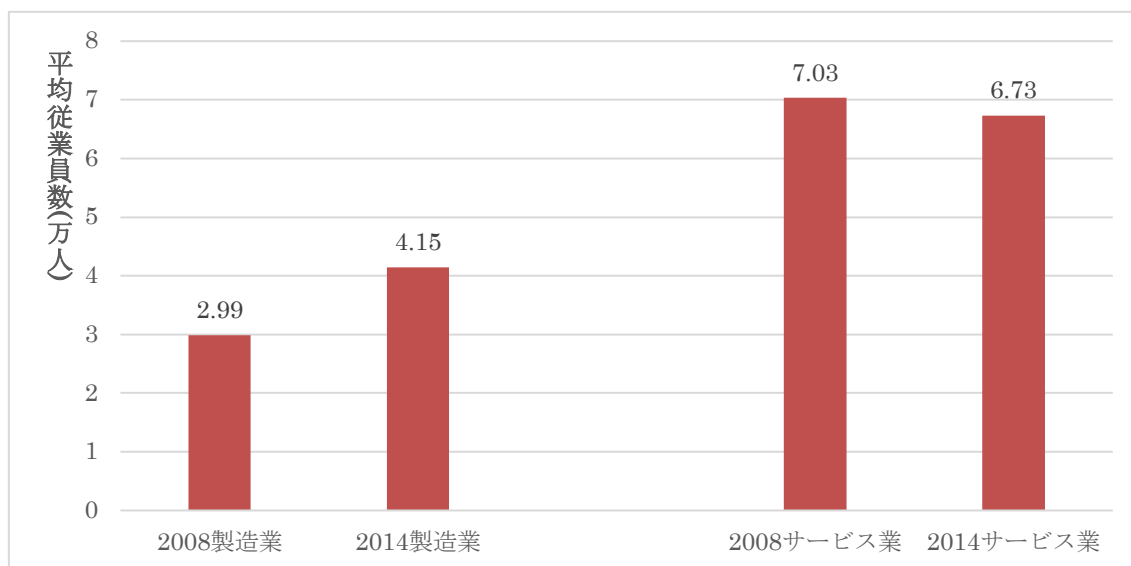
が高く、平均従業員数も多い。また、計算すると、2008年に比べて、2014年のサービス企業の1企業あたりの従業員数は少し減っており、前掲図 2-6 のサービス産業全体の状況とは異なっている。

図 5-2 年別・企業分類別平均売上高の比較



出所：2008、2014年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

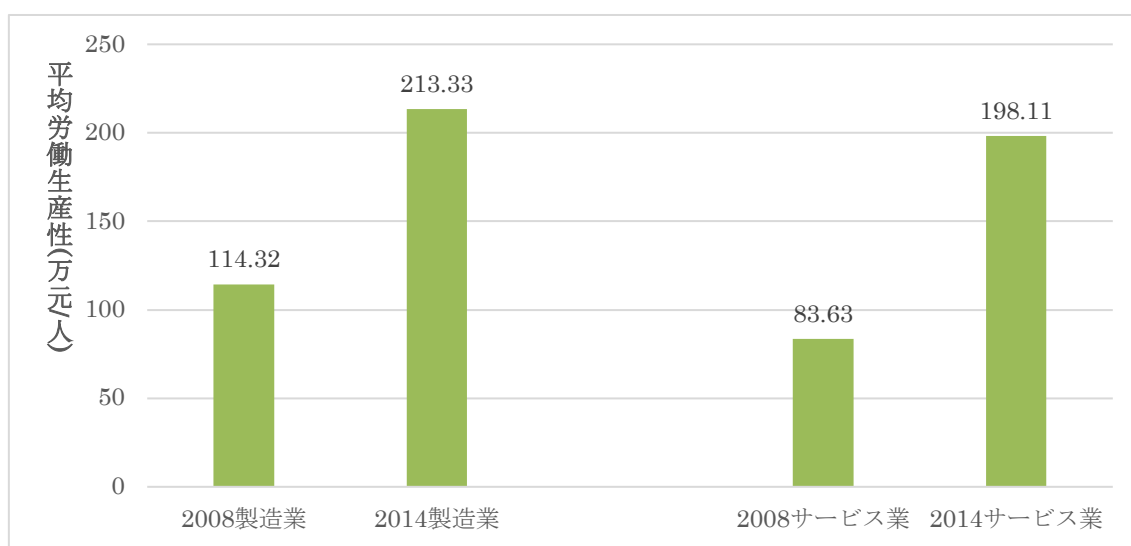
図 5-3 年別・企業分類別平均従業員数の比較



出所：2008、2014年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

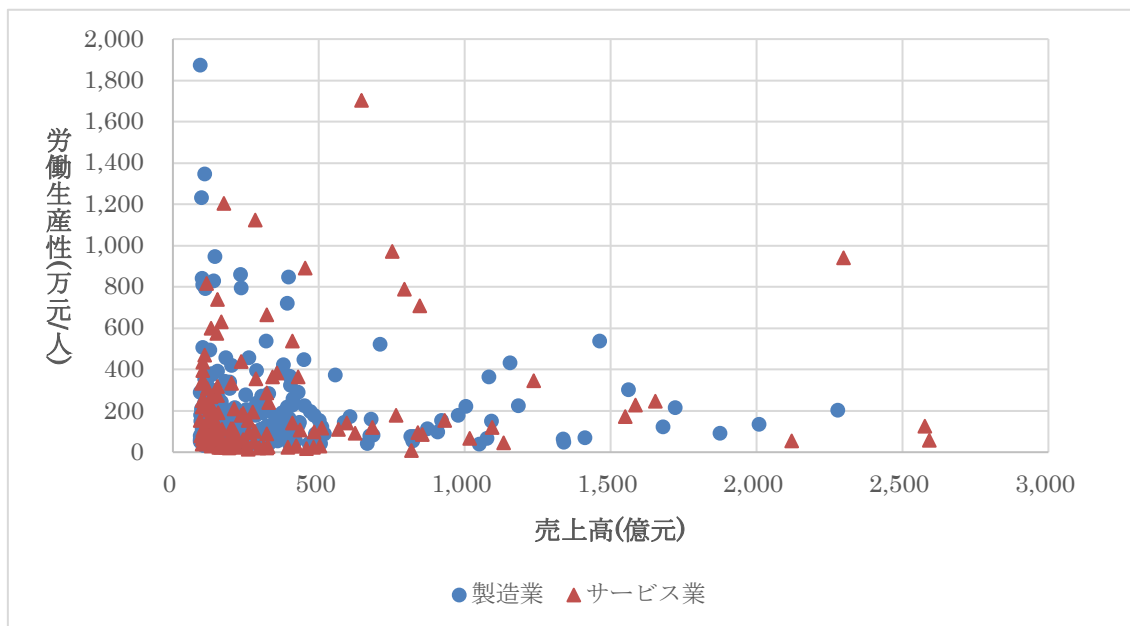
2008 年と 2014 年の 500 強企業における労働生産性の状況は図 5-4、図 5-5 と図 5-6 の通りである。2008 年の 500 強企業の平均労働生産性は 86.13 万元/人であり、うち製造業企業 260 社の平均労働生産性は 114.32 万元/人であり、サービス企業 157 社の平均労働生産性は 83.63 万元/人である。一方、2014 年の 500 強企業の平均労働生産性は 200.44 万元/人であり、うち製造業企業 260 社の平均労働生産性は 213.33 万元/人であり、サービス企業 157 社の平均労働生産性は 198.11 万元/人である。つまり、2014 年の製造業企業の平均労働生産性は 2008 年の 1.9 倍、サービス企業は 2008 年の 2.4 倍に増えた。標準偏差を計算すると、2008 年の製造業企業における労働生産性の標準偏差は 309.98 であるのに対し、サービス企業は 2,394.31、2014 年の製造業企業における標準偏差は 526.96 であるのに対し、サービス企業は 8,543.13 である。サービス企業における労働生産性のばらつきは製造業企業より大きく、先行研究が示した日本の状況と同じである。

図 5-4 年別・企業分類別平均労働生産性の比較



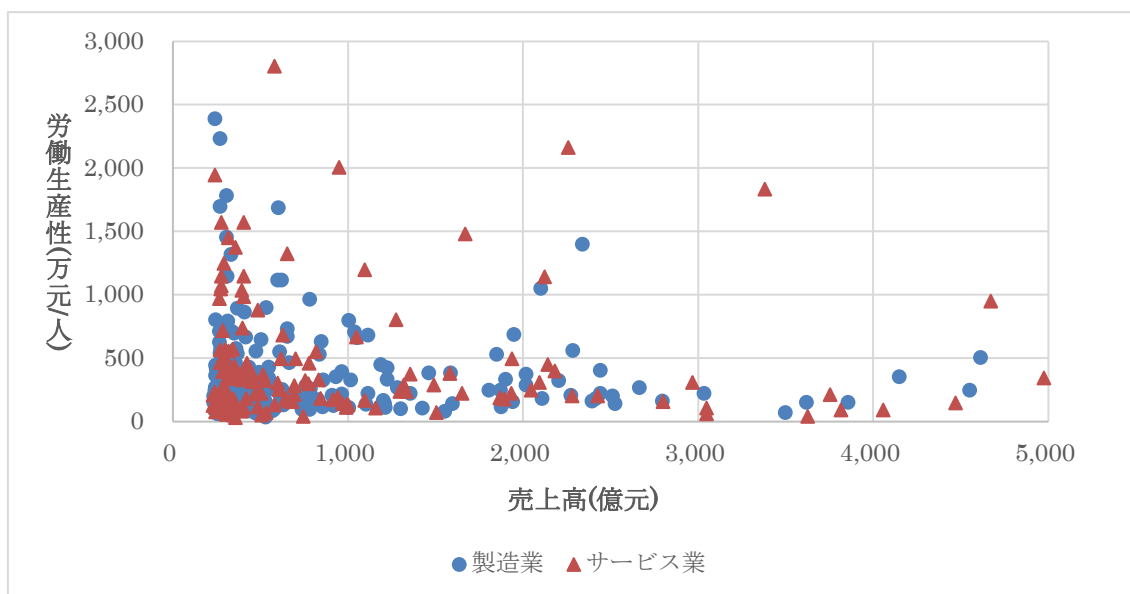
出所：2008、2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-5 2008 年の 500 強企業における製造業とサービス企業の労働生産性分布⁵³



出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-6 2014 年の 500 強企業における製造業とサービス企業の労働生産性分布⁵⁴



出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

⁵³ なお、従業員数が極端に少ないあるいは売上高が極端に高い企業など、他の企業のデータと大きくかけ離れたデータは除去して分析を行った。例えば、2014 年の江蘇省のある貿易会社は 2,712,108 万元の売上高を記録したが、従業員は 37 人しかいない。算出した労働生産性は 1 人あたり 73,300 万元となり、他の企業の数値を大きく上回る異常値と考えたためである。

⁵⁴ 注 53 に同じ。

ここまでの全業種を含む中国の 500 強企業に関する分析より、2008 年と 2014 年ともに平均売上高・平均従業員数の両指標についてサービス企業の方が高かったことが分かる。また、労働生産性については、製造業企業の平均労働生産性はサービス企業の平均より高いが、各企業間の差は大きくない。一方、サービス企業間における労働生産性のばらつきは製造業企業より大きいことも確認できる。先行研究によると、日本のサービス業に属する同一産業内部における企業の労働生産性の差も大きいことが示されているが、中国も同じ状況であるかどうか、次に分析してみよう。

5.2 製造業 500 強企業とサービス 500 強企業の労働生産性比較

本節では 2008 年と 2014 年の製造業部門の 500 強企業⁵⁵とサービス業部門の 500 強企業のデータ⁵⁶を利用し、部門別の企業の労働生産性について比較する。

まずはデータの基本状況について説明したい。図 5-7 と図 5-8 で示されるように、2008 年時点の製造業 500 強企業の平均売上高は 202.92 億元であり、うち最大は 2,277.16 億元、最小は 43.9 億元である。平均従業員数は 19,066 人であり、うち最大は 277,028 人、最小⁵⁷は 180 人である。一方、2008 年時点のサービス業 500 強企業の平均売上高は 183.62 億元であり、最大は 10,107.33 億元、最小は 9.85 億元である。平均従業員数は 21,769 人であり、最大は 907,002 人、最小は 12 人である。

2014 年になると、製造業 500 強企業の平均売上高は 521.75 億元であり、最大は 2.95 兆元、最小は 67.1 億元である。平均従業員数は 25,672 人であり、最大は 961,703 人、最小⁵⁸は 125 人である。2014 年時点のサービス業 500 強企業の平均売上高は 471.16 億元であり、最大は 2.05 兆元、最小は 26.13 億元である。平均従業員数は 24,616 人であり、最大は 954,419 人、最小は 14 人であ

⁵⁵ ごく一部の企業は 2008 年と 2014 年に別の大分類に属するが、本節では資料の分類に従い、資料に掲載される製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業のデータをそのまま用いる。なお、前節と異なり、本節での製造業とサービス業企業の企業数はそれぞれ 500 社である。

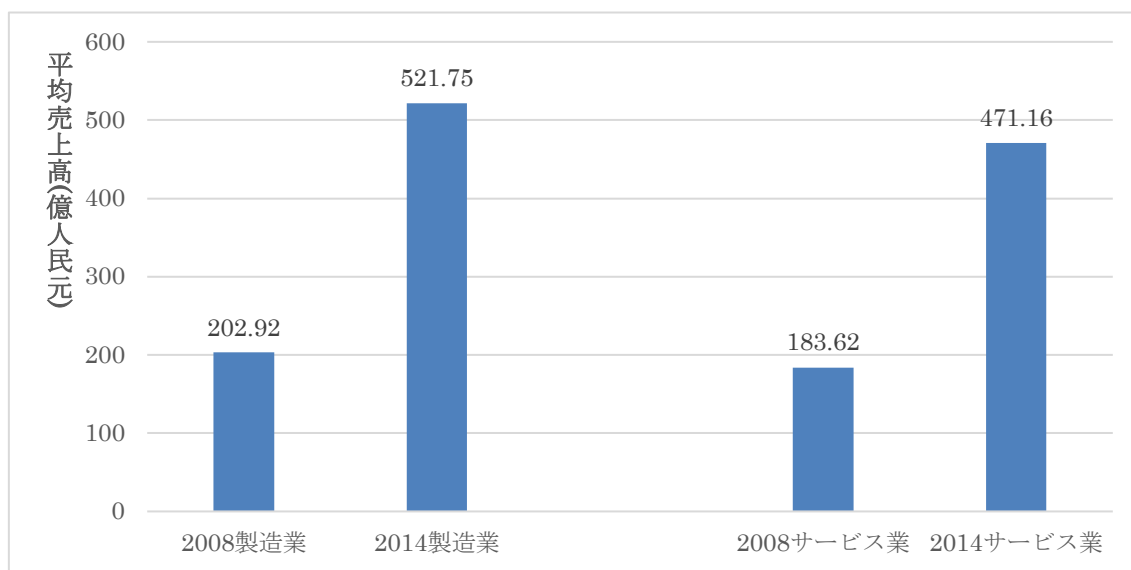
⁵⁶ ここでは、サービス業に、中国で第二次産業として分類される電気・水道・ガス供給業が含まれる。

⁵⁷ 「最小」はいずれも未統計の企業を除く。

⁵⁸ 注 57 に同じ。

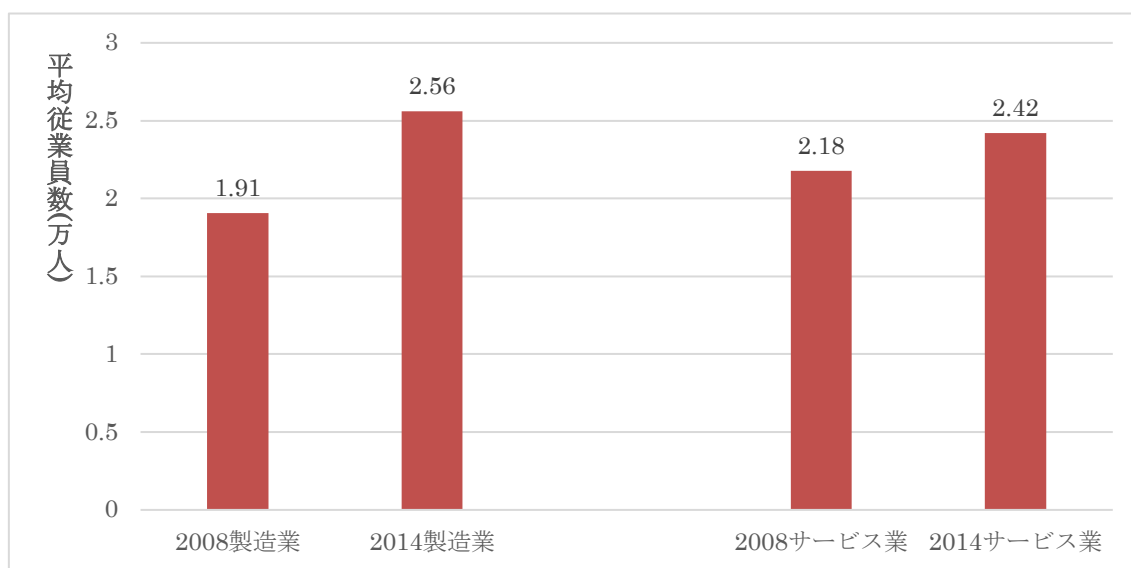
る。2つのデータを比較すると、2014年における製造業とサービス業の平均売上高はともに2008年の2.57倍になってきた。一方、製造業企業の平均従業員数は6,606人、つまり34.65%増えたが、サービス企業の平均従業員数は2,847人、つまり13.08%しか増えないため、平均従業員数では逆転が起きた。

図 5-7 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業平均売上高の比較



出所：2008、2014年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

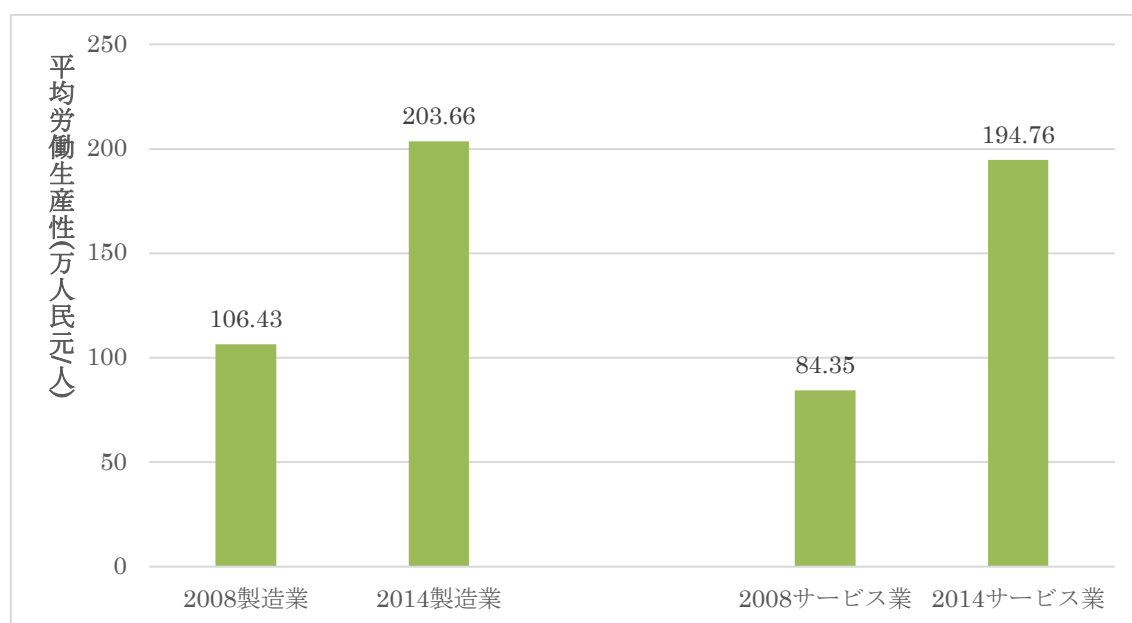
図 5-8 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業平均従業員数の比較



出所：2008、2014年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

上記のデータを利用して平均労働生産性を計算すると、図 5-9 で示されるように、2008 年の製造業 500 強企業の平均労働生産性は 1,064,324 元/人、サービス業 500 強企業は 843,486 元/人であり、製造業はサービス業の 1.26 倍である。2014 年の製造業企業の平均労働生産性は 2,032,365 元/人、サービス企業は 1,914,023 元/人であり、製造業はサービス業の 1.05 倍である。比較すると、製造業企業の平均労働生産性は 1.91 倍に、サービス企業は 2.27 倍になってきた。一方、製造業企業とサービス企業の平均労働生産性の差は縮小してきたことも確認できる。比較結果をまとめると、中国の経済発展につれ、製造業・サービス業両方の 500 強企業の平均売上高は大きく増えているが、従業員数は製造業の方がより多く増加している。また、サービス業の平均労働生産性は未だに製造業のレベルに達していないが、その成長の幅は製造業より大きい。

図 5-9 製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業の平均労働生産性の比較



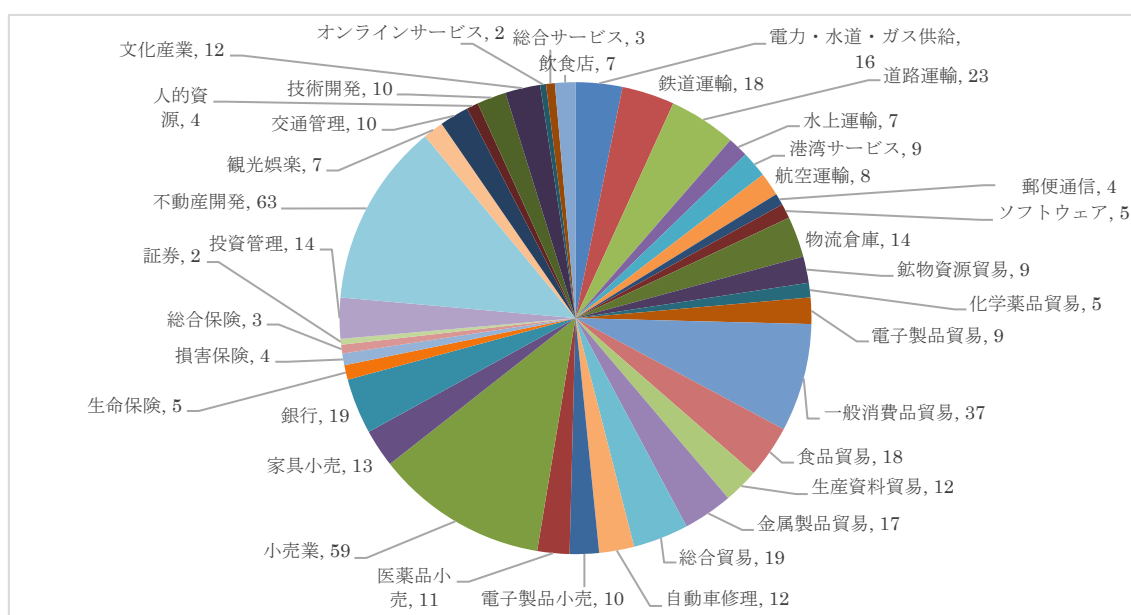
出所：2008、2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

5.3 サービス業の産業間と企業間労働生産性の比較

前節では製造業とサービス業の間の売上高、従業員数と労働生産性の比較を行ったが、本節ではサービス企業の中の売上高上位 500 社のデータを利用し、サービス業の各業種間の格差について論じたい。まずは表 1-2 の大分類に従い、サービス業の各業種の企業数を比較する。

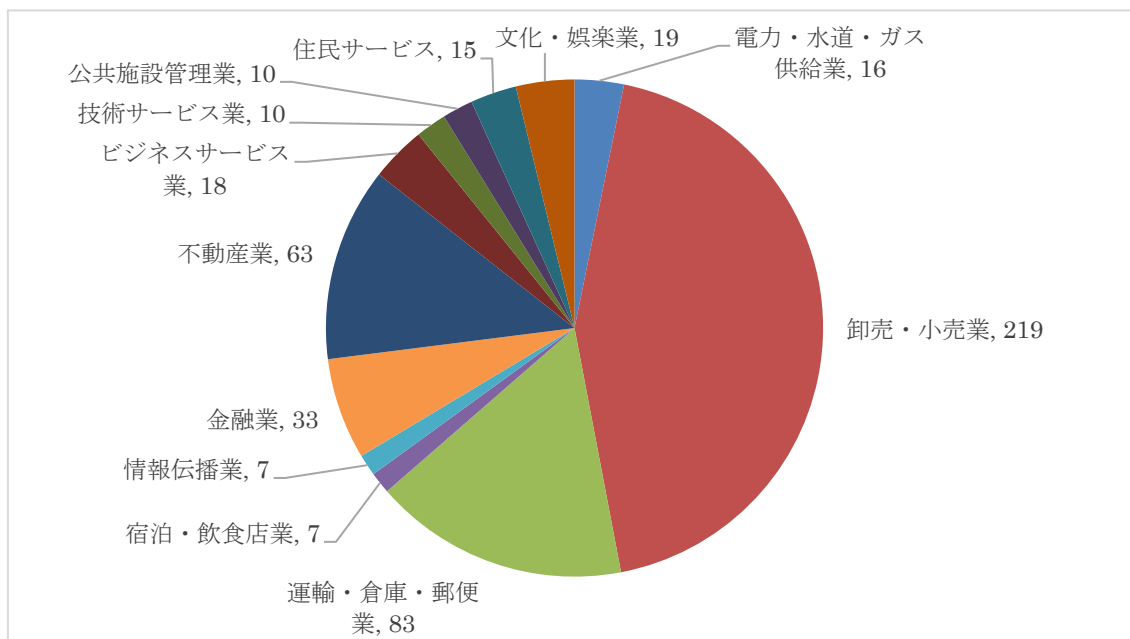
サービスの 500 強企業のうち、各分類の企業数は図 5-10 と図 5-12 で示される。2008 年の企業数の多い分類は不動産開発（63）、小売業（59）と一般消費品流通（37）である。一方、2014 年の企業数の多い分類は不動産開発（53）、小売業（51）と銀行（43）である。また、中分類においても図 5-11 と図 5-13 で示されるように、貿易業を含む卸売・小売業の企業数が最も多いほか、運輸・倉庫・郵便業、不動産業および金融業に分類される企業の数も多い。しかし、6 年間の推移を見ると、卸売・小売業、運輸・倉庫・郵便業の企業数はそれぞれ 219 から 191、83 から 63 に大きく減少する一方、金融業の企業数は 33 から 58 に大きく増加し、他に住民サービス業・ビジネスサービス業などの企業数も増えている。

図 5-10 2008 年の分類別サービス企業数（小分類）



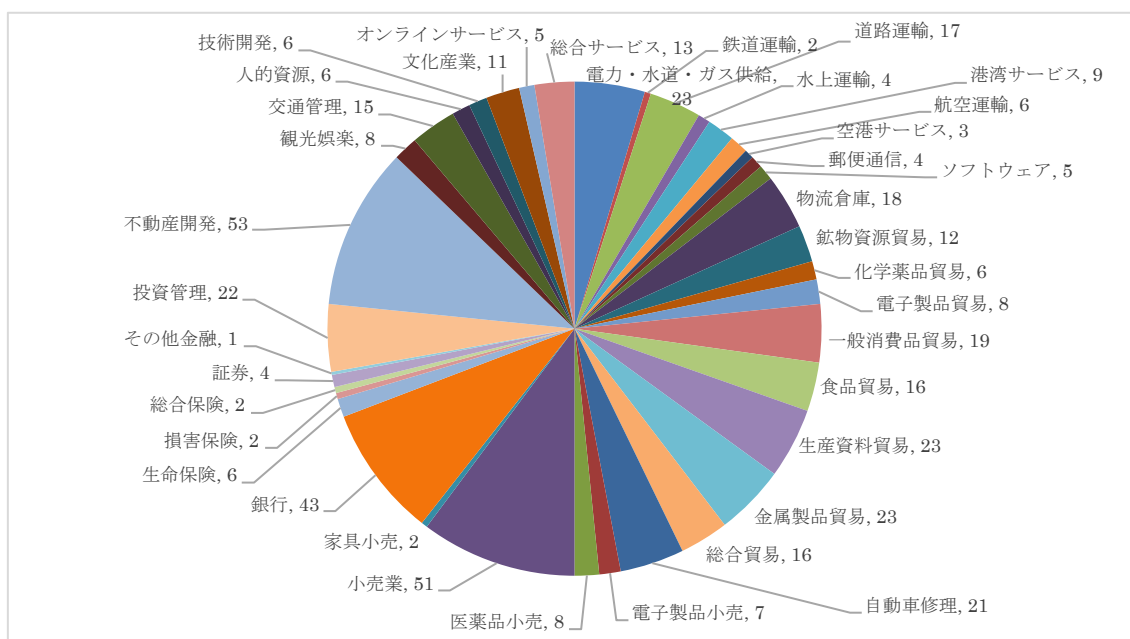
出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-11 2008 年の分類別サービス企業数（中分類）



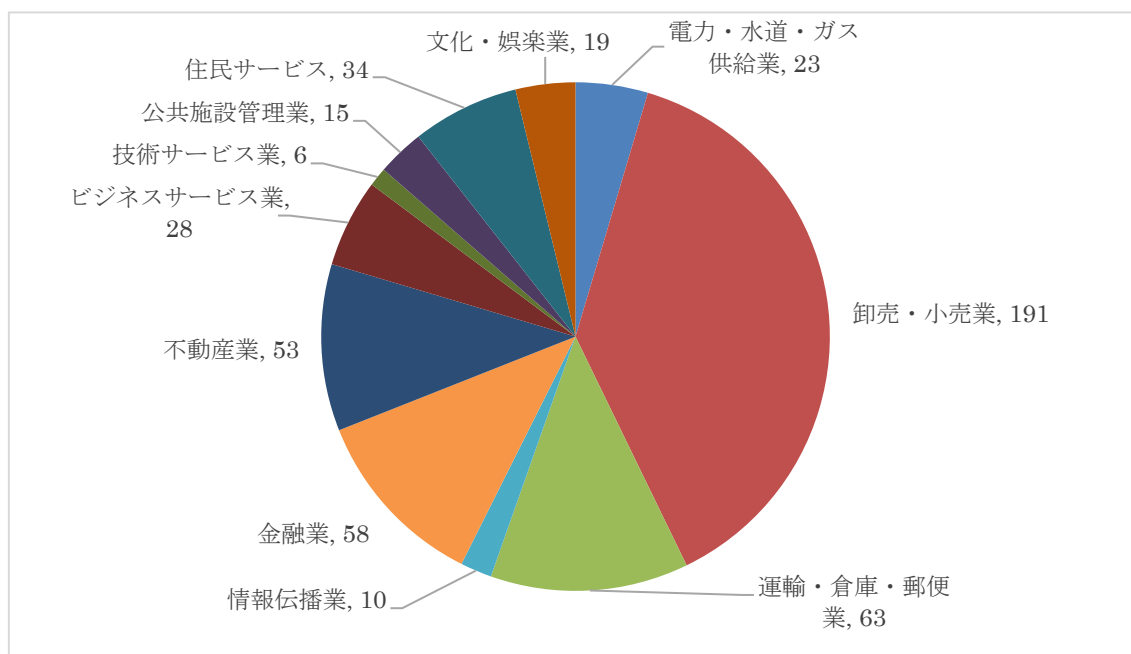
出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-12 2014 年の分類別サービス企業数（小分類）



出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-13 2014 年の分類別サービス企業数（中分類）



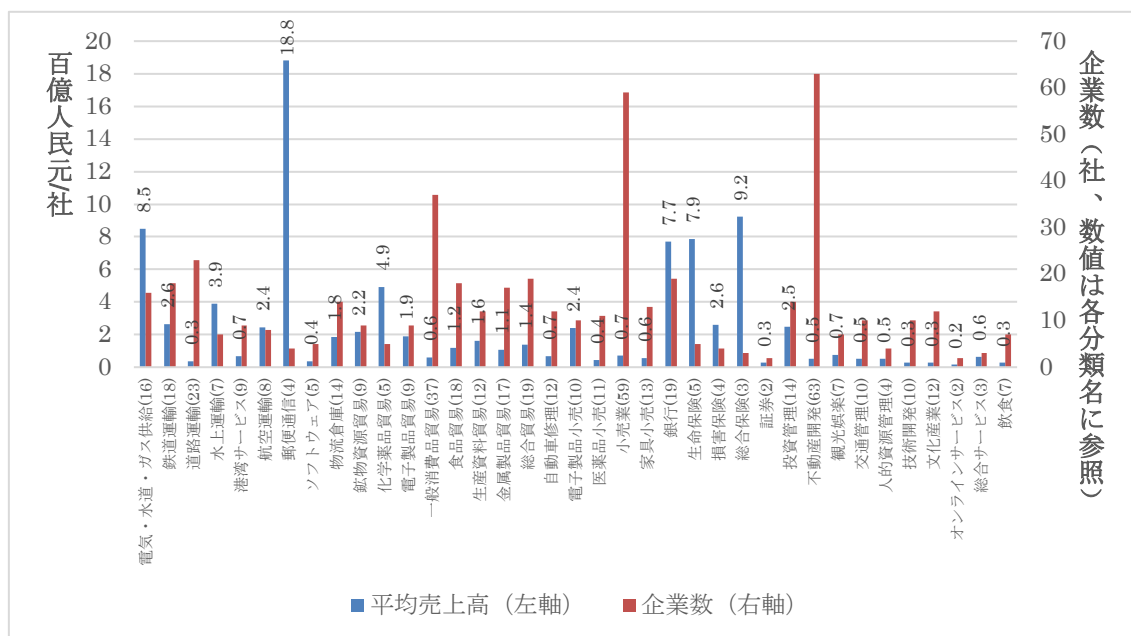
出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

このデータから読み取れる中国のサービス業に関するいくつかの特徴を指摘しておきたい。まず、不動産業、貿易と小売業の企業数が多く、その原因として世界最大の人口を有する中国において住宅および小売商品に対する需要が非常に大きいことがあると考えられる。また、銀行は 2008 年は 19 行しかなかったが、2014 年に 43 行になった。これは経済発展につれて、金融サービスに対する需要が増大したことに起因すると考えられる。その内訳を見ると、華中各省および東北地域の省都に本社を置く地方銀行が 2014 年のリストに初登場したことが目を引く。その原因として考えられるのは 2008 年の世界金融危機の時に、小規模な地方銀行の大量破綻を回避するために、省ごとに中小銀行を合併させ、大型地方銀行に再編させたことである。

図 5-14 と図 5-15 は 2008 年と 2014 年の分類別のサービス企業の平均売上高を示している。2008 年の 1 社あたり平均売上高が高い業種は郵便通信業（1,882 億元）、総合保険業（922 億元）、電気・水道・ガス供給業（847 億元）、生命保険業（788 億元）、銀行業（770 億元）であり、2014 年の 1 社あたり平均売上高が高い業種は郵便通信業（4,276 億元）、総合保険業（3,043 億元）、損害保険業（1,570 億元）、生命保険業（1,394 億元）、銀行業（1,257 億元）である。2008 年に比較すると、2014 年の上位 5 業種の売上高の成長幅

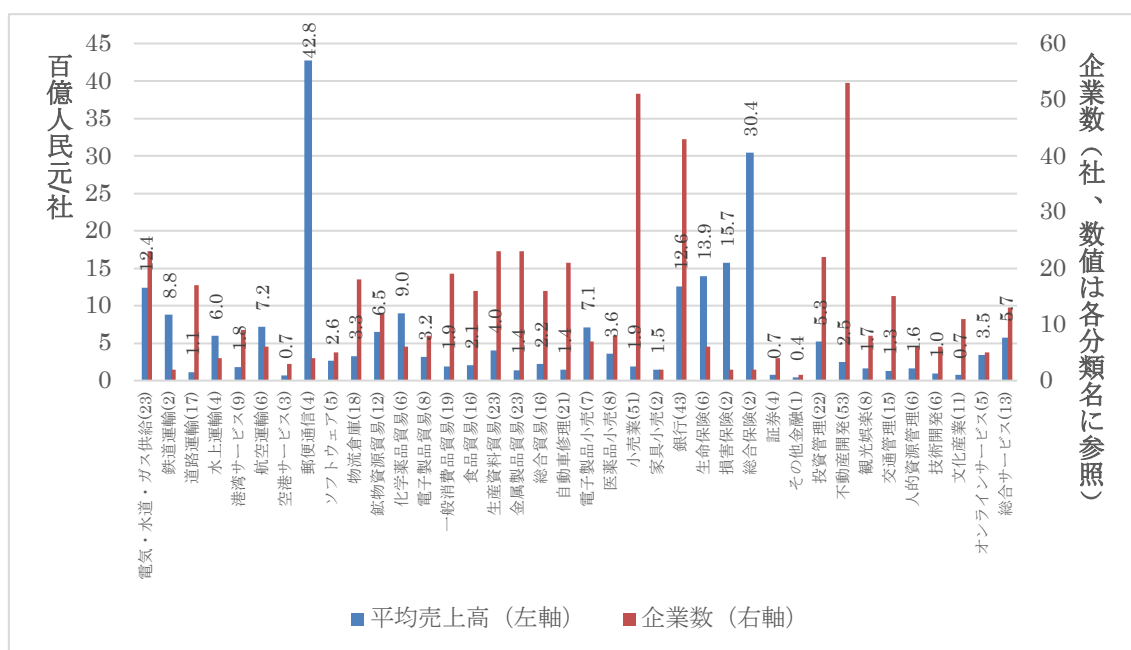
が大きく、特に郵便通信業は 2.3 倍、総合保険業の売上高は 3.3 倍、損害保険業は 6 倍の成長を遂げた。

図 5-14 2008 年の分類別のサービス企業の平均売上高の比較



出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-15 2014 年の分類別のサービス企業の平均売上高の比較



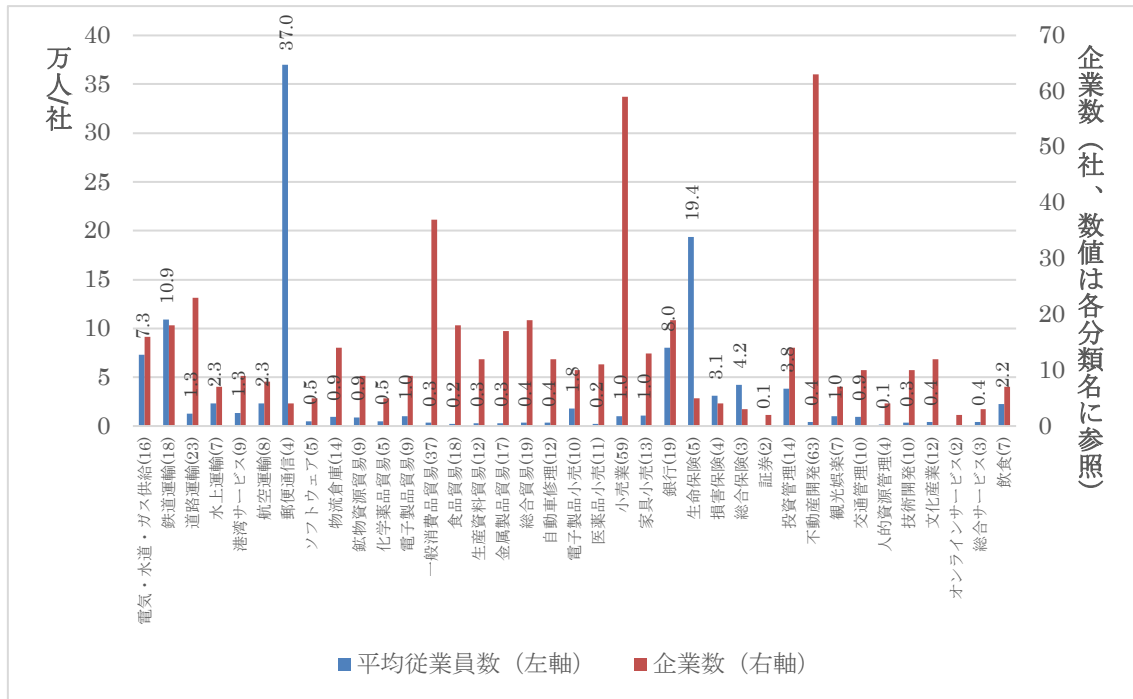
出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-16 と図 5-17 には 2008 年と 2014 年の分類別のサービス企業の平均従業員数を示した。2008 年の 1 社あたり平均従業員数が多い業種は郵便通信業（37.0 万人）、生命保険業（19.4 万人）、鉄道運輸業（10.9 万人）、銀行業（8.0 万人）、電気・水道・ガス供給業（7.3 万人）であり、2014 年は郵便通信業（47.3 万人）、損害保険業（26.4 万人）、総合保険業（8.7 万人）、生命保険業（7.3 万人）、電気・水道・ガス供給業（6.3 万人）となった。

2008 年のデータと比較すると、2014 年の上位 5 業種の従業員数の変化のばらつきが大きい。最も多い郵便通信業の企業数は変わらないが、平均従業員数は 10.3 万人も増えた。2008 年に 2 番目だった生命保険業は 5 社から 6 社になったが、平均従業員数は 19.4 万人から 7.3 万人に減った。鉄道運輸業は中国国家鉄路集団の成立により、企業数は 18 社から 2 社に減ったが、中国国家鉄路集団にある会社はいずれも 2014 年の 500 強企業に含まれないため、鉄道運輸業の平均従業員数は 6000 人に大幅に減少した。一方、銀行業の企業数は 19 社から 43 社に大幅に増えた一方、平均従業員数は 8.0 万人から 5.0 万人に減少した。電気・水道・ガス供給業も生命保険業とほぼ同様に、企業数は 16 社から 23 社に増加したが、平均従業員数は 7.3 万人から 6.3 万人に減った。

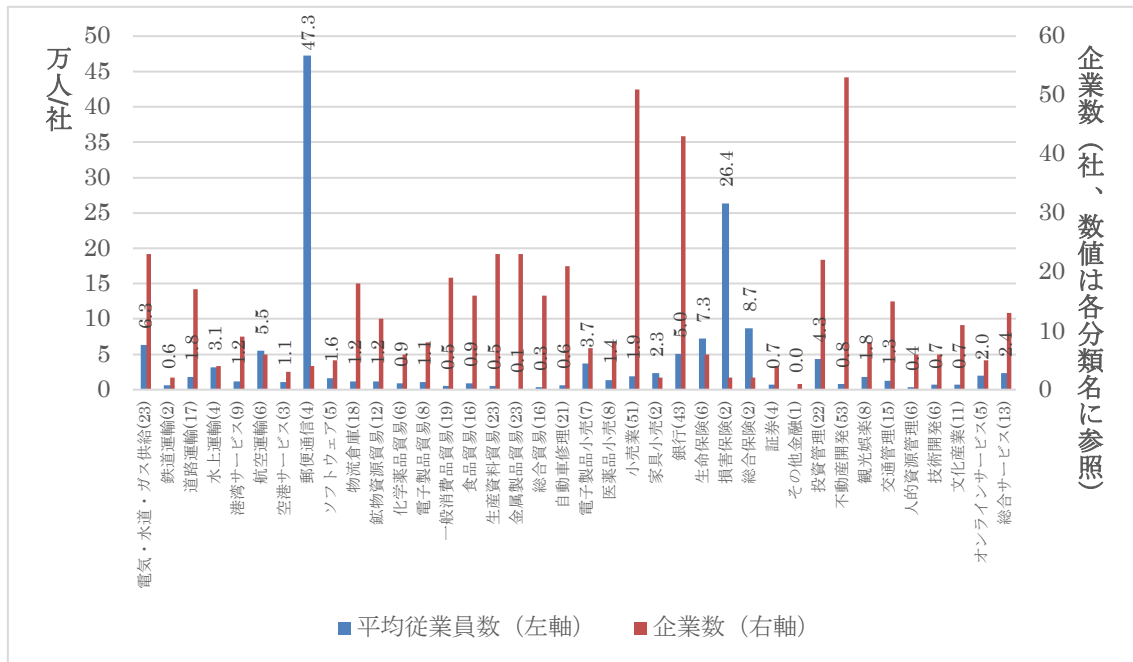
また、同じカテゴリに分類される企業数が増えると、平均従業員数は相対的に少ない傾向が見られる。特に不動産業、小売業、各種貿易業にこの趨勢がよく見られる。しかしながら、2008 年と 2014 年を比較すると、不動産業の平均従業員数は約 4 千人から約 8 千人に倍増し、小売業も 1.0 万人から 1.9 万人に 2 倍近く増えた。両方とも郵便通信業と同じく労働集約型に分類される業種であるため、ここからも 2008 年から 2014 年までの間に多くの労働者がサービス業に就職したことが読み取れる。

図 5-16 2008 年の分類別のサービス企業の平均従業員数の比較⁵⁹



出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-17 2014 年の分類別のサービス企業の平均従業員数の比較



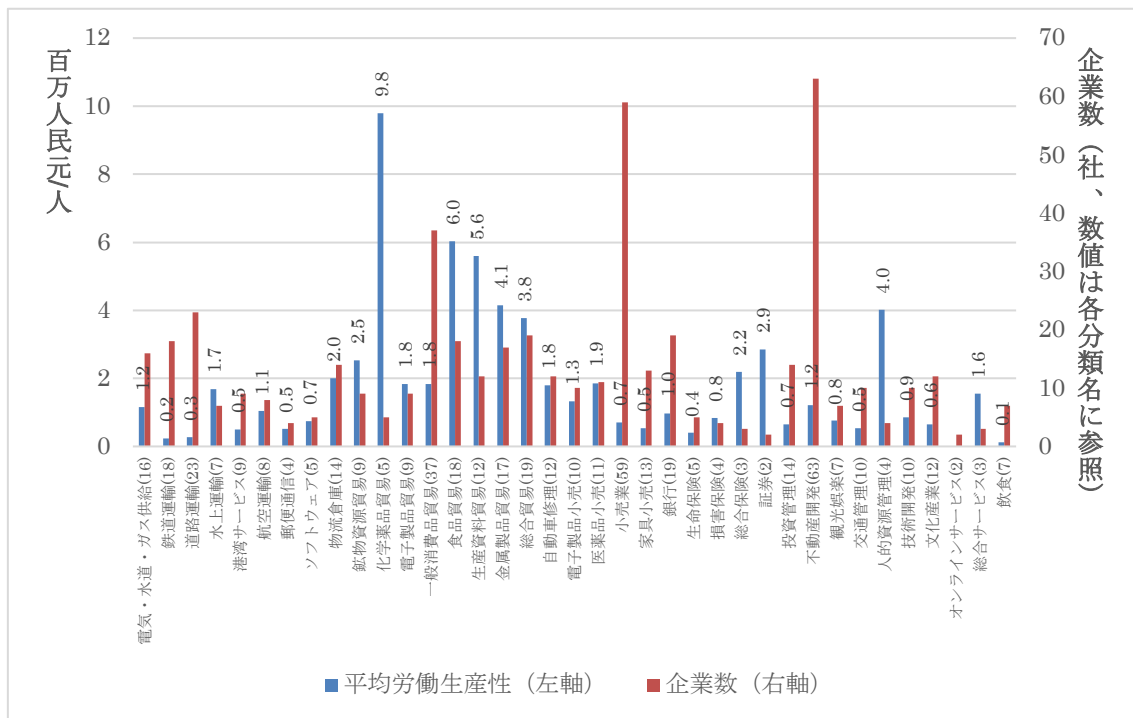
出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

⁵⁹ 2008 年のオンラインサービス業に該当する企業は従業員数未公表。

平均労働生産性を計算した結果は図 5-18 と図 5-19 の通りで、2008 年の労働生産性が高い 5 業種は化学薬品貿易業（980 万元/人）、食品貿易業（603 万元/人）、生産資料貿易業（560 万元/人）、金属製品貿易業（414 万元/人）と人的資源管理業（402 万元/人）であり、労働生産性が低い 5 業種は飲食業（13 万元/人）、鉄道運輸業（24 万元/人）、道路運輸業（28 万元/人）、生命保険業（41 万元/人）と港湾サービス業（50 万元/人）である。最上位業種の労働生産性は最下位業種の 75.4 倍であり、産業間の労働生産性のばらつきが極めて大きいことが分かる。また、2014 年の状況を見ると、上位 5 業種は金属製品貿易業（2,511 万元/人）、鉄道運輸業（1,444 万元/人）、その他金融業（1,152 万元/人）、化学薬品貿易業（1,027 万元/人）と生産資料貿易業（764 万元/人）であり、下位 5 業種は損害保険業（60 万元/人）、道路運輸業（61 万元/人）、空港サービス業（63 万元/人）、家具小売業（64 万元/人）と郵便通信業（90 万元/人）である。6 年が経つと、最上位と最下位業種の労働生産性の差は 41.8 倍に縮小し、最上位・最下位業種の平均労働生産性はそれぞれ 6 年前の 2.6 倍、4.6 倍になった。

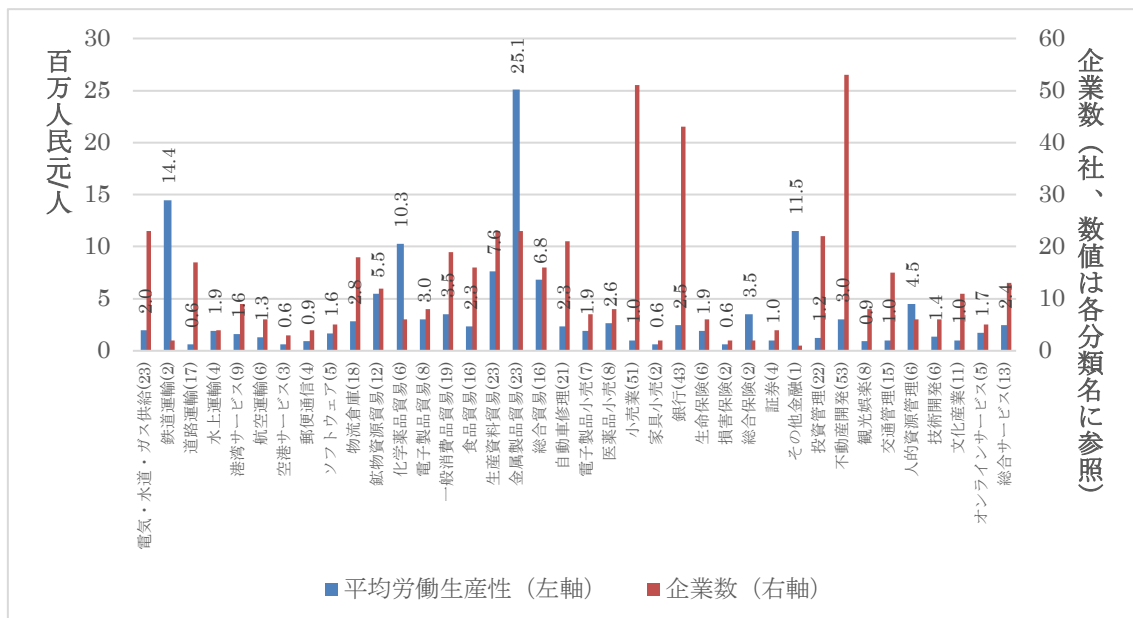
また、図 5-16 と図 5-17 に比較すると、2008 年に平均従業員数が多い郵便通信業、生命保険業、鉄道運輸業、銀行業、電気・水道・ガス供給業の平均労働生産性はそれぞれ 51 万元/人、41 万元/人、24 万元/人、96 万元/人、116 万元/人であり、特に前の 3 つは 2008 年のサービス業 500 強企業の平均労働生産性の 80 万元/人を大きく下回っている。2014 年に平均従業員数が多い郵便通信業、損害保険業、総合保険業、生命保険業、電気・水道・ガス供給業の平均労働生産性はそれぞれ 90 万元/人、60 万元/人、350 万元/人、192 万元/人、195 万元/人であり、2014 年のサービス業 500 強企業の平均労働生産性は 155 万元/人に比べると、郵便通信業と損害保険業が平均値を大きく下回っている。2 つの年の郵便通信業の平均売上高も平均従業員数も他の産業を大きく上回るが、この産業の平均労働生産性は 500 強企業の平均労働生産性は非常に低いという特徴がある。また、ソフトウェア開発業は専門性が高い産業であるが、労働生産性はそれほど高くない。その原因はソフトウェア開発業が知的労働を中心とした労働集約型産業であるため、製造業と似ている性質を持つと考えられる。

図 5-18 2008 年の分類別のサービス企業の平均労働生産性の比較⁶⁰



出所：2008 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

図 5-19 2014 年の分類別のサービス企業の平均労働生産性の比較



出所：2014 年「中国 500 強企業発展報告」データより筆者作成

⁶⁰ 2008 年のオンラインサービス業に該当する企業は従業員数未公表のため、平均労働生産性は算出できない。

以上の内容をまとめると、中国のサービス業 500 強企業のうち、小売業、銀行、不動産の 3 つの産業の企業数が多いが、中分類では貿易を含む卸売・小売業が最も多い。サービス業のうち、郵便通信業と銀行・保険業などの労働集約型の産業の平均売上高は相対的に高く、平均従業員数も多いが平均労働生産性が低い。一方、平均従業員数が相対的に少ない化学薬品貿易や金属製品貿易などの産業の平均労働生産性は高い。最上位と最下位業種の労働生産性の差を比べると数十倍の差がある。

また、製造業の平均労働生産性（2008 年は 106 万元/人、2014 年は 203 万元/人、図 5-9 を参照）に比べると、企業数が多い産業のうち、2008 年時点では不動産や貿易など 20 の産業に属する企業の平均労働生産性は製造業平均より高いが、小売業や郵便通信など 16 の産業に属する企業は製造業平均より低い。2014 年においても、不動産業や貿易など 18 の産業の平均労働生産性は製造業平均より高いが、小売や郵便通信など 20 産業は製造業平均より低い。逆転した業種もあるが、いずれも製造業 500 強企業の平均労働生産性に近いもので、例えば銀行の 2008 年時点での平均労働生産性は製造業平均よりやや低いが、2014 年になると製造業平均を少し上回る。

本章は中国の 2008 年と 2014 年の全産業の 500 強企業のデータ、そしてサービス業に絞った 500 強企業のデータを用いて、産業別の労働生産性を計算した。その結果、全産業の 500 強企業を見ると、製造業企業の平均労働生産性はサービス企業より高いが、2008 年に比べてその差は 2014 年に縮まっていることが確認できた。また、製造業 500 強企業とサービス業 500 強企業を比べると、同じように製造業企業の平均労働生産性はサービス業企業の平均労働生産性より高い一方、6 年間にその差は縮小している。さらに、サービス業のみに注目すると、サービス産業に属する個別産業の企業の平均労働生産性はばらつきが大きい。第 4 章の分析から判明した中国の第三次産業の労働生産性が理論値より低いという結論については、やはり郵便通信業のような労働生産性が低い産業に多くの労働者が就業していることが第三次産業全体の労働生産性の低下につながっており、そのことが理論値よりも実績値が下回る原因になっているのではないかと筆者は考える。

第6章 結論と今後の課題

本論文ではまず第1章において、サービス経済化の定義とそれによってもたらされる経済効果について考察した。サービス業は特に最終消費の成長に大きな影響を及ぼすほか、雇用の受け皿としても大きな役割を果たしているという点を指摘した。また、都市化によるサービス経済化への促進効果があることが確認された。

先行研究の検討を通じて、サービス経済化のもたらす問題点および本研究が取り組むべき課題を整理した。都市化率や地理的要因を表す指標を用いてサービス業の労働生産性についての計量分析、あるいは製造業との比較または地域間比較を行った研究が多い一方、労働供給と強く関係する女性の社会進出や高齢化とサービス経済化の関係性については明確な結論が得られていない。特に中国の女性の社会進出については経済学的なアプローチはほとんど見られない。また、高齢化はサービス財に対する需要拡大と労働人口の相対的な減少という2つの意味を持つため、高齢化のサービス経済化への影響については先行研究では正負の相反する結論が出されている。多くの先行研究は国家レベルや地域別のデータを利用して製造業とサービス業の労働生産性を比較するものであるが、企業データを用いて中国の製造業とサービス業との比較、あるいはサービス業の個別産業間の労働生産性の差を比較する研究はほとんどない。したがって、本研究では計量分析により高齢化と女性の社会進出のサービス経済化への影響を国際比較分析するとともに、企業データを用いて中国の製造業とサービス業の生産性について分析した。

第2章ではまず中国政府によるサービス業振興の諸政策について整理した。2000年代までは製造業が主な経済成長のエンジンであったが、2000年以降になると、中国政府はサービス業を重視し、雇用の受け皿としての機能の發揮や国民の生活水準の向上を目的とした様々なサービス業振興政策を打ち出した。その後、2010年代に中国のGDP成長の中心も実際に製造業からサービス業へ移ってきたので、中国政府はより具体的なサービス業振興政策を出した。中国のGDPと雇用における第三次産業の割合は既に2010年代半ばで第二次産業を上回り、現在は最大の部門となっている。第三次産業の労働生産性は2022年時点で未だ第二次産業を超えていないものの、2009年に比べ2019年時点では2.5倍の成長を成し遂げた。雇用のデータを見ても、第三次産業は他の産業

からの余剰労働力を吸収し、まさに雇用の受け皿としての機能を発揮している。

第3章では世界の主要国におけるサービス業のデータを用いて、OECD諸国と経済規模の大きい新興国の集合体であるBRICs諸国との比較を行った。その結果、BRICs諸国のGDPと雇用におけるサービス業の規模は大きいものの、GDPと雇用に占めるサービス業の割合は依然として低い。労働者1人当たりの労働生産性のデータを見ると、BRICs諸国のサービス業の労働生産性は低く、先進国であるG7諸国との間には大きなギャップがある。また、低い労働生産性のままで脱工業化とサービス経済化が進むと、財政均衡、雇用安定、そして所得平等は同時に達成できないというIversen & Wren [1998]が提示したトリレンマ関係を検証した。その結果、多くの先進国においては失業率とジニ係数にトレードオフの傾向が見られる。しかし、北欧諸国と日本では失業率とジニ係数はともに低く、しかしながら財政の不均衡度が他の国に比べて高く、多額の税金または負債でそれを埋める必要に迫られている状況にある点を確認できた。サービス経済化の進展につれ、膨大な人口を有する中国でもこのトリレンマ関係が発生する可能性が高いと考えられ、中国政府は失業率を抑える政策を優先すると指摘しつつ、イノベーションを通じてサービス業の生産性向上を実現することでこのトリレンマ関係を回避しなければならないと提言した。

第4章では世界主要国46か国のパネルデータを使い、計量分析を行った。その結果を見ると、1人当たりGDPはGDPと雇用に占める第三次産業の割合、そして第三次産業の労働生産性と正の相関関係にあり、特に第三次産業の労働生産性とは相関が非常に強い線形的な関係にあることが分かった。また、都市化率、合計特殊出生率と高齢化率を用いて推計した結果、第三次産業の労働生産性とは明確な関係性が見られないものの、都市に住む人口が多い国ではGDPと雇用に占める第三次産業の割合も高いという結果となった。つまり、都市部での人口増加はサービスに対する需要と労働力供給の増加につながり、サービス経済化を促進するものと考えることができる。また、高齢化率が高い国ではGDPに占める第三次産業の割合が高い一方、雇用に占める第三次産業の割合は低い。つまり、高齢化は医療・看護などのサービスに対する需要の増加を通じて、サービス業に対して促進効果を持つ一方、労働人口の減少も意味するため、高齢化が進むと社会全体で労働者の不足が発生し、多くの労働者は第三次産業より賃金と労働時間がより安定的で業務内容も比較的単純な第

二次産業を選ぶと考えられる。一方、合計特殊出生率が高い、つまり女性の社会進出が遅れた国では GDP に占める第三次産業の割合が低い、雇用に占める第三次産業の割合は高い。つまり、女性は家事・育児などの家庭内労働から解放され、就学と社会進出が進む場合、女性の収入増加に伴い、外食・美容院などのサービスに対する需要が増加するため、GDP に占めるサービス業の割合に対して促進効果を持つと考えられる。他方、合計特殊出生率が高い地域で女性はパートタイムやアルバイトのような短時間労働にしか就業できず、その結果、雇用に占める第三次産業の割合は高くなると考えられる。

また、G7 諸国と BRICs 諸国の国別の固定効果を見ると、G7 諸国の GDP と雇用における第三次産業の割合、そして第三次産業の労働生産性は既に高い水準を達成しており、46 か国のデータで推計した特定の 1 人当たり GDP に対応する理論値とは大きな差がない。一方、BRICs 諸国間の差異は大きく、観測値と理論値の間の差が大きい。南アフリカとブラジルの GDP と雇用における第三次産業の割合の観測値は理論値より高いが、中国とロシアの観測値はいずれも理論値より低い。つまり、南アフリカとブラジルはサービス経済化が 46 か国の中で比較的進んでいるが、中国とロシアは遅れていると言える。このことは、中国政府によるサービス業の振興政策の効果が限定的であることを示しており、その原因を分析するために中国のサービス業の労働生産性の分析を行う必要があることが示唆された。

第 5 章では中国の 2008 年と 2014 年の売上高トップ 500 社（500 強企業）のデータを用いて、産業の平均労働生産性について分析した。その結果、トップ 500 社に属する製造業企業の平均労働生産性はサービス企業より高いが、2008 年に比べて 2014 年の時点でその差は縮小している。つまり、サービス業全産業の平均労働生産性のレベルは未だに製造業のレベルに達していないが、その成長の幅は製造業より大きいことが分かる。最後にサービス業に属する個別の産業の労働生産性について分析した結果、特に各業種を比較すると、平均労働生産性が高い貿易業と平均労働生産性が低い郵便通信業・小売業・損害保険業などの間の差が大きく、2014 年の時点で最上位の金属製品貿易業と最下位の損害保険業の平均労働生産性には 42 倍の差があることが分かった。したがって郵便通信業・小売業などの労働集約的産業への労働供給の集中は、中国のサービス業の労働生産性が低下する原因だと考えられる。

本研究の分析が及ばなかった残された課題は以下の通りである。まず、サービス業は様々な個別産業を包摂する、範囲が非常に広い経済部門である。本研究では産業の大分類を分析単位とした分析を主に行ったが、当然ながら、個別産業ごとに固有の状況があると考えられ、今後個別産業の研究に取り組む必要がある。また、サービス経済化の進展と他の経済指標の関連性については本研究では一部取り上げるに止まった。今後、人口密度、企業の付加価値額、またはサービス業の非正規雇用比率などのデータを取り入れて、さらに分析する必要があると考えられる。

参考文献

日本語

今井貴子（2016）「ニュー・レイバー・プロジェクトの光と陰 vol.1 社会的包摂戦略の功罪」『生活経済政策』No.237、pp.26-31。

環境省『平成12年版環境白書』

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/honbun.php3?kid=212&bflg=1&serial=12087> (2021/09/11 閲覧)。

黒田祥子（2017）「長時間労働と健康，労働生産性との関係」『日本労働研究雑誌』No.679、pp.18-28。

経済産業省「サービス経済化の進展等」

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2006/2006honbun/html/i1131000.html> (2021/09/11 閲覧)。

経済産業省「循環経済ビジョン 2020」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004-2.pdf> (2020/10/11 閲覧)。

国土交通省「第1節 我が国における人口の動向 2.合計特殊出生率と女性の就業」『国土交通白書 2015』

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1112000.html> (2022/11/20 閲覧)。

近藤隆雄（2012）『サービス・イノベーションの理論と方法』生産性出版。

中小企業庁「サービス経済化の進展等」

<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h17/hakusho/html/17211310.html> (2020/09/11 閲覧)。

長松奈美江（2016）「サービス産業化がもたらす働き方の変化—「仕事の質」に注目して」『日本労働研究雑誌』No.666、pp.27-39。

羽田昇史・中西泰夫（2005）『サービス経済と産業組織』（改訂版）同文館出版。

フックス, V. R. (1968) 『サービスの経済学』江見康一訳、日本経済新聞社。

丸山伸郎（1995）「調整局面を迎える中国経済と対中投資」『東アジアの工業化と日本産業の新国際化戦略』Vol.176、pp.91-122。

森川正之（2014）『サービス産業の生産性分析——マイクロデータによる検証』日本評論社。

余洋（2022）「企業データに基づく中国の第二次・第三次産業の労働生産性比較」『経済論究』第 171・172 号合併号、pp.93-116。

余洋（2022）「サービス経済化の国際比較と計量分析」『経済論究』第 171・172 号合併号、pp.117-141。

李博（2016）「中国経済のサービス化と労働生産性成長：地域別データによる検証」『地域経済研究』No.27、pp.27-41。

中国語

蔡昉（2021）「謹防数字經濟時代的労働力“内卷” 数字經濟時代應高度重視就業政策」『上海企業』2021 年 8 月期、pp.61-62。

陳衛民・施美程（2014）「人口老齡化促進服務業發展的需求効応」『人口研究』Vol.38、No.5、pp.3-16。

陳怡・鄧嵐（2022）「人口老齡化对中国服務業發展的影響——基於労働力有效供給視角」『人口与社会』Vol.38、No.2、pp.41-57。

大公網「1988 年双軌制下的“價格闖關”（2013-10-28）」

<http://news.takungpao.com/history/wengu/2013-10/1996901.html> (2022/11/20 閲覧)。

賀有利（2008）『三産化/服務化——中国特色第三産業/服務業道路探討』人民出版社。

李鋼・廖建輝・向奕霓（2011）「中国産業升級的方向与路径——中国第二産業佔 GDP 的比例過高了嗎？」『中国工業經濟』Vol.283、pp.16-26。

李磊・王小潔・蔣殿春（2015）「外資進入对中国服務業性別就業及工資差距的影響」『世界經濟』2015 年第 10 期、pp.169-192。

梁建章・黃文政・李建新（2015）「人口危機挑戰中国 放開生育刻不容緩」『決策與信息』総第 388 期、pp.10-61。

劉丹鷺（2013）「進入管制与中国服務業生産率——基於行業面板的実証研究」『經濟学家』2013 年 2 月期、pp.84-92。

劉升学・康利機（2020）「服務業集聚、城鎮化与經濟增長——基於省際面板数拠的 PVAR 研究」『生態經濟』Vol.36、No.1、pp.92-98。

- 龐瑞芝・鄧忠奇 (2014) 「服務業生產率真的低嗎？」『經濟研究』2014 年 No.12、pp.86-99。
- 喬曉楠・張欣 (2021) 「跨越“中等收入陷阱”：產業結構變遷與城市化——基於國際經驗的比較研究」『經濟研究參考』,2021 年第 8 期、pp.99-114。
- 全國人民代表大會「關於我國第三產業發展情況的彙報 (1992 年 12 月 25 日)」
http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/14/content_2834.htm (2021/10/25 閱覽)。
- 孫平軍・王柯文 (2021) 「中國東北三省城市收縮的識別及其類型劃分」『地理學報』Vol.76、No.6、pp.1366-1379。
- 孫巍・王垂君 (2017) 「中國服務業生產率的動態演化機理研究」『社會科學輯刊』2017 年第 6 期、Vol.233、pp.51-59。
- 唐榮・顧乃華 (2017) 「人口老齡化將降低服務業生產效率嗎？基於 1993-2014 年我國省際人均 GDP 的門限模型」『現代經濟探討』2017 年第 9 期、pp.58-67。
- 王如琦・高紅貴 (2019) 「煤炭資源枯竭型城市轉型效果研究」『湖北師範大學學報 (哲學社會科學版)』2019 年第 1 期、Vol.39、pp.77-85。
- 汪偉・劉玉飛・彭冬冬 (2015) 「人口老齡化的產業結構升級效應研究」『中國工業經濟』2015 年第 11 期、pp.47-61。
- 魏嘉輝・顧乃華 (2020) 「老齡化與中國服務業就業結構——基於細分行業與地區異質性視角」『經濟經緯』、2020 年 11 月、pp.1-11
<https://doi.org/10.15931/j.cnki.1006-1096.20201125.001> (2022/11/01 閱覽)。
- 吳煜・何念如 (2019) 「城市化與服務業的協調發展——以 31 個省份為參照的廣西樣本」『區域金融研究』2019 年第 12 期、pp.67-85。
- 楊玲 (2016) 「生產性服務進口複雜度及其對製造業增加值率影響研究」『數量經濟技術經濟研究』2016 年第 2 期、pp.3-20。
- 岳希明 (2005) 「我國現行勞働統計的問題」『經濟研究』2005 年第 3 期、pp.46-56。
- 張卿・鄧石軍・陳曉霞 (2022) 「高端服務業發展、城市化與城鄉居民收入差距間影響關係探究」『公共治理研究』Vol.34、No.4、pp.77-87。
- 趙若錦 (2017) 「我國服務業生產率測度及其影響因素研究」『國際經貿探索』Vol.33、No.6、pp.18-31。

中国政府網「營改增試點助推上海第三產業增長及就業」（解放日報 2015 年 6 月 29 日）

http://www.gov.cn/xinwen/2015-06/29/content_2886252.htm (2022/11/20 閱覽)。

中華人民共和國國家發展改革委員會（2004 年）「國家服務業發展引導資金使用管理辦法」

http://www.sdpc.gov.cn/cyfz/zcfg/t20060307_203592.htm (2019/11/12 閱覽)。

中華人民共和國中央人民政府（1998 年）「國家發展計劃委員會關於發展第三產業擴大就業的指導意見」

http://www.gov.cn/ztl/2005-09/16/content_64085.htm (2022/11/20 閱覽)。

中華人民共和國中央人民政府（2001 年 12 月）「國務院辦公廳轉發國家計委關於“十五”期間加快發展服務業若干政策措施意見的通知」

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-10/11/content_5117403.htm (2020/11/20 閱覽)。

中華人民共和國中央人民政府（2007 年 3 月）「國務院關於加快發展服務業的若干意見」

http://www.gov.cn/zwgk/2007-03/27/content_562870.htm (2019/11/12 閱覽)。

中華人民共和國中央人民政府（2012 年 12 月）「國務院關於印發服務業發展“十二五”規劃的通知」

http://www.gov.cn/zwgk/2012-12/12/content_2288778.htm (2019/11/12 閱覽)。

中華人民共和國中央人民政府（2001 年 3 月）「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十個五年計劃綱要」

http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_60699.htm (2022/10/27 閱覽)。

英語

Baumol, W. J.; Bowen, W. G. (1965). “On the Performing Arts: The Anatomy of Their Economic Problems”. *The American Economic Review* 55 (1/2): 495–502.

Baumol, William J.; Bowen, William G. (1966). *Performing Arts, The Economic Dilemma: A Study of Problems Common to Theater, Opera, Music, and Dance*. Cambridge, Mass.: M.I.T. Press. ISBN 0262520117.

Fuchs, V.R. (1965). “The Growing Importance of the Service Industries”. *The Journal of Business*. Vol. 38, No.4, pp.344-373.

- Gaurav Nayyar, Mary Hallward-Driemeier, Elwyn Davies (2021). *At Your Service? The Promise of Services-Led Development*. World Bank Group.
- Iversen, Torben; Wren, Anne (1998). “Equality, Employment, and Budgetary Restraint: the Trilemma of the Service Economy”, *World Politics*, Vol.50, No.4, pp.507-546.
- Mao, Rui; Xu, Jianwei. “Population aging, consumption budget allocation and sectoral growth”. *China Economic Review*, 30 (2014), pp.44-65.
- Park, Donghyun; Shin, Kwanho (2012). “The Service Sector in Asia: Is It an Engine of Growth?”. *ADB Economics Working Paper Series*, No. 322, pp.1-26.
- Qin, Duo. “Is China’s growing service sector leading to cost disease?”. *Structural Change and Economic Dynamics*, 17 (2006), pp.267-287.

データ

総務省統計局「産業連関表」

<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>(2020/11/27 閲覧)。

中国企業联合会・中国企業家協会（2008）『2008 中国 500 強企業発展報告』企業管理出版社。

中国企業联合会・中国企業家協会（2014）『2014 中国 500 強企業発展報告』企業管理出版社。

中華人民共和国国家質量監督檢驗檢疫総局・中国国家標準化管理委員会「2017 年国民經濟行業分類（GB/T 4754-2017、2017 年 6 月 30 日公布）」

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/hyflbz/201905/P020190716349644060705.pdf>
(2022/11/09 閲覧)。

中華人民共和国国家統計局「2015 年全国投入産出表」

<https://data.stats.gov.cn/ifnormal.htm?u=/files/html/quickSearch/trcc/trcc01.html&h=740> (2022/11/20 閲覧)。

中華人民共和国国家統計局「關於修訂“三次産業劃分規定（2012）”的通知」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/201804/t20180402_1591379.html (2022/11/09 閲覧)。

中華人民共和国国家統計局「年度数拠」各年版

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/> (2021/09/11 閲覧)。

中華人民共和國國家統計局「三次產業劃分規定」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjbz/201301/t20130114_8675.html (2022/11/09 閱覽)。

The World Bank 「Data」 各年版

<http://data.worldbank.org/> (2019/07/07 閱覽)。

The World Bank 「World Development Indicators」

<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators> (2019/07/07 閱覽)。

United Nations 「Basic Data Selection」 各年版

<https://unstats.un.org/unsd/snaama/Basic> (2022/11/20 閱覽)。